

附属資料 I 東日本大震災における都道府県別死者数等及び住家被害等（平成 31 年 3 月 1 日現在）

都道府県名	人的被害						住家被害					非住家被害		火災 件
	死者 人	行方不明 人	負傷者 人			全壊 棟	半壊 棟	一部破損 棟	床上浸水 棟	床下浸水 棟	公共建物 棟	その他 棟		
			重傷 人	軽傷 人	程度不明 人									
北海道	1		3		3		4	7	329	545	17	452	4	
青森	3	1	110	25	85	308	701	1,005				1,402	11	
岩手	5,141	1,114	213	4	50	159	19,508	6,571	19,064	6	529	4,178	33	
宮城	10,565	1,221	4,148	502	3,618	28	83,004	155,130	224,202	7,796	9,948	16,848	137	
秋田			11	4	7			5					1	
山形	3		45	10	35		14	1,249			8	124	2	
福島	3,868	224	183	20	163		15,435	82,783	141,053	1,061	351	1,010	36,882	38
茨城	66	1	714	34	680		2,634	24,994	191,263	75	624	1,763	20,833	31
栃木	4		133	7	126		261	2,118	73,940			718	9,705	
群馬	1		40	14	26			7	17,679					2
埼玉	1		104	10	94		24	199	16,511			95		12
千葉	22	2	261	30	231		801	10,154	55,068	157	731	12	827	18
東京	8		119	22	97		20	223	6,570			419	786	35
神奈川	6		137	17	120			41	459				13	6
新潟			3		3				17			4	5	
山梨			2		2				4			1	1	
長野			1		1									
静岡			3	1	2				13		5			
三重			1		1					2				
大阪			1		1							3		
徳島										2	9			
高知			1		1					2	8			
合計	19,689	2,563	6,233	700	5,346	187	121,995	282,939	748,109	1,628	10,075	14,527	92,056	330

- (備考)
- 被害状況には、平成 23 年（2011 年）東北地方太平洋沖地震の余震による被害のほか、平成 23 年 3 月 11 日以降に発生した余震域外の地震による被害の区別が不可能なものを含む。
 - 不明箇所については、現時点で調査しているものも含む。
 - 福島県の死者・行方不明者数については、他県の計上方法と異なるため、可能な範囲において重複計上や計上漏れを排除し、一部他県との整合を図り計上し直したものである。よって、消防庁と福島県の公表数に違いがある。
 - 宮城県の非住家被害について、公共建物とその他の区分が整理できていない市町村の数値は、公共建物に計上

附属資料Ⅱ 消防防災施設災害復旧費補助金
対象施設

	補助対象施設
1	消防庁舎（訓練施設及び仮設の消防庁舎を含む。）
2	消防団拠点施設等整備事業（仮設の消防団拠点施設を含む。）
3	耐震性貯水槽
4	備蓄倉庫（仮設の備蓄倉庫を含む。）
5	防火水槽
6	林野火災用活動拠点広場
7	画像伝送システム（施設分）
8	消防救急無線施設
9	防災行政無線施設
10	消防指令センター整備事業
11	ヘリコプター離着陸場
12	その他の消防の用に供する施設

附属資料Ⅲ 消防防災設備災害復旧費補助金
対象設備

	補助対象設備
1	消防ポンプ自動車
2	水槽付消防ポンプ自動車
3	化学消防ポンプ自動車
4	救助工作車
5	救急自動車
6	はしご付消防ポンプ自動車
7	屈折はしご付消防ポンプ自動車
8	高発泡車
9	屈折放水塔車
10	大型高所放水車
11	泡原液搬送車
12	特殊災害対応自動車
13	支援車
14	海水利用型消防水利システム
15	自然水利活用遠距離送水システム
16	自然水利活用型小型動力ポンプ連結送水システム
17	小型動力ポンプ付水槽車
18	小型動力ポンプ付水槽車（林野火災対策用）
19	林野火災工作車
20	指揮車
21	電源車
22	給水車
23	起震車
24	震災工作車
25	消防艇
26	救助用資機材
27	高度救助用資機材
28	高度探査装置
29	テロ対策用特殊救助資機材
30	救急用資機材
31	震災初動対応資機材
32	林野火災対策用資機材
33	消防団設備総合設備事業
34	自主防災組織資機材等整備事業
35	消防救急無線設備
36	防災行政無線設備
37	全国瞬時警報システム（J-ALERT）
38	震度情報ネットワークシステム
39	ヘリコプターテレビ電送システム（地上設備）
40	その他の消防の用に供する設備

附属資料Ⅳ 平成 30 年度及び令和元年度における法令の制定（消防庁所管分のうち主なもの）

（令和元年 10 月 1 日現在）

法令名	公布年月日	施行年月日	要旨
石油コンビナート等特別防災区域を指定する政令の一部を改正する政令（平成 30 年政令第 248 号）	平成 30 年 8 月 31 日	平成 30 年 8 月 31 日	石油コンビナート等特別防災区域に新たに東京国際空港地区を指定するとともに、名古屋港臨港地区等について区域の拡張を行う等の改正を行った。

附属資料V 平成18年消防組織法改正以降の広域化の実績（平成31年4月1日現在）

○54ブロックが広域化し、そのうち11町村が非常備を解消

広域化年月日	No	都道府県	広域化後の消防本部	広域化の方式	広域化前の消防本部等	広域化年月日	No	都道府県	広域化後の消防本部	広域化の方式	広域化前の消防本部等	
21.4.1	1	北海道	富良野広域連合消防本部	広域連合	富良野地区消防組合消防本部 上川南部消防事務組合消防本部	26.4.1	30	北海道	大雪消防組合	一部事務組合	比布町（上川中部消防組合の構成町） 愛別町（上川中部消防組合の構成町） 当麻町（上川中部消防組合の構成町） 大雪消防組合	
	2	広島	東広島市消防局	事務委託	東広島市消防局 竹原広域消防本部		31	大阪	大東四條畷消防本部	一部事務組合	大東市消防本部 四條畷市消防本部	
	3	福岡	久留米広域消防本部	一部事務組合	久留米市消防本部 福岡県南広域消防組合消防本部		26.4.1	32	奈良	奈良県広域消防組合消防本部	一部事務組合	西和消防組合消防本部 山辺広域行政事務組合消防本部 香芝・広陵消防組合消防本部 大和郡山市消防本部 桜井市消防本部 五條市消防本部 宇陀広域消防組合消防本部 葛城市消防本部 中吉野広域消防組合消防本部 吉野広域行政事務組合消防本部 野迫川村（非常備村）
22.4.1	4	東京	東京消防庁	事務委託	東京消防庁 東久留米市消防本部							
23.4.1	5	富山	砺波地域消防組合消防本部	一部事務組合	砺波広域消防本部 小矢部市消防本部							
	6	兵庫	北はりま消防本部	一部事務組合	にしかた消防本部 加東市消防本部 加西市消防本部							
23.11.28	7	奈良	五條市消防本部	事務委託	五條市消防本部 十津川村（非常備）							
23.12.1	8	山形	山形市消防本部	事務委託	山形市消防本部 山辺町（非常備） 中山町（非常備）							
					24.4.1	北海道						砂川地区広域消防組合消防本部
山形	置賜広域行政事務組合消防本部	一部事務組合	南陽市消防本部 高島町消防本部 川西町消防本部									
			茨城	ひたちなか・東海広域事務組合消防本部								
山口	宇部・山陽小野田消防局	一部事務組合			宇部市消防本部 山陽小野田市消防本部							
			24.10.1	滋賀	東近江行政組合消防本部	一部事務組合	東近江行政組合消防本部 愛知郡広域行政組合消防本部 黒部市消防本部					
25.3.30	富山	新川地域消防本部					一部事務組合	入善町消防本部 朝日町消防本部				
			25.3.31	青森	青森地域広域消防事務組合消防本部	一部事務組合		青森地域広域消防事務組合消防本部 平内町（北部上北広域の構成町）				
25.3.31	神奈川	小田原市消防本部					事務委託	小田原市消防本部 足柄消防組合消防本部 魚津市消防本部				
			25.4.1	富山	富山県東部消防組合消防本部	一部事務組合		滑川市消防本部 上市町消防本部 舟橋村（非常備村）				
25.4.1	静岡	志太広域事務組合志太消防本部					一部事務組合	焼津市消防本部 藤枝市消防本部				
			25.4.1	埼玉	埼玉東部消防組合消防局	一部事務組合		久喜地区消防組合消防本部 加須市消防本部 幸手市消防本部 白岡市消防本部 杉戸町消防本部				
25.4.1	埼玉	埼玉西部消防局					一部事務組合	所沢市消防本部 狹山市消防本部 入間市消防本部 埼玉西部広域消防本部				
			25.4.1	静岡	下田消防本部	一部事務組合		下田消防本部 西伊豆広域消防本部				
25.4.1	大阪	泉州南消防組合泉州南広域消防本部					一部事務組合	泉佐野市消防本部 阪南消防組合消防本部 泉南市消防本部 熊取町消防本部 たつの市消防本部				
			25.4.1	兵庫	西はりま消防本部	一部事務組合		宍粟市消防本部 相生市消防本部 佐用町消防本部				
25.4.1	兵庫	南但消防本部					一部事務組合	朝来市消防本部 養父市消防本部				
			25.4.1	佐賀	佐賀広域消防局	広域連合		佐賀広域消防局 神埼地区消防事務組合消防本部				
25.4.1	鹿児島	指宿南九州消防組合消防本部					一部事務組合	指宿地区消防組合消防本部 南九州市の川辺町・知覧町				
			25.7.1	青森	弘前地区消防事務組合消防本部	一部事務組合		弘前地区消防事務組合消防本部 黒石地区消防事務組合消防本部 平川市消防本部 板柳町消防本部				
26.4.1	北海道	滝川地区広域消防事務組合消防本部					一部事務組合	滝川地区広域消防事務組合消防本部 芦別市消防本部 赤平市消防本部				
			26.4.1	北海道	旭川市消防本部	事務委託		上川町（上川中部消防組合の構成町） 鷹栖町（上川中部消防組合の構成町） 旭川市消防本部				
26.10.1	佐賀	伊万里・有田消防本部					一部事務組合	伊万里市消防本部 有田町消防本部 熊本消防局 高道南消防本部				
			26.10.1	熊本	熊本市消防局	事務委託		熊本市消防局 高道南消防本部 富田林市消防本部 河内町消防本部				
26.10.1	大阪	富田林市消防本部					事務委託	富田林市消防本部 河内町消防本部				
			26.10.1	茨城	稲敷広域消防本部	一部事務組合		稲敷地方広域市町村圏事務組合消防本部 阿見町消防本部				
26.10.1	長野	上伊那広域消防本部					広域連合	伊那消防組合消防本部 伊南行政組合消防本部				
			26.10.1	大阪	豊中市消防局	事務委託		豊中市消防本部 能勢町（非常備）				
26.10.1	宮崎	西臼杵広域行政事務組合消防本部					一部事務組合	高千穂町（非常備） 五ヶ瀬町（非常備） 日之影町（非常備）				
			26.10.1	栃木	那須地区消防本部	一部事務組合		大田原地区広域消防組合消防本部 黒磯那須消防組合消防本部				
26.10.1	北海道	とから広域消防局					一部事務組合	帯広市消防本部 北十勝消防事務組合消防本部 西十勝消防組合消防本部 南十勝消防事務組合消防本部 東十勝消防事務組合消防本部 池北三町行政事務組合消防本部				
			26.10.1	埼玉	草加八潮消防局	一部事務組合		草加市消防本部 八潮市消防本部				
26.10.1	神奈川	厚木市消防本部					事務委託	厚木市消防本部 清川村（非常備）				
			26.10.1	静岡	静岡市消防局	事務委託		静岡市消防局 島田市消防本部 吉田町・牧之原市広域施設組合消防本部 牧之原市相良消防本部				
26.10.1	静岡	駿東伊豆消防本部					一部事務組合	沼津市消防本部 田方消防本部 伊東市消防本部 清水町消防本部 東伊豆町消防本部				
			26.10.1	静岡	富士山南東消防本部	一部事務組合		三島市消防本部 裾野市消防本部 長泉町消防本部				
26.10.1	大阪	箕面市消防本部					事務委託	箕面市消防本部 豊能町消防本部				
			26.10.1	和歌山	新宮市消防本部	事務委託		新宮市消防本部 北山村（非常備）				
26.10.1	神奈川	横須賀市消防局					事務委託	横須賀市消防局 三浦市消防本部 白山野々市広域消防本部				
			26.10.1	石川	白山野々市広域消防本部	一部事務組合		川北町（能美広域事務組合消防本部の一部） 岐阜市消防本部				
26.10.1	岐阜	岐阜市消防本部					事務委託	岐阜市消防本部 山県市消防本部 本巣消防事務組合消防本部				
			26.10.1	愛知	尾三消防本部	一部事務組合		尾三消防本部 長久手市消防本部 豊明市消防本部				
26.10.1	宮城	あぶくま消防本部					一部事務組合	岩沼市消防本部 亶理地区行政事務組合消防本部				
			26.10.1	福岡	久留米広域消防本部	一部事務組合		久留米広域消防本部 大川市消防本部				

附属資料

附属資料VI 非常備町村一覧

非常備町村名		非常備町村名	
東京都	○利島村	鹿児島県	○三島村
	○新島村		○十島村
	○神津島村	沖縄県	○伊江村
	○御蔵島村		○渡嘉敷村
	○青ヶ島村		○座間味村
	○小笠原村		○粟国村
和歌山県	太地町		○渡名喜村
徳島県	勝浦町		○南大東村
	上勝町		○北大東村
	佐那河内村		○伊平屋村
香川県	○直島町		○伊是名村
宮崎県	西米良村		○多良間村
	諸塚村		○与那国町
	椎葉村	○竹富町	
	美郷町		

(備考) ○は、島を示す (21 町村)

附属資料 1-1-1 平成 30 年中の主な火災

月	日	出火した市町村等	出火場所	死者	負傷者	建物焼損床面積 (㎡)	林野焼損面積 (a)	損害額 (万円)
1	14	鹿児島県志布志市	その他	0	0	3,409	0	15,371
1	26	三重県名張市	工場・作業場	0	1	6,711	0	25,616
1	30	茨城県常陸大宮市	遊技場等	0	1	1,374	0	66,646
1	31	北海道札幌市東区	共同住宅	11	3	416	0	871
2	1	大阪府茨木市	(その他火災)	0	11	0	0	0
2	5	佐賀県神埼市	(航空機火災)	0	0	193	0	75,468
2	9	広島県江田島市	一般住宅	3	0	115	0	866
2	17	香川県善通寺市	一般住宅	3	0	339	0	1,806
2	20	熊本県山都町	(林野火災)	0	0	0	18,000	0
2	21	長崎県杵岐市	(船舶火災)	0	0	0	0	55,734
2	21	広島県呉市	工場・作業場	0	0	1,848	0	43,312
2	23	大阪府八尾市	一般住宅	3	0	149	0	425
3	2	宮城県日南市	工場・作業場	0	0	3,620	0	10,549
3	8	埼玉県加須市	倉庫	0	0	18,111	0	187,312
3	24	兵庫県神戸市中央区	一般住宅	3	0	22	0	145
3	26	大阪府堺市堺区	工場・作業場	0	0	413	0	66,547
4	4	青森県青森市	工場・作業場	0	0	0	0	108,133
4	7	大阪府茨木市	共同住宅	3	1	53	0	781
4	7	静岡県富士市	遊技場等	0	0	915	0	47,791
4	8	新潟県上越市	一般住宅	3	1	295	0	1,607
4	9	大阪府東大阪市	倉庫	0	1	2,883	0	40,855
4	13	福岡県篠栗町	一般住宅	0	0	1,464	0	32,993
4	19	広島県江田島市	一般住宅	3	0	187	0	364
5	5	福井県あわら市	旅館・ホテル等	0	1	3,296	0	20,328
6	21	大阪府高石市	(その他火災)	0	0	0	0	72,800
7	6	岡山県総社市	その他	0	12	494	0	1,680
7	8	京都府京田辺市	工場・作業場	0	0	3,082	0	19,439
7	22	神奈川県横須賀市	倉庫	0	0	17,657	0	213,774
7	26	東京都多摩市	その他	5	76	652	0	244,236
8	26	岩手県岩泉町	(車両火災)	4	0	0	0	33
9	1	静岡県東伊豆町	一般住宅	4	1	82	0	448
9	4	大阪府阪南市	停車場等	0	0	757	0	30,373
9	6	福井県敦賀市	工場・作業場	0	0	16,228	0	176,659
9	25	栃木県那須烏山市	工場・作業場	0	11	230	0	5,321
10	1	兵庫県小野市	工場・作業場	0	10	0	0	2
10	6	茨城県土浦市	(その他火災)	0	10	0	0	0
10	7	愛知県小牧市	工場・作業場	0	1	12,251	0	76,422
10	13	福岡県小竹町	工場・作業場	1	0	0	0	67,615
10	18	宮城県仙台市太白区	一般住宅	6	0	168	0	2,189
11	5	奈良県大和郡山市	倉庫	0	2	5,881	0	34,397
11	7	大阪府泉佐野市	工場・作業場	0	0	1,825	0	34,159
11	21	福島県小野町	一般住宅	7	1	341	2	833
12	7	滋賀県長浜市	一般住宅	3	0	288	0	1,978
12	14	富山県砺波市	一般住宅	4	1	430	0	1,652
12	15	宮城県仙台市太白区	共同住宅	0	12	74	0	147
12	16	北海道札幌市豊平区	特定複合用途	0	52	357	0	5,229
12	18	栃木県真岡市	工場・作業場	0	1	2,356	0	40,391
12	31	千葉県四街道市	一般住宅	3	3	101	0	2,587

(注) 死者 3 人以上、負傷者 10 人以上、建物焼損床面積 3,000 ㎡以上、林野焼損面積 15,000 a 以上又は損害額 3 億円以上のものを掲げた。

附属資料 1-1-2 都道府県別火災損害状況

(平成 30 年中)

都道府県	出火件数							焼損棟数				
	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや
北海道	1,685	1,062	31	270	3	0	319	1,379	336	113	392	538
青森	456	285	24	48	1	0	98	466	171	31	147	117
岩手	384	206	33	57	1	0	87	391	169	27	116	79
宮城	650	369	15	78	0	0	188	570	148	33	157	232
秋田	291	166	14	39	1	0	71	307	124	14	107	62
山形	305	154	8	25	0	0	118	241	86	10	72	73
福島	632	321	56	67	2	0	186	557	219	32	144	162
茨城	1,158	557	57	104	0	0	440	1,031	397	54	259	321
栃木	636	327	31	78	0	0	200	557	209	32	165	151
群馬	717	374	20	78	0	0	245	661	234	40	176	211
埼玉	1,819	1,006	14	206	0	0	593	1,550	313	72	438	727
千葉	1,924	960	86	175	3	0	700	1,426	372	82	327	645
東京	4,025	2,725	4	227	3	0	1,066	3,052	104	102	552	2,294
神奈川	1,886	1,148	10	173	3	0	552	1,505	209	66	354	876
新潟	571	377	22	70	1	0	101	642	180	42	193	227
富山	170	115	5	29	0	0	21	147	41	10	43	53
石川	243	134	14	38	0	0	57	205	53	8	60	84
福井	199	108	4	33	1	0	53	185	44	15	52	74
山梨	349	147	17	44	0	0	141	261	95	21	79	66
長野	941	382	36	85	0	0	438	570	195	50	145	180
岐阜	725	336	33	56	0	0	300	543	176	34	153	180
静岡	1,045	557	25	113	3	0	347	791	178	54	200	359
愛知	2,082	1,118	37	228	5	0	694	1,473	230	89	432	722
三重	738	326	31	81	2	0	298	521	160	31	134	196
滋賀	406	205	10	44	0	0	147	303	73	17	66	147
京都	551	334	11	53	0	0	153	458	77	31	114	236
大阪	2,030	1,440	8	153	2	0	427	1,866	186	87	479	1,114
兵庫	1,762	901	76	170	5	0	610	1,161	200	50	330	581
奈良	454	210	16	35	0	0	193	310	73	20	91	126
和歌山	336	162	15	29	3	0	127	224	61	17	51	95
鳥取	223	100	9	17	0	0	97	158	51	15	28	64
島根	309	118	47	21	1	0	122	182	64	3	42	73
岡山	751	369	70	76	1	0	235	647	231	46	183	187
広島	881	426	83	75	2	0	295	628	153	36	174	265
山口	518	214	34	40	5	0	225	383	135	20	104	124
徳島	275	135	16	32	0	0	92	197	59	13	60	65
香川	338	163	26	29	1	0	119	236	66	23	87	60
愛媛	411	256	14	30	2	0	109	429	129	29	116	155
高知	308	151	19	23	0	0	115	219	75	12	52	80
福岡	1,354	750	29	111	2	0	462	981	197	56	251	477
佐賀	311	133	25	33	0	1	119	201	68	8	50	75
長崎	537	225	38	37	8	0	229	340	102	21	87	130
熊本	705	298	58	77	0	0	272	463	115	17	131	200
大分	372	170	36	23	3	0	140	412	242	9	72	89
宮崎	444	219	30	47	0	0	148	321	96	20	100	105
鹿児島	605	316	24	48	3	0	214	508	207	32	136	133
沖縄	469	209	42	55	2	0	161	304	35	14	132	123
都道府県計	37,981	20,764	1,363	3,660	69	1	12,124	29,962	7,138	1,658	7,833	13,333
札幌市	435	310	0	62	0	0	63	367	27	20	103	217
仙台市	254	162	0	24	0	0	68	190	17	7	39	127
さいたま市	319	175	0	31	0	0	113	245	35	14	66	130
千葉市	261	137	3	37	0	0	84	165	15	7	43	100
東京都特別区	2,913	2,049	0	161	3	0	700	2,215	31	77	388	1,719
横浜市	702	421	0	63	3	0	215	498	38	23	123	314
川崎市	324	210	0	24	0	0	90	239	15	5	50	169
相模原市	142	86	4	17	0	0	35	110	17	10	22	61
新潟市	124	94	0	15	1	0	14	165	43	11	64	47
静岡市	177	111	1	18	1	0	46	143	10	14	24	95
浜松市	206	112	7	20	0	0	67	177	50	14	54	59
名古屋	569	367	1	59	1	0	141	423	23	12	144	244
京都市	230	173	3	13	0	0	41	240	25	20	66	129
大阪市	741	555	0	52	1	0	133	648	17	29	187	415
堺市	194	133	0	12	0	0	49	158	7	7	41	103
神戸市	460	276	8	43	2	0	131	314	28	9	74	203
岡山市	166	88	5	20	1	0	52	145	37	12	39	57
広島市	244	155	6	18	0	0	65	214	29	14	56	115
北九州市	237	133	1	22	0	0	81	168	28	10	42	88
福岡市	309	206	5	19	1	0	78	253	13	9	74	157
熊本市	181	118	4	19	0	0	40	164	23	7	41	93
21 都市計	9,188	6,071	48	749	14	0	2,306	7,241	528	331	1,740	4,642

(注) 21 都市計については都道府県計の内数。

附属資料 1-1-2 都道府県別火災損害状況（つづき）

（平成 30 年中）

区分 都道府県	焼 損 面 積			死 傷 者 数		り 災 世 帯 数				り 災 人 員 数
	建物床面積 (㎡)	建物表面積 (㎡)	林野 (a)	死者	負傷者	計	全損	半損	小損	
北海道	58,962	5,391	5,835	68	299	827	145	81	601	1,638
青森	22,873	2,642	1,532	29	84	267	92	23	152	639
岩手	27,446	4,268	5,897	28	53	169	65	14	90	418
宮城	22,486	1,325	345	26	134	340	82	21	237	814
秋田	17,087	1,712	1,440	18	46	140	51	4	85	320
山形	11,495	1,305	48	13	54	121	38	4	79	317
福島	27,864	3,034	1,336	42	123	275	84	17	174	631
茨城	39,639	3,154	702	34	164	535	188	34	313	1,168
栃木	27,245	2,043	616	29	89	315	104	18	193	679
群馬	30,620	2,081	550	36	99	302	101	21	180	661
埼玉	51,802	5,603	642	65	281	979	182	52	745	2,288
千葉	38,710	3,086	342	75	298	804	184	58	562	1,774
東京	20,297	12,460	442	88	808	2,225	180	170	1,875	4,282
神奈川	43,913	6,290	29	73	352	1,170	181	74	915	2,528
新潟	31,303	2,552	351	33	133	377	94	31	252	933
富山	6,770	1,095	34	13	49	88	22	10	56	232
石川	6,375	793	119	15	31	105	28	7	70	220
福井	26,527	564	29	15	26	118	32	10	76	305
山梨	10,560	1,301	1,723	8	38	143	51	6	86	305
長野	25,907	1,672	2,467	47	151	304	95	23	186	722
岐阜	21,389	1,946	175	24	96	263	80	21	162	619
静岡	23,526	5,742	380	40	143	422	96	34	292	1,007
愛知	52,120	7,454	278	70	287	980	183	76	721	2,203
三重	28,587	2,041	290	22	87	248	71	24	153	576
滋賀	11,627	1,739	252	17	60	166	33	12	121	392
京都	15,127	1,550	129	22	101	303	42	30	231	611
大阪	40,366	6,545	112	85	501	1,586	232	92	1,262	3,212
兵庫	31,505	4,493	907	72	297	785	175	46	564	1,631
奈良	17,218	1,857	487	10	71	176	45	7	124	438
和歌山	11,809	332	361	13	46	137	36	6	95	295
鳥取	8,427	158	254	6	36	74	22	9	43	203
島根	8,039	403	1,187	12	38	79	24	3	52	200
岡山	27,957	1,815	1,582	28	143	331	119	22	190	735
広島	22,429	1,934	2,416	35	116	418	81	30	307	886
山口	18,284	670	404	23	71	188	67	9	112	439
徳島	9,701	952	580	10	32	114	31	7	76	243
香川	7,860	737	203	13	34	146	42	12	92	318
愛媛	18,652	1,361	175	18	56	230	69	11	150	519
高知	8,157	436	326	4	33	115	35	5	75	254
福岡	33,861	3,199	1,933	36	195	607	124	36	447	1,343
佐賀	10,047	469	103	10	39	101	34	8	59	261
長崎	13,742	606	168	27	57	215	60	15	140	537
熊本	15,704	2,337	21,056	17	83	253	59	9	185	600
大分	10,754	1,079	219	9	34	110	37	5	68	214
宮崎	14,811	1,597	1,306	13	46	167	54	8	105	403
鹿児島	28,172	2,221	503	23	68	254	108	5	141	487
沖縄	5,831	1,937	359	13	32	108	20	13	75	258
都道府県計	1,063,583	117,981	60,624	1,427	6,114	18,180	3,978	1,233	12,969	39,758
札幌市	6,947	1,455	0	30	120	313	33	21	259	569
仙台市	2,982	68	0	11	64	125	18	3	104	252
さいたま市	5,406	1,090	0	9	46	154	38	7	109	364
千葉市	2,237	624	15	2	48	94	22	2	70	198
東京都特別区	11,024	4,734	0	63	515	1,611	120	131	1,360	3,002
横浜市	6,478	2,055	0	23	118	409	48	26	335	882
川崎市	2,582	654	0	13	71	246	27	13	206	500
相模原市	2,661	208	2	9	37	99	14	7	78	204
新潟市	6,918	692	0	6	40	136	31	5	100	283
静岡市	2,336	134	0	11	20	113	19	16	78	233
浜松市	5,939	4,558	52	6	30	86	22	7	57	211
名古屋市	5,265	1,106	2	21	115	362	39	20	303	726
京都市	5,850	523	16	12	60	190	22	26	142	358
大阪市	5,042	2,852	0	31	189	604	43	45	516	1,094
堺市	1,985	596	0	4	36	136	29	5	102	257
神戸市	3,854	868	126	18	68	237	48	12	177	457
岡山市	4,569	270	50	5	24	89	20	10	59	185
広島市	3,699	1,232	399	8	48	209	29	13	167	416
北九州市	4,733	406	1,700	5	30	96	20	5	71	215
福岡市	2,213	711	10	10	66	177	22	9	146	324
熊本市	3,302	1,032	11	4	27	119	14	6	99	263
21 都市計	96,022	25,868	2,383	301	1,772	5,605	678	389	4,538	10,993

（注）21 都市計については都道府県計の内数。

附属資料

附属資料 1-1-2 都道府県別火災損害状況（つづき）

（平成30年中）（単位：千円）

区分	損害額									
	計	建物			林野	車両	船舶	航空機	その他	爆発
都道府県		小計	建物	収容物						
北海道	2,934,379	2,427,939	1,749,400	678,539	8,127	159,993	11,094	0	313,091	14,135
青森	2,257,161	2,023,420	757,685	1,265,735	3,176	23,034	1,276	0	15,566	190,689
岩手	1,318,464	1,106,907	932,616	174,291	47,829	45,092	28,772	0	51,054	38,810
宮城	1,545,862	1,375,690	993,553	382,137	1,619	78,139	0	0	89,391	1,023
秋田	611,156	573,819	421,567	152,252	11,673	16,704	5,400	0	3,556	4
山形	652,521	621,736	498,253	123,483	6,973	14,817	0	0	8,995	0
福島	1,331,728	1,161,892	687,878	474,014	1,491	120,849	5,703	0	41,793	0
茨城	3,740,465	3,436,830	2,487,199	949,631	552	58,451	0	0	240,362	4,270
栃木	1,683,332	1,606,887	947,439	659,448	5,006	51,864	0	0	19,077	498
群馬	1,760,373	1,681,756	1,124,311	557,445	1,828	48,095	0	0	22,423	6,271
埼玉	5,163,161	5,004,094	2,693,691	2,310,403	13,096	110,095	0	0	30,560	5,316
千葉	3,266,907	2,795,972	2,217,975	577,997	760	140,528	603	0	328,315	729
東京	6,116,531	5,870,756	3,285,376	2,585,380	9,150	93,155	27,515	0	112,765	3,190
神奈川	4,873,484	4,653,750	2,164,936	2,488,814	0	88,905	4,537	0	75,677	50,615
新潟	1,383,082	1,289,083	987,764	301,319	50	47,984	28,968	0	10,867	6,130
富山	717,373	706,259	365,370	340,889	0	8,165	0	0	2,949	0
石川	410,339	364,271	265,860	98,411	5,310	8,366	0	0	32,392	0
福井	2,635,130	2,341,471	1,238,106	1,103,365	578	32,053	116	0	260,912	0
山梨	787,216	696,490	447,294	249,196	2,448	47,570	0	0	40,708	0
長野	1,265,815	1,178,312	937,419	240,893	24,334	39,861	0	0	15,934	7,374
岐阜	1,659,085	1,606,056	841,895	764,161	394	33,772	0	0	18,863	0
静岡	2,876,733	2,625,006	1,764,296	860,710	1,059	79,820	131,540	0	38,686	622
愛知	4,978,328	4,727,648	2,926,647	1,801,001	359	151,217	1,548	0	82,639	14,917
三重	1,442,387	1,389,285	862,275	527,010	909	37,779	1,327	0	12,777	310
滋賀	791,731	715,370	527,684	187,686	1,271	61,094	0	0	11,926	2,070
京都	1,099,774	1,076,014	753,112	322,902	258	12,405	0	0	10,675	422
大阪	6,061,516	5,191,358	3,025,809	2,165,549	160	49,348	102	0	810,404	10,144
兵庫	2,785,734	2,568,860	1,934,921	633,939	963	151,667	9,131	0	43,283	11,830
奈良	1,481,635	1,465,985	786,193	679,792	1,143	11,438	0	0	3,069	0
和歌山	658,658	627,899	379,532	248,367	471	6,659	8,151	0	13,870	1,608
鳥取	282,086	274,802	221,167	53,635	16	4,950	0	0	771	1,547
島根	374,963	345,147	258,466	86,681	2,689	13,227	55	0	5,900	7,945
岡山	1,445,201	1,336,085	938,626	397,459	2,441	42,831	243	0	63,481	120
広島	1,846,105	1,632,655	1,071,941	560,714	1,020	63,324	3,592	0	145,514	0
山口	868,156	832,255	603,652	228,603	167	22,627	964	0	12,112	31
徳島	841,959	801,947	464,272	337,675	3,474	19,497	0	0	17,041	0
香川	562,573	540,817	355,271	185,546	0	5,259	3,162	0	13,335	0
愛媛	877,452	801,699	544,453	257,246	263	14,016	22	0	58,218	3,234
高知	327,017	312,480	229,029	83,451	224	10,346	0	0	3,967	0
福岡	2,681,586	1,919,339	1,436,356	482,983	76	52,156	9,615	0	16,257	684,143
佐賀	1,210,260	459,280	374,357	84,923	236	18,459	0	730,000	2,280	5
長崎	1,318,206	718,534	565,682	152,852	57	16,955	570,942	0	11,613	105
熊本	795,112	731,054	474,177	256,877	11,122	37,598	0	0	15,129	209
大分	344,800	329,667	262,417	67,250	308	6,693	666	0	6,543	923
宮崎	714,568	646,852	444,401	202,451	27,074	36,815	0	0	3,812	15
鹿児島	1,239,885	1,199,786	675,441	524,345	1,666	19,374	1,356	0	14,673	3,030
沖縄	607,252	559,325	336,138	223,187	547	14,219	2,500	0	18,660	12,001
都道府県計	84,627,241	76,352,539	48,261,902	28,090,637	202,367	2,227,265	858,900	730,000	3,171,885	1,084,285
札幌市	483,322	460,273	318,657	141,616	0	9,199	0	0	643	13,207
仙台市	297,459	273,681	194,654	79,027	0	23,216	0	0	562	0
さいたま市	526,722	507,249	409,039	98,210	0	13,698	0	0	5,775	0
千葉市	363,240	242,975	218,036	24,939	0	28,902	0	0	91,279	84
東京都特別区	2,344,853	2,238,979	1,583,150	655,829	0	69,029	27,515	0	7,648	1,682
横浜市	605,195	564,390	465,370	99,020	0	22,411	4,507	0	13,832	55
川崎市	263,427	241,373	189,512	51,861	0	4,477	0	0	17,577	0
相模原市	262,991	209,894	157,202	52,692	0	2,034	0	0	1,138	49,925
新潟市	414,699	373,479	296,688	76,791	0	7,184	28,968	0	5,068	0
静岡市	230,428	210,763	172,016	38,747	0	14,184	0	0	5,309	172
浜松市	588,441	542,171	429,507	112,664	50	29,209	0	0	17,011	0
名古屋市	619,529	596,487	428,303	168,184	0	21,347	0	0	1,695	0
京都市	479,618	472,959	412,949	60,010	226	2,948	0	0	3,063	422
大阪市	511,311	485,414	293,359	192,055	0	17,893	1	0	6,351	1,652
堺市	1,017,119	1,003,401	150,049	853,352	0	5,133	0	0	8,344	241
神戸市	424,519	374,094	269,677	104,417	0	14,388	3,534	0	32,503	0
岡山市	303,345	296,746	177,380	119,366	543	3,661	243	0	2,152	0
広島市	512,295	389,000	198,795	190,205	410	16,648	0	0	106,237	0
北九州市	176,499	164,613	103,778	60,835	0	8,317	0	0	3,405	164
福岡市	126,658	120,497	90,291	30,206	0	1,500	1,615	0	2,816	230
熊本市	211,894	198,873	101,468	97,405	0	8,636	0	0	4,235	150
21都市計	10,763,564	9,967,311	6,659,880	3,307,431	1,229	324,014	66,383	0	336,643	67,984

（注）21都市計については都道府県計の内数。

附属資料 1-1-3 月別火災損害状況

(平成 30 年中)

区分 月	出 火 件 数							焼 損 棟 数				
	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや
1月	3,361	2,175	86	270	2	0	828	3,163	761	178	851	1,373
2月	4,079	2,074	178	274	4	1	1,548	3,079	738	181	812	1,348
3月	4,198	1,999	305	324	5	0	1,565	2,968	780	173	807	1,208
4月	3,955	1,805	299	322	5	0	1,524	2,729	729	157	726	1,117
5月	2,869	1,620	66	318	6	0	859	2,391	576	142	622	1,051
6月	2,417	1,340	44	306	3	0	724	1,807	360	90	463	894
7月	2,979	1,633	56	309	9	0	972	2,512	670	123	607	1,112
8月	3,813	1,656	173	354	8	0	1,622	2,383	593	136	582	1,072
9月	2,003	1,299	8	294	3	0	399	1,724	313	90	472	849
10月	2,646	1,528	44	296	7	0	771	2,082	421	130	535	996
11月	2,702	1,620	59	308	10	0	705	2,223	507	110	584	1,022
12月	2,959	2,015	45	285	7	0	607	2,901	690	148	772	1,291
計	37,981	20,764	1,363	3,660	69	1	12,124	29,962	7,138	1,658	7,833	13,333

(平成 30 年中)

区分 月	焼 損 面 積			死傷者数		り 災 世 帯 数				り災人員数
	建物床面積 (㎡)	建物表面積 (㎡)	林野 (a)	死者	負傷者	計	全損	半損	小損	
1月	116,158	13,977	1,919	200	677	2,264	534	161	1,569	4,747
2月	100,682	11,612	21,324	229	639	2,057	499	138	1,420	4,328
3月	126,299	12,576	11,941	165	594	1,695	415	125	1,155	3,739
4月	94,771	8,976	18,833	122	518	1,599	369	129	1,101	3,671
5月	79,217	10,787	1,234	102	432	1,380	306	81	993	3,051
6月	53,096	6,781	1,102	61	368	1,025	212	57	756	2,263
7月	97,088	13,200	1,037	50	493	1,322	248	86	988	2,950
8月	83,514	7,659	1,164	55	459	1,245	233	83	929	2,920
9月	65,348	7,139	125	64	369	1,009	169	63	777	2,182
10月	72,938	7,536	935	92	467	1,227	244	75	908	2,733
11月	81,140	7,876	655	111	420	1,312	297	77	938	2,824
12月	93,332	9,862	355	176	678	2,045	452	158	1,435	4,350
計	1,063,583	117,981	60,624	1,427	6,114	18,180	3,978	1,233	12,969	39,758

(平成 30 年中) (単位：千円)

区分 月	損 害 額									
	計	建 物			林野	車両	船舶	航空機	その他	爆発
		小計	建物	収容物						
1月	8,589,528	7,995,140	5,612,282	2,382,858	25,429	143,415	773	0	413,908	10,863
2月	8,708,307	7,087,190	5,388,833	1,698,357	4,749	187,905	558,270	730,000	95,392	44,801
3月	9,339,925	8,857,457	4,777,072	4,080,385	18,979	196,244	35,213	0	213,233	18,799
4月	8,296,167	7,745,928	4,425,067	3,320,861	122,229	159,815	133,002	0	129,707	5,486
5月	4,602,253	4,206,667	3,084,091	1,122,576	7,199	143,185	14,996	0	176,831	53,375
6月	4,725,087	3,613,754	2,459,443	1,154,311	840	277,654	1,093	0	828,075	3,671
7月	10,760,292	10,423,531	4,917,583	5,505,948	8,306	154,369	7,201	0	154,880	12,005
8月	5,229,182	4,619,854	3,223,749	1,396,105	5,293	275,910	10,519	0	306,867	10,739
9月	5,628,234	5,188,498	2,971,069	2,217,429	0	230,488	265	0	193,712	15,271
10月	6,438,745	5,015,305	3,197,040	1,818,265	7,816	146,369	34,376	0	361,455	873,424
11月	5,739,541	5,337,733	3,676,909	1,660,824	775	180,808	53,098	0	153,862	13,265
12月	6,569,980	6,261,482	4,528,764	1,732,718	752	131,103	10,094	0	143,963	22,586
計	84,627,241	76,352,539	48,261,902	28,090,637	202,367	2,227,265	858,900	730,000	3,171,885	1,084,285

附属資料 1-1-4 出火原因別火災損害状況

(平成 30 年中)

区分 出火原因	出 火 件 数							焼 損 面 積			焼損棟数	り災世帯数	損害額 (千円)
	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	建物床面積 (㎡)	建物表面積 (㎡)	林野 (a)			
放 火	2,784	1,334	19	159	1	0	1,271	54,671	7,146	570	1,691	956	4,744,885
こ ん ろ	2,852	2,794	0	23	0	0	35	36,633	4,414	4	3,160	2,536	2,739,599
た ば こ	3,414	1,948	62	158	2	0	1,244	49,533	6,006	1,792	2,510	2,372	3,849,288
放 火 の 疑 い	1,977	794	90	83	1	0	1,009	35,495	3,543	991	1,239	559	2,138,021
た き 火	3,095	456	428	39	1	0	2,171	30,412	2,760	7,000	851	198	1,112,577
火 あ そ び	460	174	22	4	0	0	260	4,145	763	55	226	175	226,505
火 入 れ	1,856	198	258	21	2	0	1,377	10,653	926	7,145	339	71	330,050
ス ト ー プ	1,197	1,170	0	2	0	0	25	74,009	7,093	363	1,895	1,608	4,408,662
電灯電話等の配線	1,642	1,046	6	22	6	0	562	67,174	7,242	2,589	1,535	939	5,225,055
配 線 器 具	1,297	1,133	0	72	4	0	88	36,479	6,965	1	1,535	1,092	2,832,335
マッチ・ライター	641	286	26	90	1	0	238	8,564	855	634	354	253	574,040
電 気 機 器	1,405	1,078	1	214	1	0	111	19,911	3,827	2	1,238	589	1,971,907
排 気 管	725	53	7	627	1	0	37	3,183	609	686	90	22	515,993
灯 火	444	430	1	1	0	0	12	19,254	1,603	124	655	615	1,351,309
電 気 装 置	732	493	1	134	2	0	102	18,649	1,823	13	615	162	2,254,096
交通機関内配線	400	32	0	353	10	0	5	393	88	0	44	12	198,463
焼 却 炉	352	152	10	6	0	0	184	11,720	1,118	182	312	72	483,258
溶接機・切断機	409	223	7	24	5	0	150	26,954	6,879	90	257	21	5,713,850
風 呂 か ま ど	152	148	1	0	0	0	3	13,559	736	10	264	155	654,842
取 灰	233	150	11	8	0	0	64	11,186	773	651	259	100	413,850
煙 突 ・ 煙 道	194	180	3	1	0	0	10	14,284	648	29	265	132	576,057
衝突の火花	104	1	0	96	0	0	7	2	0	0	1	0	95,470
内 燃 機 関	121	10	0	104	0	0	7	185	14	0	12	2	55,500
炉	110	86	0	5	0	0	19	1,005	181	0	108	16	346,342
ボ イ ラ ー	68	54	0	0	0	0	14	2,077	145	0	62	36	124,330
こ た つ	42	42	0	0	0	0	0	3,761	225	9	75	60	157,781
か ま ど	63	52	0	0	0	0	11	5,869	234	18	97	29	272,878
そ の 他	6,746	3,602	243	868	15	0	2,018	130,942	19,211	27,537	4,683	1,856	12,918,761
不明・調査中	4,466	2,645	167	546	17	1	1,090	372,881	32,154	10,129	5,590	3,542	28,341,537
合 計	37,981	20,764	1,363	3,660	69	1	12,124	1,063,583	117,981	60,624	29,962	18,180	84,627,241

附属資料 1-1-5 主な出火原因の推移（上位 10 位）

順位	平成 25 年			平成 26 年			平成 27 年		
	出火原因	出火件数	構成割合 %	出火原因	出火件数	構成割合 %	出火原因	出火件数	構成割合 %
1	放 火	5,093	10.6	放 火	4,884	11.2	放 火	4,033	10.3
2	た ば こ	4,454	9.3	た ば こ	4,088	9.3	た ば こ	3,638	9.3
3	た き 火	3,739	7.8	こ ん ろ	3,484	8.0	こ ん ろ	3,497	8.9
4	こ ん ろ	3,717	7.7	放 火 の 疑 い	3,154	7.2	放 火 の 疑 い	2,469	6.3
5	放 火 の 疑 い	3,693	7.7	た き 火	2,913	6.7	た き 火	2,305	5.9
6	火 入 れ	2,095	4.4	火 入 れ	1,665	3.8	火 入 れ	1,343	3.4
7	ス ト ー ブ	1,455	3.0	ス ト ー ブ	1,426	3.3	電 灯 電 話 等 の 配 線	1,341	3.4
8	電 灯 電 話 等 の 配 線	1,301	2.7	電 灯 電 話 等 の 配 線	1,298	3.0	ス ト ー ブ	1,228	3.1
9	配 線 器 具	1,219	2.5	配 線 器 具	1,193	2.7	配 線 器 具	1,160	3.0
10	火 遊 び	1,185	2.5	電 気 機 器	1,074	2.5	電 気 機 器	1,104	2.8
	出 火 総 件 数	48,095		出 火 総 件 数	43,741		出 火 総 件 数	39,111	

順位	平成 28 年			平成 29 年			平成 30 年		
	出火原因	出火件数	構成割合 %	出火原因	出火件数	構成割合 %	出火原因	出火件数	構成割合 %
1	放 火	3,586	9.7	た ば こ	3,712	9.4	た ば こ	3,414	9.0
2	た ば こ	3,483	9.5	放 火	3,528	9.0	た き 火	3,095	8.1
3	こ ん ろ	3,136	8.5	こ ん ろ	3,032	7.7	こ ん ろ	2,852	7.5
4	放 火 の 疑 い	2,228	6.0	た き 火	2,857	7.3	放 火	2,784	7.3
5	た き 火	2,124	5.8	放 火 の 疑 い	2,305	5.9	放 火 の 疑 い	1,977	5.2
6	電 灯 電 話 等 の 配 線	1,310	3.6	火 入 れ	1,772	4.5	火 入 れ	1,856	4.9
7	ス ト ー ブ	1,210	3.3	電 灯 電 話 等 の 配 線	1,453	3.7	電 灯 電 話 等 の 配 線	1,642	4.3
8	火 入 れ	1,197	3.2	ス ト ー ブ	1,355	3.4	電 気 機 器	1,405	3.7
9	電 気 機 器	1,132	3.1	電 気 機 器	1,277	3.2	配 線 器 具	1,297	3.4
10	配 線 器 具	1,132	3.1	配 線 器 具	1,221	3.1	ス ト ー ブ	1,197	3.2
	出 火 総 件 数	36,831		出 火 総 件 数	39,373		出 火 総 件 数	37,981	

附属資料 1-1-9 1日当たり及び1件当たりの
火災の状況

区 分		単 位	(各年中)		
			平成 20 年	平成 29 年	平成 30 年
全火災 1日当たり	出火件数	件	143	108	104
	損害額	百万円	296	245	232
	焼損棟数	棟	111	84	82
	建物焼損床面積	m ²	3,599	2,931	2,914
	建物焼損表面積	m ²	404	305	323
	林野焼損面積	a	229	257	166
	り災世帯数	世帯	73	52	50
	り災人員	人	182	114	109
	死者	人	5.4	4.0	3.9
	負傷者	人	21.9	16.6	16.8
建物火災 1日当たり	出火件数	件	82	59	57
全火災 1件当たり	損害額	万円	207	227	223
建物火災 1件当たり	損害額	万円	332	382	368
	建物焼損床面積	m ²	43.8	50.1	51.2
	建物焼損表面積	m ²	4.9	5.2	5.7
	焼損棟数	棟	1.4	1.4	1.4
	り災世帯数	世帯	0.9	0.9	0.9
林野火災 1件当たり	り災人員	人	2.2	1.9	1.9
	損害額	万円	32	70	15
	林野焼損面積	a	44	73	44

(備考) 「火災報告」により作成

附属資料 1-1-10 出火件数の構成比率

(各年中)		
(単位：%)		
火災種別	平成 29 年	平成 30 年
建物火災	54.3	54.7
車両火災	9.8	9.6
林野火災	3.3	3.6
船舶火災	0.2	0.2
航空機火災	0.0	0.0
その他の火災	32.5	31.9
合 計	100.0	100.0

(備考) 1 「火災報告」により作成

2 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

その他の火災の内訳 (出火箇所で分類) *1

出火箇所		平成 30 年
建物、林野、車両、船舶、航空機以外のもの *2		9.7
道路、空地等	田畑	22.7
	敷地内	19.6
	空地	10.2
	河川敷等	7.1
	道路	5.8
	その他	21.6
出火箇所不明		0.5
その他		2.9
合 計		100.0

*1 出火件数の構成比率中「その他の火災」について、出火箇所の観点から、さらに詳細に調べたもの。

*2 電柱類、門、さく、郵便ポスト、さん橋等をいう。

附属資料 1-1-11 四季別出火状況

年 別		平成 29 年				平成 30 年			
		出火件数 (件)	構成比 (%)	損害額 (百万円)	構成比 (%)	出火件数 (件)	構成比 (%)	損害額 (百万円)	構成比 (%)
季 別									
春季(3月～5月)		11,900	30.2	21,121	23.6	11,022	29.0	22,238	26.3
夏季(6月～8月)		8,986	22.8	14,914	16.7	9,209	24.2	20,715	24.5
秋季(9月～11月)		7,370	18.7	14,296	16.0	7,351	19.4	17,807	21.0
冬季(12月～2月)		11,117	28.2	38,992	43.7	10,399	27.4	23,868	28.2
合 計		39,373	100.0	89,323	100.0	37,981	100.0	84,627	100.0

(備考) 1 「火災報告」により作成

2 冬季の1月及び2月は、当該年のものである。

3 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

附属資料 1-1-12 初期消火における消防用設備等の使用状況

(各年中)

	簡易消火用具		消火器		屋内消火栓設備		固定消火設備		その他		初期消火なし		合計	
	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)
平成 20 年	2,910	5.6	10,880	20.8			541	1.0	19,005	36.3	19,058	36.3	52,394	100.0
平成 30 年	1,545	4.1	7,370	19.4	119	0.3	284	0.7	14,667	38.6	13,996	36.9	37,981	100.0

- (備考) 1 「火災報告」により作成
 2 「消防用設備等」とは、消火、避難、その他の消防の活動のための設備等（消火器、スプリンクラー設備、自動火災報知設備、避難器具、誘導灯等）をいう。
 3 「簡易消火用具」とは、水バケツ、水槽、乾燥砂等をいう。
 4 「固定消火設備」とは、スプリンクラー設備、水噴霧消火設備、不活性ガス消火設備、泡消火設備等をいう（屋内消火栓設備については、別枠を設けているため除く。）
 5 「その他」とは、「水道、浴槽、汲み置き等の水をかけた」、「寝具、衣類等をかけた」等をいう。
 6 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

附属資料

附属資料 1-1-13 都道府県別の火災による死者の状況

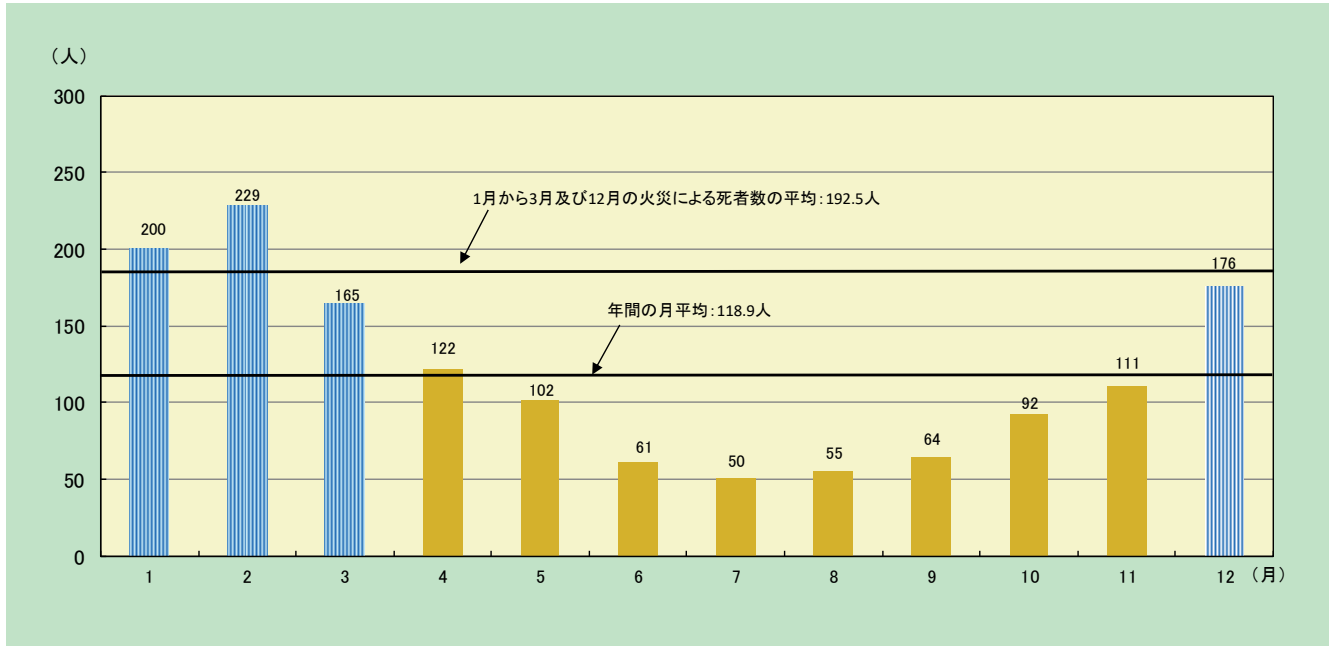
(平成 30 年中)

都道府県	死者数		10万人当たり死者数		都道府県	死者数		10万人当たり死者数	
	(人)	順位	(人)	順位		(人)	順位	(人)	順位
1 北海道	68	7	1.3	21	25 滋賀	17	30	1.2	26
2 青森	29	17	2.2	2	26 京都	22	26	0.9	41
3 岩手	28	19	2.2	3	27 大阪	85	2	1.0	35
4 宮城	26	22	1.1	32	28 兵庫	72	5	1.3	20
5 秋田	18	28	1.8	8	29 奈良	10	41	0.7	44
6 山形	13	34	1.2	28	30 和歌山	13	34	1.3	15
7 福島	42	10	2.2	4	31 鳥取	6	46	1.1	34
8 茨城	34	15	1.2	31	32 島根	12	40	1.7	9
9 栃木	29	17	1.5	11	33 岡山	28	19	1.5	12
10 群馬	36	12	1.8	7	34 広島	35	14	1.2	22
11 埼玉	65	8	0.9	40	35 山口	23	24	1.6	10
12 千葉	75	3	1.2	27	36 徳島	10	41	1.3	16
13 東京	88	1	0.6	46	37 香川	13	34	1.3	17
14 神奈川	73	4	0.8	42	38 愛媛	18	28	1.3	19
15 新潟	33	16	1.4	13	39 高知	4	47	0.6	47
16 富山	13	34	1.2	23	40 福岡	36	12	0.7	45
17 石川	15	32	1.3	18	41 佐賀	10	41	1.2	24
18 福井	15	32	1.9	6	42 長崎	27	21	2.0	5
19 山梨	8	45	1.0	36	43 熊本	17	30	1.0	37
20 長野	47	9	2.2	1	44 大分	9	44	0.8	43
21 岐阜	24	23	1.2	30	45 宮崎	13	34	1.2	29
22 静岡	40	11	1.1	33	46 鹿児島	23	24	1.4	14
23 愛知	70	6	0.9	38	47 沖縄	13	34	0.9	39
24 三重	22	26	1.2	25	合計/平均	1,427		1.1	

- (備考) 1 「火災報告」により作成
 2 「順位」は、死者数及び10万人当たり死者数が多い都道府県から順に、1位、2位、・・・47位としている。
 3 人口は、平成30年1月1日現在の住民基本台帳による。

附属資料 1-1-14 月別の火災による死者発生状況

(平成 30 年中)



(備考) 「火災報告」により作成

附属資料 1-1-15 月別の火災による死傷者発生状況

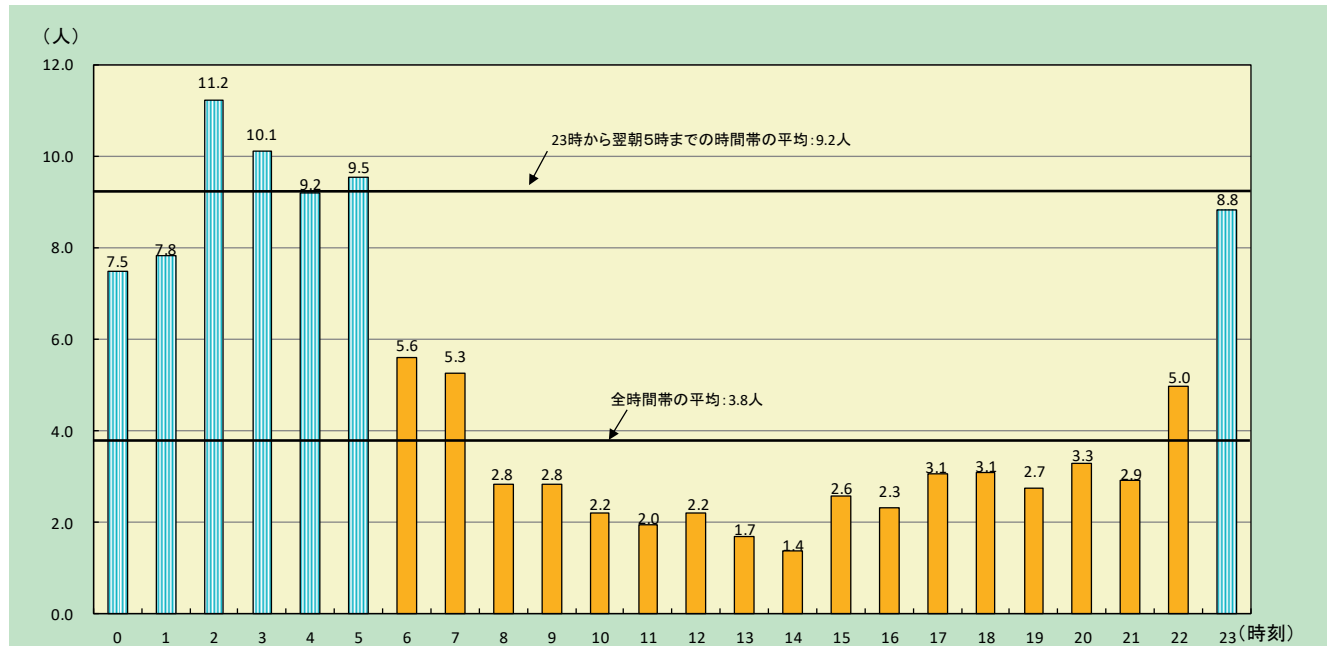
(平成 30 年中)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
死者数 (人)	200	229	165	122	102	61	50	55	64	92	111	176	1,427
放火自殺者等 (人)	16	30	28	22	26	15	9	12	23	18	23	21	243
負傷者数 (人)	677	639	594	518	432	368	493	459	369	467	420	678	6,114

(備考) 「火災報告」により作成

附属資料 1-1-16 時間帯別火災 100 件当たりの死者発生状況

(平成 30 年中)



(備考) 1 「火災報告」により作成

2 「各時間帯の数値」は、出火時刻が不明の火災 (1,538 件) による死者 (96 人) を除く集計結果。「全時間帯の平均」は、出火時刻が不明である火災による死者を含む平均

3 例えば、時間帯の「0」は、出火時刻が0時0分～0時59の間であることを示す。

附属資料 1-1-17 時間帯別の出火件数及び死者数

(平成 30 年中)

	0時	1時	2時	3時	4時	5時	6時	7時	8時	9時	10時	11時	12時	13時	14時	15時	16時	17時	18時	19時	20時	21時	22時	23時	不明	合計
出火件数(件)	936	819	749	743	674	703	838	1,046	1,343	1,730	2,262	2,555	2,350	2,504	2,633	2,414	2,171	2,061	1,683	1,574	1,401	1,201	1,090	963	1,538	37,981
死者数(人)	70	64	84	75	62	67	47	55	38	49	50	50	52	42	36	62	50	63	52	43	46	35	54	85	96	1,427
放火自殺者等	8	7	5	9	10	12	12	11	3	11	9	18	7	10	5	6	11	9	11	5	4	6	8	9	37	243

- (備考) 1 「火災報告」により作成
 2 例えば、「0時」は、出火時刻が0時0分～0時59分の間であることを示す。

附属資料 1-1-18 火災による死因別死者発生状況の推移

(各年中)
(人、%)

年別	区分	一酸化炭素 中毒・窒息	火傷	打撲・骨折等	自殺	その他	不明	総計
平成 26 年		473	596	10	409	47	143	1,678
		(28.2)	(35.5)	(0.6)	(24.4)	(2.8)	(8.5)	(100.0)
平成 27 年		501	487	3	349	76	147	1,563
		(32.1)	(31.2)	(0.2)	(22.3)	(4.9)	(9.4)	(100.0)
平成 28 年		431	479	2	336	66	138	1,452
		(29.7)	(33.0)	(0.1)	(23.1)	(4.5)	(9.5)	(100.0)
平成 29 年		435	474	2	304	77	164	1,456
		(29.9)	(32.6)	(0.1)	(20.9)	(5.3)	(11.3)	(100.0)
平成 30 年		441	497	4	236	83	166	1,427
		(30.9)	(34.8)	(0.3)	(16.5)	(5.8)	(11.6)	(100.0)

- (備考) 1 「火災報告」により作成
 2 () 内は構成比を示す。
 3 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

附属資料 1-1-19 死に至った経過と年齢別の死者発生状況

年齢区分等	逃げ遅れ																				
	発見が遅れ、気づいた時は、火煙が回り、すでに逃げ道がなかったものと思われるもの。 (全く気づかなかった場合を含む。)				判断力に欠け、あるいは、体力的条件が悪く、ほとんど避難できなかったと思われるもの。					延焼拡大が早かった等のため、ほとんど避難できなかったと思われるもの。			逃げれば逃げられたが、逃げる機会を失ったと思われるもの。								
	熟睡	泥酔	病気・身体不自由	その他	乳幼児	泥酔	病気・身体不自由	老衰	その他	ガス爆発のため	危険物燃焼のため	その他	狼狽して	持出品・服装に気を取られ	火災をふれまわっているうちに	消火しようとして	人を救助しようとして	その他			
0~5	5				3													1			
6~10	5																				
11~15	1																				
16~20								1													
21~25													1								
26~30	4			1			1														
31~35	1	1								1	1										
36~40	2			1						1						1					
41~45	3									1	1	1									
46~50	4			1		1												1			
51~55	6	2		7		1	1		1			1				1		3			
56~60	10		2	4			3		2	1		1					1	2			
61~65	10	1	2	7		1	2	1			1		1	1	2	1	1	4			
66~70	18	5		11			9			1	1	1	1		3	1	3				
71~75	4	2	5	1			4		3		2	3	1	2	2	1	2				
76~80	14		2	4			8		2			3	2		7		2				
81~	27		4	17			22	5	8			7		1	19	2	10				
不明																					
合計 (割合%)	114	11	15	54	3	3	50	6	17	5	6	17	4	5	1	35	6	28			
	194 (16.4)				79 (6.7)					28 (2.4)			79 (6.7)					585 (49.4)			

(備考) 1 「火災報告」により作成
 2 ()内は構成比を示す。また〔 〕は火災による死者総数に対する放火自殺者等の割合を示す。
 3 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

附属資料 1-1-19 死に至った経過と年齢別の死者発生状況（つづき）

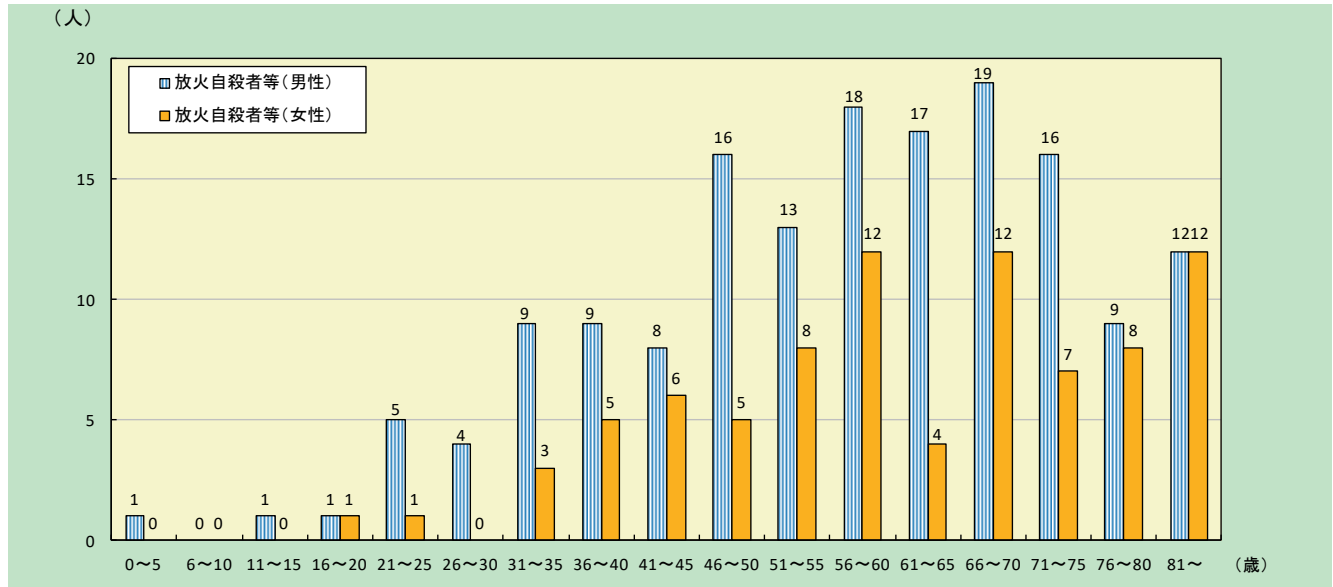
（平成 30 年中）（単位：人）

避難行動を起こしているが、逃げ切れなかったと思われるもの。 （一応自力避難したが、避難中火傷、ガス吸引し病院等で死亡した場合を含む。）					出火後再進入			着衣着火							その他		小計	放火自殺者等			合計
					救助・物品搬出のため	消火のため	その他	喫煙中	炊事中	採暖中（たき火を除く）	たき火中	火遊び中	その他の火気取扱中	その他				左記以外の経過等	不明・調査中	放火自殺者（心中の道づれを含む）	
				1												1	11		1		12
1	2			2												2	12				12
				1													2		1		3
	1														2	2	6	2			8
				2												2	7	6			13
	2				1									1	1	8	19	4			23
	1				1		1									7	14	11		1	26
	2													1		4	12	14			26
1	1			1												16	25	13		1	39
	3	1		2	1										5	17	36	21			57
1	2			2										1		17	46	20		1	67
3	3	1	1	4	1			1	2				1	1	1	36	81	30			111
4	2	1		6		2	1	1	1		1		1		5	32	91	21			112
9	6			6	1	1		1			1		4	2	3	66	154	31			185
5	9	3		6		1	2		1	1	3		3	4	2	42	114	23			137
14	6	1	1	5	1	1	1	3	4		5		6	4	2	57	155	16	1		172
29	29	2	2	18	2	1	1	3	5	2	11		20	16	6	121	390	23		1	414
																9	9	1			10
67	69	9	4	56	8	6	6	9	13	3	21	0	35	30	29	439	1,184	236	3	4	1,427
205 (17.3)					20 (1.7)			111 (9.4)							468 (39.5)		1,184 (100.0)	243 [17.0]			1,427 (100.0)

附属資料

附属資料 1-1-20 年齢別・性別放火自殺者等発生状況

(平成30年中)



(備考) 1 「火災報告」より作成
2 年齢不明者(男性1人)を除く。

附属資料 1-1-21 火災による年齢別・性別死者発生状況

(平成30年中) (単位:人)

年齢区分等	男性		女性		性別不明		合計
		うち放火自殺者等		うち放火自殺者等		うち放火自殺者等	
0~5	8	1	4	0	0	0	12
6~10	10	0	2	0	0	0	12
11~15	2	1	1	0	0	0	3
16~20	4	1	4	1	0	0	8
21~25	11	5	2	1	0	0	13
26~30	17	4	6	0	0	0	23
31~35	17	9	9	3	0	0	26
36~40	16	9	10	5	0	0	26
41~45	22	8	17	6	0	0	39
46~50	43	16	14	5	0	0	57
51~55	48	13	19	8	0	0	67
56~60	79	18	32	12	0	0	111
61~65	92	17	20	4	0	0	112
66~70	134	19	51	12	0	0	185
71~75	97	16	40	7	0	0	137
76~80	107	9	65	8	0	0	172
81~	202	12	212	12	0	0	414
不明	5	1	2	0	3	0	10
65~(参考)	560	57	373	39	0	0	933
合計	914	159	510	84	3	0	1,427

(備考) 「火災報告」により作成

附属資料 1-1-22 用途別の主な火災事例

(百貨店)

	出火年月日	出火場所	事業所名	死者数	負傷者数	損害額(千円)	出火原因
1	昭和48年9月25日	大阪府高槻市	西武タカツキショッピングセンター	6	14	7,061,300	放
2	" 11月29日	大阪府高槻市	大井戸デパート	100	124	1,747,396	火の疑
3	" 12月7日	千葉県館山市	いとろ屋デパート	-	5	192,400	不明
4	昭和49年2月17日	兵庫県神戸市	神戸デパート	1	40	1,086,574	不明
5	" 7月16日	神奈川県横浜市	急サニーマート	-	-	247,000	不明
6	昭和51年1月2日	奈良県香芝町	香芝中央デパート	-	-	211,720	不明
7	昭和54年6月22日	滋賀県大津市	丸栄百貨店	-	1	213,266	不明
8	" 11月9日	東京都板橋区	イトヨーカドー	-	4	356,954	不明
9	昭和55年12月23日	北海道倶知安町	ニセコ商事株式会社	-	-	330,228	不明
10	昭和56年3月4日	大阪府摂津市	正雀ニューデパート	-	1	353,929	不明
11	平成元年12月23日	三重県四日市市	岡本総本店	-	-	346,434	放
12	平成2年3月18日	兵庫県尼崎市	長崎屋尼崎店	15	6	174,047	不明
13	平成15年4月23日	香川県豊中町	メガマート豊中店	-	-	694,645	火
14	平成16年12月13日	埼玉県さいたま市	ドン・キホーテ浦和花月店	3	8	623,442	放

(旅館・ホテル)

	出火年月日	出火場所	事業所名	死者数	負傷者数	損害額(千円)	出火原因
1	昭和44年2月5日	福島県郡山市	磐光ホテル	30	41	1,098,261	石
2	" 5月18日	石川県加賀市	白山荘	-	16	2,321,732	油
3	昭和46年1月2日	和歌山県和歌山市	寿司由	16	15	216,637	不明
4	昭和48年10月11日	兵庫県神戸市	坂成口	6	5	14,919	た
5	昭和50年3月10日	大阪府大阪市	坂成口	4	64	99,477	た
6	昭和53年6月15日	愛知県半田市	白川治プリンスホテル	7	24	60,116	不
7	昭和55年11月20日	栃木県藤原町	ホテルニュージャパン	45	22	533,751	ア
8	昭和57年2月8日	東京都千代田区	ホテルニュージャパン	33	34	1,726,126	た
9	" 11月18日	富山県庄川町	庄川温泉観光ホテル	2	8	472,780	不
10	昭和58年2月21日	山形県山形市	蔵王観光ホテル	11	2	308,563	不明
11	昭和61年2月11日	静岡県東伊豆町	大菊水	24	-	17,120	ガ
12	" 4月21日	静岡県河津町	大菊水	3	56	112,810	不
13	昭和63年12月30日	大分県別府市	ホテル望海荘	3	1	3,114	た
14	平成6年12月21日	福島県福島市	若喜館	5	3	1,024,315	不明
15	平成24年5月13日	広島県福山市	ホテルブリッス	7	3	29,090	不明
16	平成27年5月17日	神奈川県川崎市	吉田屋	9	19	101,251	放

(病院)

	出火年月日	出火場所	事業所名	死者数	負傷者数	損害額(千円)	出火原因
1	昭和35年1月6日	神奈川県須賀市	日本医療伝導会衣笠病院	16	-	19,122	石
2	" 3月19日	福岡県久留米市	国立療養所	11	-	1,536	不
3	" 10月29日	愛知県守山市	精神科香流病院	5	5	2,270	放
4	昭和39年3月30日	兵庫県伊丹市	常岡病院	9	3	7,015	不明
5	昭和44年11月19日	徳島県阿南市	阿南市精神病院	6	5	10,908	放
6	昭和45年6月29日	北海道札幌市	秋山会両毛病院	17	1	2,365	放
7	" 8月6日	北海道札幌市	札幌病院	5	1	2,793	放
8	昭和46年2月2日	宮城県岩沼町	小島病院	6	-	3,782	不
9	昭和48年3月8日	福岡県北九州市	福岡県済生会八幡病院	13	3	57,593	蚊
10	昭和52年5月13日	山口県岩国市	岩国病院	7	5	7,178	取
11	昭和59年2月19日	広島県尾道市	医療法人社団宏知会青山病院	6	1	1,328	不
12	平成25年10月11日	福岡県福岡市	安部整形外科	10	5	63,279	ト

(社会福祉施設)

	出火年月日	出火場所	事業所名	死者数	負傷者数	損害額(千円)	出火原因
1	昭和30年2月17日	神奈川県横浜市	聖母の園養老院	99	9	15,340	か
2	昭和43年1月14日	大分県日出町	みのり学園小百合寮	6	-	2,793	ア
3	昭和45年3月20日	山梨県上野原町	泉老人ホーム	4	-	不明	電
4	昭和48年3月14日	東京都東村山市	老人ホーム東村山分	2	-	234	不
5	昭和61年2月8日	青森県弘前市	島光会草薙園	2	6	5,352	た
6	" 7月31日	兵庫県神戸市	陽気会陽気寮	8	-	56,702	放
7	昭和62年2月11日	静岡県富士市	佛祥院	3	1	14,807	不
8	" 6月6日	東京都東村山市	昭青会松寿園	17	25	71,666	放
9	平成18年1月8日	長崎県大村市	やすらぎの里さくら館	7	3	34,852	マ
10	平成21年3月19日	群馬県渋川市	静養ホームたまゆら	10	1	20,055	不
11	平成22年3月13日	北海道札幌市	グループホームみらいとんでん	7	2	16,317	ス
12	平成25年2月8日	長崎県長崎市	グループホームベルハウス東山手	5	7	3,058	加

(複合用途防火対象物(雑居ビル))

	出火年月日	出火場所	事業所名	死者数	負傷者数	損害額(千円)	出火原因
1	昭和47年5月13日	大阪府大阪市	千日デパートビル	118	81	1,649,693	た
2	昭和48年12月19日	三重県津市	大門観光館	-	1	256,336	不
3	昭和50年3月1日	東京都豊島区	アサヒ会館	5	17	57,789	不
4	昭和51年12月4日	東京都墨田区	国松ビル(サロンうたまろ)	6	2	7,810	放
5	" 12月16日	北海道旭川市	今井ビル(二条プラザ)	3	-	10,270	た
6	" 12月26日	静岡県沼津市	三沢ビル(大衆サロンらくらく酒場)	15	8	38,781	放
7	昭和53年3月10日	新潟県新潟市	今町会館(エル・アドロ)	11	2	10,483	不
8	" 11月19日	東京都葛飾区	天狗ビル(和風喫茶古都)	4	3	17,685	た
9	昭和54年11月20日	福岡県岡垣町	パチンコホール(ラッキーホール)	4	2	48,988	不
10	昭和55年8月16日	静岡県静岡市	ゴールドン街第1ビル	14	223	554,226	爆
11	昭和56年2月28日	島根県松江市	サンパチンコ	3	2	140,964	不
12	昭和59年11月15日	愛媛県松山市	三島ビル	8	13	68,954	不
13	昭和61年6月14日	千葉県船橋市	船橋東武	3	-	1,786,895	不
14	平成13年9月1日	東京都新宿区	明星56ビル	44	3	23,050	放
15	平成19年1月20日	兵庫県宝塚市	カラオケボックス(ビート)	3	5	4,063	ガ
16	" 6月19日	東京都渋谷区	シエスパB棟	3	8	180,630	天
17	平成20年10月1日	大阪府大阪市	桜ビル(個室ビデオ店キャッツなんば)	15	10	3,127	放
18	平成21年7月5日	大阪府大阪市	パチンコホール(CROSS-ニコニコ)	4	19	44,770	放
19	" 11月22日	東京都杉並区	第8東京ビル(居酒屋石狩亭)	4	12	1,896	放

(備考)「火災報告」等により作成

附属資料 1-1-23 火災による死傷者の発生状況

(各年中)

火災種別	死者				負傷者			
	平成 29 年		平成 30 年		平成 29 年		平成 30 年	
	人数 (人)	構成比	人数 (人)	構成比	人数 (人)	構成比	人数 (人)	構成比
建物火災	1,142	78.4%	1,146	80.3%	5,198	85.9%	5,172	84.6%
車両火災	92	6.3%	70	4.9%	198	3.3%	221	3.6%
林野火災	10	0.7%	9	0.6%	84	1.4%	77	1.3%
船舶火災	0	0.0%	0	0.0%	10	0.2%	12	0.2%
航空機火災	2	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他の火災	210	14.4%	202	14.2%	562	9.3%	632	10.3%
合計	1,456	100.0%	1,427	100.0%	6,052	100.0%	6,114	100.0%

- (備考) 1 「火災報告」により作成
 2 火災が2種以上にわたった場合は、死者が発生した方の火災種別（建物火災、車両火災、林野火災、船舶火災、航空機火災、その他の火災の別）で計上
 3 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

その他の火災の内訳（出火箇所）*1

死者 (平成 30 年中)

出火箇所	人数 (人)	構成比	
建物、林野、車両、船舶、航空機以外のもの*2	3	1.5%	
道路、空地等	田畑	58	28.7%
	敷地内	57	28.2%
	空地	21	10.4%
	河川敷等	14	6.9%
	公園	12	5.9%
	その他	23	11.4%
	出火箇所不明	4	2.0%
その他	10	5.0%	
合計	202	100%	

- *1 火災による死傷者の発生状況中「その他の火災」について、出火箇所の観点から、さらに詳細に調べたもの。
 *2 電柱類、門、さく、郵便ポスト、橋等をいう。

負傷者 (平成 30 年中)

出火箇所	人数 (人)	構成比	
建物、林野、車両、船舶、航空機以外のもの*2	39	6.2%	
道路、空地等	田畑	207	32.8%
	敷地内	163	25.8%
	空地	44	7.0%
	道路	31	4.9%
	河川敷等	33	5.2%
	その他	88	13.9%
	出火箇所不明	1	0.2%
その他	26	4.1%	
合計	632	100%	

- *1 火災による死傷者の発生状況中「その他の火災」について、出火箇所の観点から、さらに詳細に調べたもの。
 *2 電柱類、門、さく、郵便ポスト、橋等をいう。

附属資料 1-1-24 火災種別ごとの死者発生状況

(平成 30 年中)

区分	建物火災					車両火災	林野火災	船舶火災	航空機火災	その他の火災	合計
	全焼	半焼	部分焼	ぼや	その他						
死者数(人)	674	148	241	76	7	70	9	0	0	202	1,427
	1,146										
割合(%)	80.3%					4.9%	0.6%	0.0%	0.0%	14.2%	100.0%
死者の出た火災件数(件)	573	134	224	76	6	66	9	0	0	201	1,289
	1,013										
割合(%)	78.6%					5.1%	0.7%	0.0%	0.0%	15.6%	100.0%

- (備考) 1 「火災報告」により作成
 2 火災が2種類以上にわたった場合、火災報告取扱要領の取扱いにかかわらず、死者が発生した方の火災種別により整理している。
 3 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

附属資料 1-1-25 建物用途別及び階層別の死者の発生状況

(平成30年中)(単位:人)

防火対象物の区分	(五)		(一)		(二)				(三)		(四)	(五)	(六)				(七)	(八)	(九)	(十)	(十一)	(十二)	(十三)	(十四)	(十五)	(十六)	(十六の二)	(十六の三)	(十七)	合計																		
	ロ	イ	ロ	イ	ロ	ハ	ニ	イ	ロ	イ	イ	ロ	ハ	ニ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ		ロ																	
	一般住宅 共同住宅等	併用住宅	劇場等	公会堂等	キャバレー等	遊技場等	性風俗特殊営業店舗等	カラオケボックス等	料理店等	飲食店等	百貨店等	旅館等	病院等	特別養護老人ホーム等	老人デイサービスセンター等	幼稚園等	学校等	図書館等	特殊浴場等	一般浴場等	停車場等	神社・寺院等	工場等	スタジアム等	自動車格納庫等	航空機格納庫等	倉庫等	事務所等	特定複合用途防火対象物		非特定複合用途防火対象物	地下街	準地下街	文化財	その他													
地下4階																																		1	1													
地下3階																																			2	2												
地下2階																																			0	0												
地下1階	1	1																																	2	2												
1階	624	60	19								1																							30	753													
2階	150	74	7									1		2	1																			2	267													
3階	6	25								1																								2	41													
4階		7	1																																4	13												
5階		14																																	3	19												
6階		3																																	1	4												
7階		3																																	1	4												
8階		1																																		1	1											
9階以上		5																																	3	9												
不明	22	4	1																																	1	30											
合計	803	197	28	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	0	0	0	0	4	26	30	0	0	0	0	39	1,146
割合(%)	89.7		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	2.3	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4	100.0
放火自殺者等を除く	733	185	28	0	0	0	0	0	0	1	1	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	0	0	0	0	4	25	28	0	0	0	31	1,051	
割合(%)	90.0		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	2.4	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	100.0	

- (備考) 1 「火災報告」により作成
 2 「放火自殺者等」とは、放火自殺者、放火自殺による巻き添えとなった者及び放火殺人による死者をいう。
 3 「防火対象物(一般住宅、併用住宅及びその他を除く。)の区分」は、消防法施行令別表第一による区分であり、施設の名称はその例示である。以下附属資料において、ことわりのない限り同じ。
 4 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

附属資料 1-1-26 建物構造別・死因別死者発生状況

(平成30年中)(単位:人、%)

構造別	死因別	一酸化炭素中毒・窒息	火傷	打撲・骨折等	自殺	その他	不明	総計(構成比)
木造		266	259	1	50	40	103	719 (62.7)
防火造		54	66	0	10	24	14	168 (14.7)
準耐火(木造)		4	6	0	0	0	2	12 (1.0)
準耐火(非木造)		27	11	0	9	1	3	51 (4.5)
耐火造		66	48	1	10	7	13	145 (12.7)
その他		14	19	0	9	3	6	51 (4.5)
合計		431	409	2	88	75	141	1,146 (100.0)

- (備考) 1 「火災報告」により作成
 2 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

附属資料 1-1-27 時間帯別の住宅火災による死者発生状況(放火自殺者等を除く。)

(平成30年中)(単位:人)

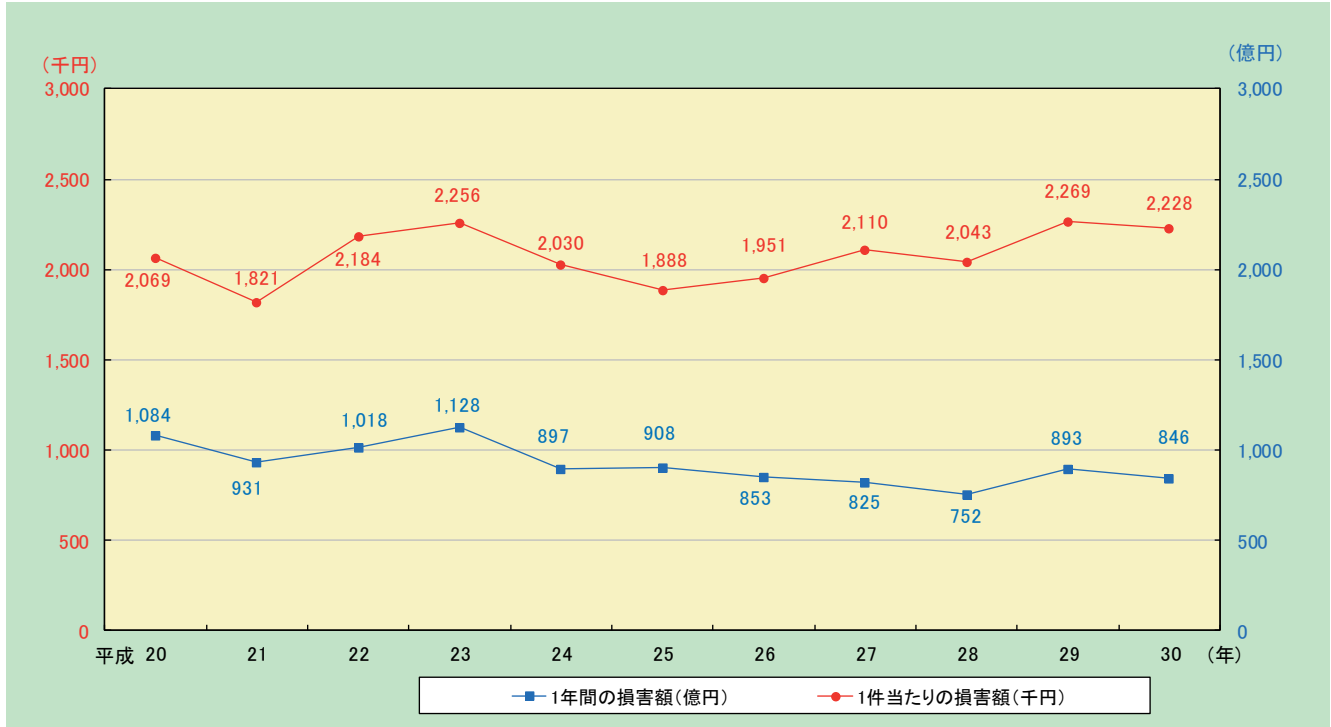
	0~2時	2~4時	4~6時	6~8時	8~10時	10~12時	12~14時	14~16時	16~18時	18~20時	20~22時	22~24時	不明	計
65歳未満	30	44	21	12	12	15	12	20	21	19	22	35	13	276
65歳以上	76	86	71	56	41	29	34	42	57	44	43	72	17	668
不明	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2
合計	107	130	92	68	53	44	46	62	78	63	65	107	31	946

- (備考) 1 「火災報告」により作成
 2 例えば、「0時」は出火時刻が0時0分~0時59分の間であることを示す。
 3 「放火自殺者等」とは、放火自殺者、放火自殺による巻き添えとなった者及び放火殺人による死者をいう。

附属資料

附属資料 1-1-28 火災による損害額の推移

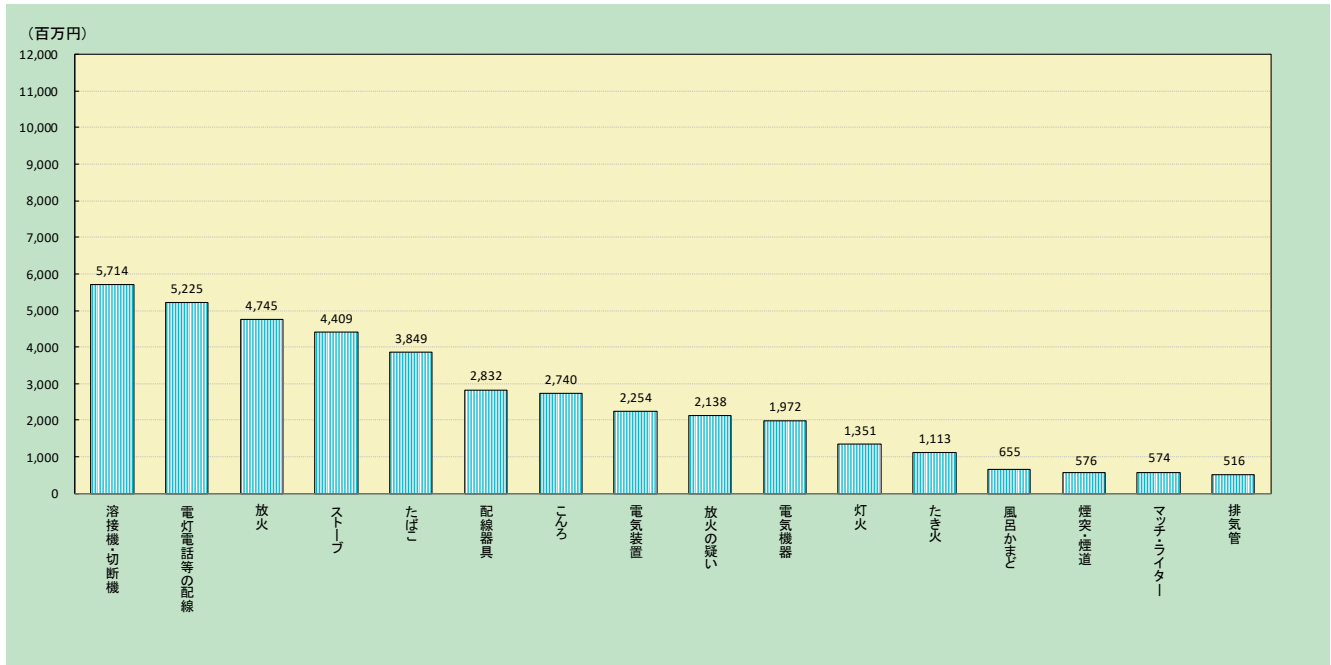
(各年中)



(備考) 1 「火災報告」により作成
 2 「1件当たりの損害額(千円)」は左軸を、「1年間の損害額(億円)」は右軸を参照

附属資料 1-1-29 主な出火原因別の火災による損害額

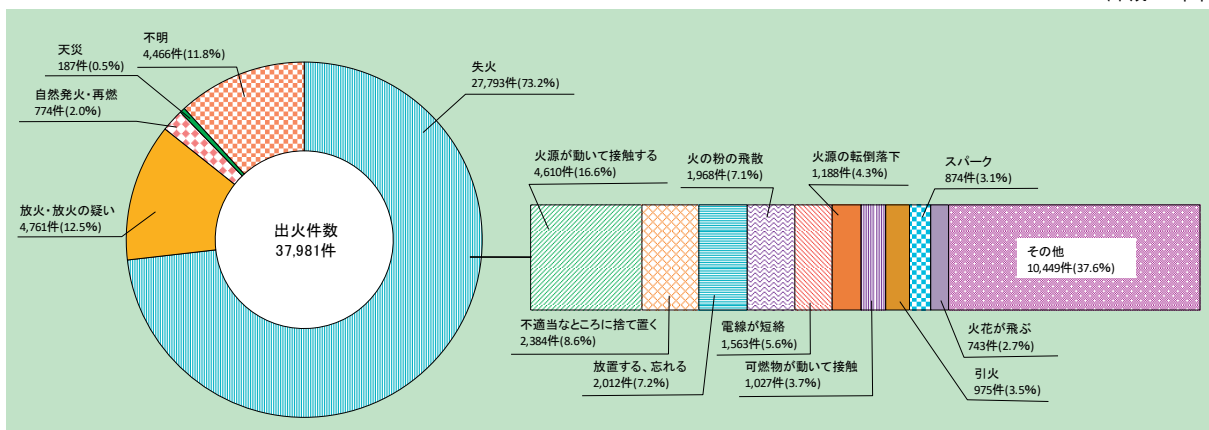
(平成 30 年中)



(備考) 「火災報告」により作成

附属資料 1-1-30 失火による出火件数

(平成 30 年中)



(備考) 1 「火災報告」により作成
2 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

附属資料 1-1-31 主な着火物別出火件数

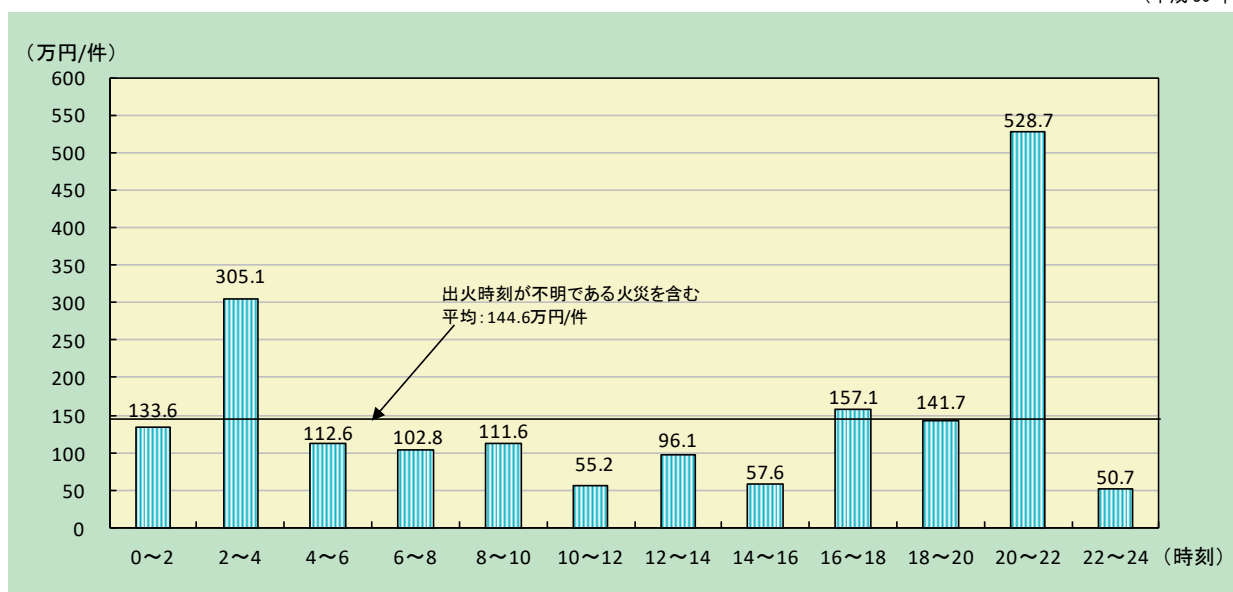
(各年中)

着火物	平成 29 年		平成 30 年		出火件数の増減数
	出火件数 (件)	総出火件数に占める割合 (%)	出火件数 (件)	総出火件数に占める割合 (%)	
枯草	6,262	15.9	6,533	17.2	271
合成樹脂・成型品	2,982	7.6	3,103	8.2	121
動植物油類	1,783	4.5	1,537	4.0	△ 246
袋・紙製品	1,509	3.8	1,510	4.0	1
ごみ屑(建築物等収容物)	1,474	3.7	1,402	3.7	△ 72
寝具類	1,349	3.4	1,214	3.2	△ 135
衣類	1,120	2.8	1,091	2.9	△ 29
ごみ類(山林その他)	1,105	2.8	987	2.6	△ 118
電線被覆類	950	2.4	985	2.6	35
繊維製品	996	2.5	950	2.5	△ 46

(備考) 1 「火災報告」により作成
2 平成 30 年中の着火物別出火件数の上位 10 番目までを表示した。

附属資料 1-1-32 放火及び放火の疑いによる時間帯別火災 1 件あたりの損害額

(平成 30 年中)



(備考) 1 「火災報告」により作成
2 「各時間帯の数値」は、出火時刻が不明の火災 597 件による損害額 6,970.5 万円を除く集計結果。「全時間帯の平均」は、出火時刻が不明である火災を含む平均
3 例えば、時間帯の「0~2」は、出火時刻が0時0分~1時59分の間であることを表す。

附属資料 1-1-33 放火及び放火の疑いによる火災の時間帯別出火件数及び損害額

(平成 30 年中)

	0時	1時	2時	3時	4時	5時	6時	7時	8時	9時	10時	11時	12時	13時	14時	15時	16時	17時	18時	19時	20時	21時	22時	23時	不明	合計
出火件数(件)	265	226	194	194	161	113	94	94	109	100	104	165	137	182	161	189	207	236	199	205	212	184	229	204	597	4,761
損害額(万円)	18,419	47,184	63,277	55,105	18,205	12,642	6,704	12,627	6,709	16,619	7,792	7,056	15,601	15,063	11,959	8,184	9,032	60,577	33,797	23,451	14,926	194,451	6,219	15,723	6,971	688,291

- (備考) 1 「火災報告」により作成
 2 例えば、「0時」は出火時刻が0時0分～0時59分の間であることを示す。
 3 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

附属資料 1-1-34 建物火災の火元建物用途別の損害状況

(平成 30 年中)

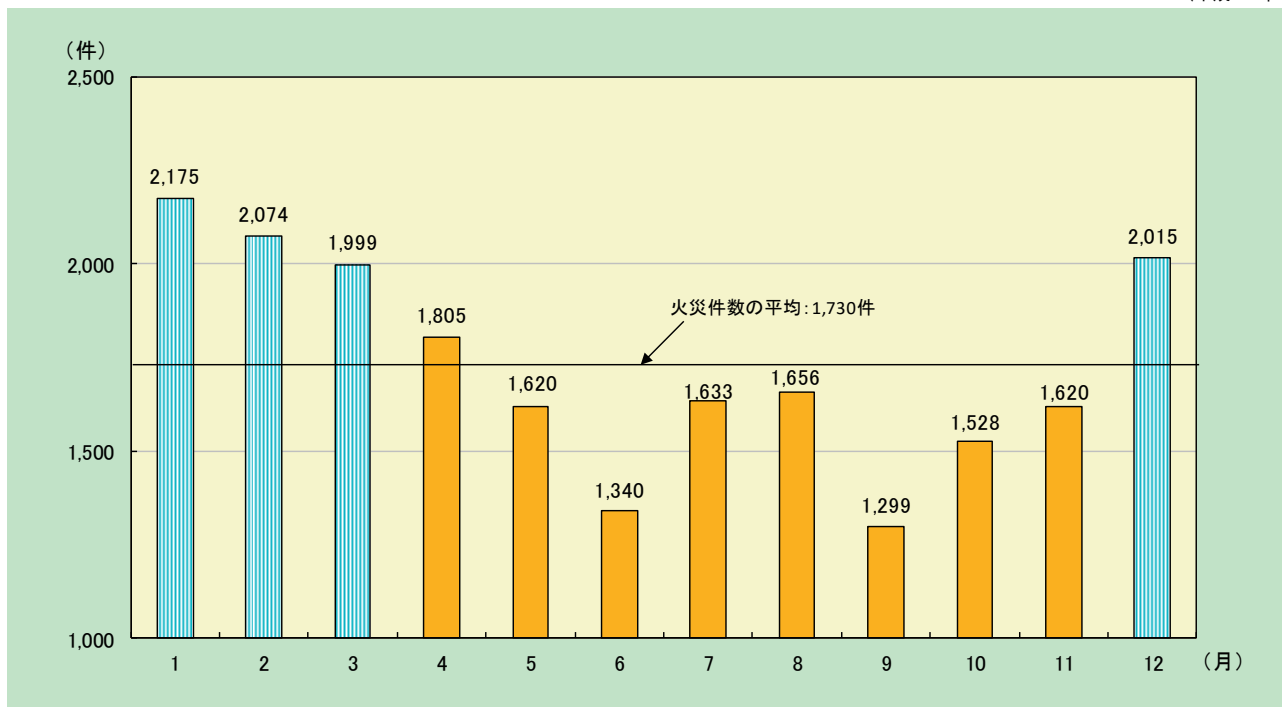
防火対象物区分		損害状況	出火件数 (件)	焼損床面積 (㎡)	損害額 (百万円)
		一 般 住 宅	7,201	446,502	22,145
		併 用 住 宅	453	34,754	1,555
(五)	□	共 同 住 宅 等	3,365	27,918	2,689
		小 計	11,019	509,174	26,389
(一)	イ	劇 場 等	14	15	0
	□	公 会 堂 等	40	854	27
(二)	イ	キ ャ バ レ ー 等	7	12	0
	□	遊 技 場 等	50	3,394	869
	ハ	性 風 俗 特 殊 営 業 店 舗 等	1	76	7
	ニ	カ ラ オ ケ ボ ッ ク ス 等	12	573	56
(三)	イ	料 理 店 等	16	853	55
	□	飲 食 店	542	13,721	1,160
(四)		百 貨 店 等	291	10,012	439
(五)	イ	旅 館 等	144	9,547	518
(六)	イ	病 院 等	86	304	18
	□	特 別 養 護 老 人 ホ ー ム 等	45	14	3
	ハ	老 人 デ イ サ ー ビ ス セ ン タ ー 等	71	985	133
	ニ	幼 稚 園 等	15	8	1
(七)		学 校	178	1,364	157
(八)		図 書 館 等	0	0	0
(九)	イ	特 殊 浴 場	4	422	42
	□	一 般 浴 場	6	583	101
(十)		停 車 場 等	26	912	317
(十一)		神 社 ・ 寺 院 等	67	3,977	178
(十二)	イ	工 場 等	1,751	157,492	6,028
	□	ス タ ジ オ	16	621	17
(十三)	イ	駐 車 場 等	53	2,142	90
	□	航 空 機 格 納 庫	1	8	0
(十四)		倉 庫	447	86,593	1,735
(十五)		事 務 所 等	719	38,612	1,204
(十六)	イ	特 定 複 合 用 途 防 火 対 象 物	1,841	22,731	1,584
	□	非 特 定 複 合 用 途 防 火 対 象 物	709	22,583	1,341
(十六の二)		地 下 街	1	0	0
(十六の三)		準 地 下 街	0	0	0
(十七)		文 化 財	1	0	0
		そ の 他	2,591	173,098	5,748
		合 計	20,764	1,060,680	48,216

- (備考) 1 「火災報告」により作成
 2 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

附属資料 1-1-35 建物火災の月別火災件数

(平成 30 年中)

附属資料



(備考) 「火災報告」により作成

附属資料 1-1-36 火元建物の構造別損害状況

(各年中)

構造別	年別	出火件数(件)				平成 30 年				
		平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	出火件数 (件)	延焼率 (%)	延焼件数 (件)	1 件当たり 焼損床面積 (㎡)	1 件当たり 損害額 (千円)
木造		9,765	9,060	8,507	8,289	8,196	32.4	2,652	74.2	3,751
耐火造		6,465	6,205	5,859	6,117	5,695	3.0	171	7.5	1,816
防火造		2,121	1,944	1,874	1,953	1,885	14.8	279	27.0	2,401
準耐火木造		297	298	307	290	287	12.5	36	49.0	3,661
準耐火非木造		2,621	2,432	2,382	2,372	2,364	11.2	265	81.5	8,792
その他・不明		2,372	2,258	2,062	2,344	2,337	33.8	790	65.0	3,786
建物全体		23,641	22,197	20,991	21,365	20,764	20.2	4,193	51.1	3,674

- (備考) 1 「火災報告」により作成
 2 延焼率は、火元建物以外の別棟に延焼した火災件数の割合
 3 延焼件数は、火元建物以外の別棟に延焼した火災件数

附属資料 1-1-37 建物火災の損害額及び

焼損床面積の段階別出火件数

(平成 30 年中)

損害額 (万円)	出火件数 (件)	焼損床面積 (㎡)	出火件数 (件)
10 未満	11,397	50 未満	16,267
10 以上 50 未満	2,404	50 以上 100 未満	1,446
50 以上 100 未満	1,024	100 以上 200 未満	1,673
100 以上 500 未満	3,024	200 以上 300 未満	673
500 以上 1,000 未満	1,277	300 以上 500 未満	418
1,000 以上 2,000 未満	922	500 以上 1,000 未満	208
2,000 以上 3,000 未満	302	1,000 以上 2,000 未満	57
3,000 以上 5,000 未満	224	2,000 以上 3,000 未満	12
5,000 以上	190	3,000 以上	10
合計	20,764	合計	20,764

(備考) 「火災報告」により作成

附属資料 1-1-38 建物火災の放水開始時間別焼損状況

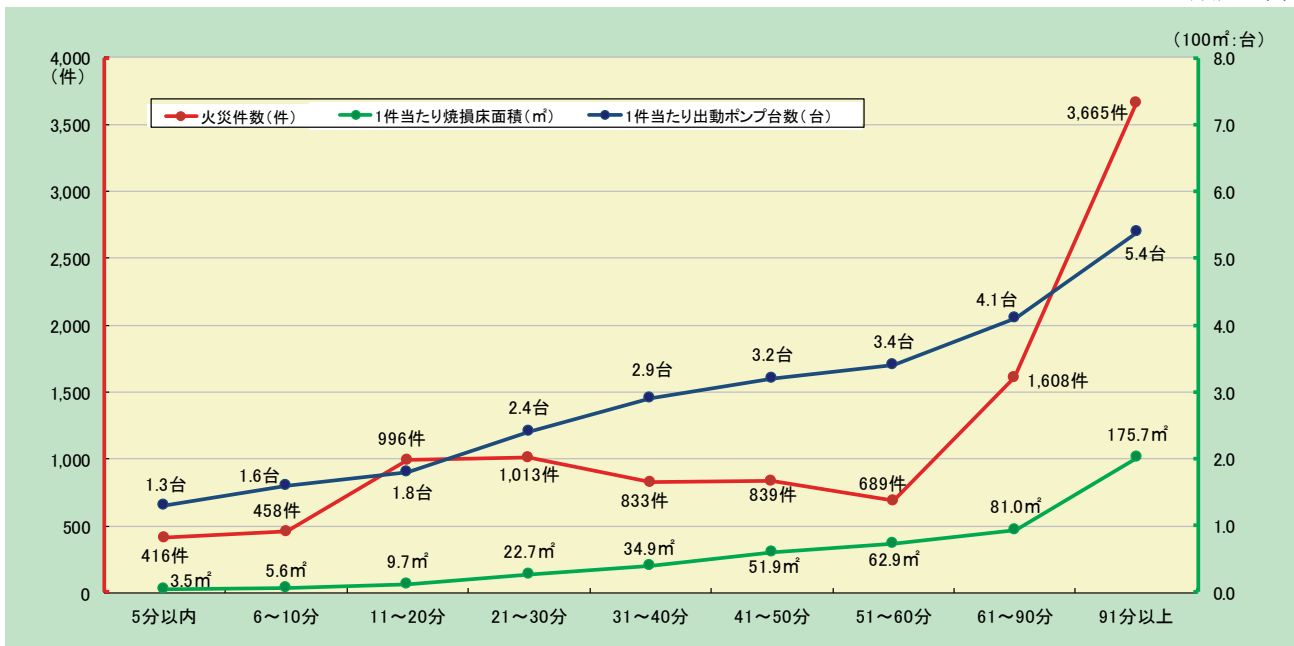
(平成 30 年中)

区分 覚知から 放水開始まで	昼夜別	出火件数 (件)		1 件当たりの焼損床面積 (㎡)		1 件当たりの焼損表面積 (㎡)		1 件当たりの放水ポンプ台数 (台)		延焼率 (%)				
		昼	夜	昼	夜	昼	夜	昼	夜					
											5 分以内	5 分を超え 10 分以内	10 分を超え 15 分以内	15 分を超え 20 分以内
放水した建物火災	5 分以内	791	457	334	49.5	44.1	56.8	8.5	8.5	8.6	3.0	3.0	3.1	24.7%
	5 分を超え 10 分以内	4,431	2,711	1,720	83.7	85.5	80.8	11.2	11.7	10.3	3.7	3.7	3.8	35.0%
	10 分を超え 15 分以内	3,531	2,087	1,444	117.6	95.1	150.2	10.1	8.1	12.8	4.1	3.9	4.5	40.2%
	15 分を超え 20 分以内	1,167	668	499	105.8	93.6	122.2	11.0	12.3	9.3	3.9	3.9	4.0	40.3%
	20 分を超えるもの	764	412	352	132.4	128.1	137.4	9.2	6.0	12.8	3.2	3.1	3.2	30.8%
	放水した建物火災全体	10,684	6,335	4,349	98.3	89.3	111.3	10.4	10.0	11.1	3.8	3.7	3.9	36.2%
全建物火災 (放水しなかった火災を含む。)		20,764	12,127	8,637	51.1	46.9	56.9	5.6	5.5	5.8	2.0	1.9	2.0	20.2%

(備考)「火災報告」により作成

附属資料 1-1-39 建物火災の鎮火所要時間別 1 件当たり焼損状況

(平成 30 年中)



(備考) 1 「火災報告」により作成

2 「鎮火所要時間」とは、放水開始から、現場の最高指揮者が再燃のおそれがないと決定するまでに要した時間をいう。

3 「1 件当たり焼損床面積」及び「1 件当たり出動ポンプ台数」は鎮火所要時間ごとに集計している。

4 「火災件数」については左軸を、「1 件当たり焼損床面積」、「1 件当たり出動ポンプ台数」については右軸を参照

5 「鎮火所要時間」が不明のものは除く。

附属資料 1-1-40 全国の防火管理実施状況

(平成31年3月31日現在)

防火対象物の区分		項目	防火管 理 実 施 対 象 物 数	防火管理者を 選任している 防火対象物数	選任率 (%)	防火管理に係る 消防計画を作成 している防火対 象物数	
						作成率 (%)	
(一)	イ	劇場等	3,174	2,982	94.0	2,912	91.7
	ロ	公会堂等	61,096	50,548	82.7	47,361	77.5
(二)	イ	キャバレー等	743	451	60.7	372	50.1
	ロ	遊技場等	8,671	8,142	93.9	7,886	90.9
	ハ	性風俗特殊営業店舗等	142	114	80.3	96	67.6
	ニ	カラオケボックス等	2,436	2,282	93.7	2,199	90.3
(三)	イ	料理店等	2,238	1,979	88.4	1,819	81.3
	ロ	飲食店	75,781	61,364	81.0	57,339	75.7
(四)		百貨店等	106,748	88,191	82.6	83,471	78.2
(五)	イ	旅館等	34,985	32,835	93.9	31,763	90.8
	ロ	共同住宅等	175,822	137,000	77.9	126,228	71.8
(六)	イ	病院等	22,395	20,290	90.6	19,661	87.8
	ロ	特別養護老人ホーム等	39,728	37,834	95.2	37,058	93.3
	ハ	老人デイサービスセンター等	48,253	45,680	94.7	44,566	92.4
	ニ	幼稚園等	10,279	9,933	96.6	9,708	94.4
(七)		学校	43,006	41,200	95.8	40,209	93.5
(八)		図書館等	4,937	4,630	93.8	4,455	90.2
(九)	イ	特殊浴場	1,214	1,102	90.8	1,080	89.0
	ロ	一般浴場	2,634	2,468	93.7	2,327	88.3
(十)		停車場等	544	450	82.7	405	74.4
(十一)		神社・寺院等	24,588	20,382	82.9	18,619	75.7
(十二)	イ	工場等	38,902	33,918	87.2	31,669	81.4
	ロ	スタジオ	194	185	95.4	173	89.2
(十三)	イ	駐車場等	1,390	1,091	78.5	986	70.9
	ロ	航空機格納庫	44	38	86.4	33	75.0
(十四)		倉庫	10,429	8,009	76.8	7,425	71.2
(十五)		事務所等	98,613	82,175	83.3	76,985	78.1
(十六)	イ	特定複合用途防火対象物	213,532	154,994 (29,502)	72.6 (13.8)	140,493 (24,858)	65.8 (11.6)
	ロ	非特定複合用途防火対象物	40,254	29,331 (5,263)	72.9 (13.1)	26,552 (4,382)	66.0 (10.9)
(十六の二)		地下街	61	34	55.7	31	50.8
(十七)		文化財	1,461	1,368	93.6	1,313	89.9
合計			1,074,294	881,000	82.0	825,194	76.8

(備考) 1 「防火対象物実態等調査」により作成

2 防火対象物の管理権原者が複数であるときは、そのすべてが防火管理者の選任又は防火管理に係る消防計画の作成をしている場合のみ計上する。() 内は、部分的に選任又は作成されている防火対象物の数値である。

附属資料 1-1-41 全国の統括防火管理実施状況

(平成31年3月31日現在)

防火対象物の区分		項目	統括防火管理実施義務対象物数	統括防火管理者を選任している防火対象物数		全体に係る消防計画を作成している防火対象物数	
				選任率 (%)		作成率 (%)	
(一)	イ	劇場等	24	19	79.2	17	70.8
	ロ	公会堂等	123	29	23.6	27	22.0
(二)	イ	キャバレー等	60	22	36.7	20	33.3
	ロ	遊技場等	72	40	55.6	38	52.8
	ハ	性風俗特殊営業店舗等	35	21	60.0	21	60.0
	ニ	カラオケボックス等	20	9	45.0	8	40.0
(三)	イ	料理店等	19	2	10.5	2	10.5
	ロ	飲食店	2,266	1,227	54.1	1,135	50.1
(四)		百貨店等	853	424	49.7	404	47.4
(五)	イ	旅館等	278	187	67.3	181	65.1
(六)	イ	病院等	224	120	53.6	106	47.3
	ロ	特別養護老人ホーム等	183	94	51.4	86	47.0
	ハ	老人デイサービスセンター等	224	112	50.0	98	43.8
	ニ	幼稚園等	28	5	17.9	5	17.9
(九)	イ	特殊浴場	63	50	79.4	41	65.1
(十六)	イ	特定複合用途防火対象物	57,262	35,105	61.3	33,760	59.0
	ロ	非特定複合用途防火対象物	7,358	3,710	50.4	3,542	48.1
(十六の二)		地下街	52	52	100.0	52	100.0
(十六の三)		準地下街	4	4	100.0	4	100.0
高層建築物			20,110	13,191	65.6	12,517	62.2
合計			89,258	54,423	61.0	52,064	58.3

(備考) 1 「防火対象物実態等調査」により作成

2 高層建築物(高さ31メートルを超える建築物)は、消防法施行令別表第一において区分されているものではない。また、高層建築物に該当する防火対象物は、「防火対象物の区分」中、「高層建築物」の欄に計上。

附属資料 1-1-42 全国の防災管理等実施状況

(平成31年3月31日現在)

用途区分	項目	防災管理を要する建築物等の数	防災管理者を選任している建築物等の数	選任率(%)	防災管理に係る消防計画を作成している建築物等の数	作成率(%)	自衛消防組織を設置している防火対象物の数	届出率(%)
(一)	イ 劇場等	63	62	98.4	60	95.2	58	92.1
	ロ 公会堂等	9	8	88.9	8	88.9	8	88.9
(二)	イ キャバレー等	0	0	-	0	-	0	-
	ロ 遊技場等	21	20	95.2	20	95.2	17	81.0
	ハ 性風俗特殊営業店舗等	0	0	-	0	-	0	-
	ニ カラオケボックス等	0	0	-	0	-	0	-
(三)	イ 料理店等	0	0	-	0	-	0	-
	ロ 飲食店	0	0	-	0	-	0	-
(四)	百貨店等	339	320	94.4	302	89.1	307	90.6
(五)	イ 旅館等	404	393	97.3	384	95.0	376	93.1
	ロ 共同住宅等							
(六)	イ 病院等	776	736	94.8	705	90.9	679	87.5
	ロ 特別養護老人ホーム等	39	36	92.3	35	89.7	35	89.7
	ハ 老人デイサービスセンター等	17	17	100.0	17	100.0	16	94.1
	ニ 幼稚園等	0	0	-	0	-	0	-
(七)	学校	845	794	94.0	739	87.5	695	82.2
(八)	図書館等	12	11	91.7	11	91.7	10	83.3
(九)	イ 特殊浴場	0	0	-	0	-	0	-
	ロ 一般浴場	0	0	-	0	-	0	-
(十)	停車場等	5	3	60.0	3	60.0	4	80.0
(十一)	神社・寺院等	18	15	83.3	14	77.8	13	72.2
(十二)	イ 工場等	1,623	1,518	93.5	1,399	86.2	1,331	82.0
	ロ スタジオ	7	7	100.0	7	100.0	7	100.0
(十三)	イ 駐車場等	26	16	61.5	14	53.8	16	61.5
	ロ 航空機格納庫							
(十四)	倉庫							
(十五)	事務所等	1,653	1,416	85.7	1,325	80.2	1,499	90.7
(十六)	イ 特定複合用途防火対象物	3,445	2,594 (804)	75.3 (23.3)	2,430 (904)	70.5 (26.2)	3,148	91.4
	ロ 非特定複合用途防火対象物	680	583 (76)	85.7 (11.2)	547 (79)	80.4 (11.6)	598	87.9
(十六の二)	地下街	54	38	70.4	37	68.5	52	96.3
(十七)	文化財	1	1	100.0	1	100.0	1	100.0
合計		10,037	8,588	85.6	8,058	80.3	8,870	88.4

(備考) 1 「防火対象物実態等調査」により作成

2 「建築物等」とは、「建築物その他の工作物」をいう。

3 防災管理を要する建築物等又は自衛消防組織の設置を要する防火対象物の管理権原者が複数であるときは、そのすべてが防災管理者の選任、防災管理に係る消防計画の作成又は自衛消防組織が設置されている場合のみ計上する。()内は、部分的に選任又は作成されている建築物等の数値である。

附属資料 1-1-43 全国の統括防災管理実施状況

(平成31年3月31日現在)

防火対象物の区分		項目	統括防災管理を要する建築物等の数	統括防災管理者を選任している建築物等の数	選任率 (%)	全体についての消防計画を作成している建築物等の数	作成率 (%)
(一)	イ	劇場等	6	6	100.0	6	100.0
	ロ	公会堂等	0	0	-	0	-
(二)	イ	キャバレー等	0	0	-	0	-
	ロ	遊技場等	1	0	0.0	0	0.0
	ハ	性風俗特殊営業店舗等	0	0	-	0	-
	ニ	カラオケボックス等	0	0	-	0	-
(三)	イ	料理店等	0	0	-	0	-
	ロ	飲食店	0	0	-	0	-
(四)		百貨店等	52	47	90.4	46	88.5
(五)	イ	旅館等	23	11	47.8	9	39.1
	ロ	共同住宅等					
(六)	イ	病院等	42	26	61.9	26	61.9
	ロ	特別養護老人ホーム等	7	6	85.7	6	85.7
	ハ	老人デイサービスセンター等	3	2	66.7	2	66.7
	ニ	幼稚園等	0	0	-	0	-
(七)		学校	44	26	59.1	23	52.3
(八)		図書館等	2	2	100.0	1	50.0
(九)	イ	特殊浴場	0	0	-	0	-
	ロ	一般浴場	0	0	-	0	-
(十)		停車場等	5	4	80.0	4	80.0
(十一)		神社・寺院等	1	1	100.0	0	0.0
(十二)	イ	工場等	30	17	56.7	15	50.0
	ロ	スタジオ	2	1	50.0	1	50.0
(十三)	イ	駐車場等	13	6	46.2	6	46.2
	ロ	航空機格納庫等					
(十四)		倉庫					
(十五)		事務所等	518	444	85.7	430	83.0
(十六)	イ	特定複合用途防火対象物	2,054	1,922	93.6	1,855	90.3
	ロ	非特定複合用途防火対象物	162	145	89.5	139	85.8
(十六の二)		地下街	34	34	100.0	32	94.1
(十七)		文化財	0	0	-	0	-
合計			2,999	2,700	90.0	2,601	86.7

(備考) 1 「防火対象物実態等調査」により作成
 2 「建築物等」とは、「建築物その他の工作物」をいう。

附属資料 1-1-44 立入検査実施状況

(平成 30 年度)

防火対象物の区分	(一)		(二)				(三)		(四)
	イ 劇場等	ロ 公会堂等	イ キャバレー等	ロ 遊技場等	ハ 性風俗特殊営業店舗等	ニ カラオケボックス等	イ 料理店等	ロ 飲食店	百貨店等
立入検査回数	2,150	20,982	250	4,008	90	1,015	943	35,343	53,228

防火対象物の区分	(五)		(六)				(七)	(八)	(九)
	イ 旅館等	ロ 共同住宅等	イ 病院等	ロ 特別養護老人ホーム等	ハ 老人デイサービスセンター等	ニ 幼稚園等	学校	図書館等	イ 特殊浴場
立入検査回数	33,703	156,880	19,609	25,633	33,822	5,614	32,391	2,353	693

防火対象物の区分	(九)	(十)	(十一)	(十二)		(十三)		(十四)	(十五)
	ロ 一般浴場	停車場等	神社・寺院等	イ 工場等	ロ スタジオ	イ 駐車場等	ロ 航空機格納庫	倉庫	事務所等
立入検査回数	1,258	1,211	13,261	84,732	546	12,675	164	61,901	93,429

防火対象物の区分	(十六)		(十六の二)	(十六の三)	(十七)	(十八)	(十九)	(二十)	合計
	イ 特定複合用途防火対象物	ロ 非特定複合用途防火対象物	地下街	準地下街	文化財	アーケード	山林	舟車	
立入検査回数	114,855	44,073	272	28	5,157	220	0	141	862,630

(備考) 「防火対象物実態等調査」により作成

附属資料 1-1-45 命令の状況

(平成 30 年度)

命令の種類	件数	命令件数	是正件数
防火対象物に関する命令 (消防法第 5 条、第 5 条の 2 及び第 5 条の 3)		164	163
防火管理に関する命令 (消防法第 8 条及び第 8 条の 2)		38	22
消防用設備等に関する措置命令 (消防法第 17 条の 4)		310	206
合計		512	391

(備考) 1 「防火対象物実態等調査」により作成

- 2 「是正件数」は、平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの間に発せられた命令に基づき、平成 31 年 3 月 31 日までに是正された件数(平成 31 年 3 月 31 日現在、計画書を提出し、是正措置を実施中のものを含む。)である。

附属資料 1-1-46 防火対象物に関する命令等（消防法第5条、第5条の2及び第5条の3）の状況

(平成30年度)

防火対象物の区分 命令の内容等		(-)		(一)		(二)		(三)		(四)		(五)		(六)		(七)		(八)		(九)		(十)	(十一)	(十二)	(十三)	(十四)	(十五)	(十六)	(十六の二)	(十六の三)	(十七)	合 計			
		イ	ロ	イ	ロ	ハ	ニ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	ハ	ニ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ				
		劇場等	公会堂等	キャバレー等	遊技場等	性風俗特殊営業店舗等	カラオケボックス等	料理店等	飲食店等	百貨店等	旅館等	共同住宅等	病院等	特別養護老人ホーム等	老人デイサービスセンター等	幼稚園等	学校等	図書館等	特殊浴場等	一般浴場等	停車場等	神社・寺院等	工場等	スタジアム等	駐車場等	航空機格納庫等	倉庫等	事務所等	特定複合用途防火対象物	非特定複合用途防火対象物	地下街		準地下街	文化財	
第五 条	改修命令	命令件数																														4	4		
		是正 "																															3	3	
	移転命令	命令件数																																	
		是正 "																																	
	除去命令	命令件数								2			1																					3	
		是正 "								2			1																					3	
	工事の停止命令	命令件数																																	
		是正 "																																	
工事の中止命令	命令件数																																		
	是正 "																																		
その他の命令	命令件数																										1						1		
	是正 "																									1							1		
小計 (A)	命令件数								2			1														1	4					8			
	是正 "								2			1													1	3						7			
第五 条の二	使用の禁止命令	命令件数							1																							1			
		是正 "							1																								1		
	使用の停止命令	命令件数																															2		
		是正 "																															2		
	使用の制限命令	命令件数																																	
		是正 "																																	
	小計 (B)	命令件数								1																		2					3		
		是正 "								1																	2						3		
第五 条の三	行為の禁止命令	命令件数										1												1								4			
		是正 "											1												1								4		
	始末命令	命令件数																																	
		是正 "																																	
	除去命令【可燃物】	命令件数			1				6	9	4													4			1	3	32	1			61		
		是正 "			1				6	9	4													4			1	3	32	1			61		
	除去命令【物件】	命令件数	1			1			8	29	9		1	1													1	45	1			88			
		是正 "	1			1			8	29	9		1	1													1	45	1			88			
小計 (C)	命令件数	1		1	1			14	29	13		1	1	1									5			1	4	79	2			153			
	是正 "	1		1	1			14	29	13		1	1	1										5			1	4	79	2			153		
(A)+(B)+(C) 総計	命令件数	1		1	1			17	29	14		1	1	1									5			2	4	85	2			164			
	是正 "	1		1	1			17	29	14		1	1	1									5			2	4	84	2			163			

(備考) 1 「防火対象物実態等調査」により作成
 2 「是正件数」は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までに発せられた命令に基づき、平成31年3月31日までに是正された件数(平成31年3月31日現在、計画書を提出し、是正措置を実施中のものを含む。)である。

附属資料 1-1-47 防火管理に関する命令等（消防法第8条及び第8条の2）の状況

(平成30年度)

防火対象物の区分 命令の内容等	(一)		(二)			(三)		(四)		(五)		(六)			(七)	(八)	(九)		(十)	(十一)	(十二)	(十三)	(十四)	(十五)	(十六)	(十六の二)	(十六の三)	(十七)	合計				
	イ	ロ	イ	ロ	ハ	ニ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	ハ	ニ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ		イ			
	劇場等	公会堂等	キャバレー等	遊技場等	性風俗特殊営業店舗等	カラオケボックス等	料理店等	飲食店等	百貨店等	旅館等	共同住宅等	病院等	特別養護老人ホーム等	老人デイサービスセンター等	幼稚園等	学校等	図書館等	特殊浴場等	一般浴場等	停車場等	神社・寺院等	工場等	スタジアム等	駐車場等	航空機格納庫等	倉庫等	事務所等	特定複合用途防火対象物		非特定複合用途防火対象物	地下街	準地下街	文化財
防火管理者選任命令 (是正件数)							1							3																		14	
防火管理業務適正実施命令 (是正件数)								2						2																			18
統括防火管理者選任命令 (是正件数)																																	6
統括防火管理業務適正実施命令 (是正件数)																																	1
命令の計 (是正件数の計)							3							5																		38	
														5																			22

- (備考) 1 「防火対象物実態等調査」により作成
 2 「是正件数」は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までに発せられた命令に基づき、平成31年3月31日までに是正された件数(平成31年3月31日現在、計画書を提出し、是正措置を実施中のものを含む。)である。
 3 「防火対象物の区分」中、「高層建築物」は消防法施行令別表第一によるものではない。

附属資料

附属資料 1-1-49 消防設備士の数

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

種別	種類	第 1 類	第 2 類	第 3 類	第 4 類	第 5 類	第 6 類	第 7 類	合計
	特殊消防用設備等	屋内消火栓設備・スプリンクラー設備等	泡消火設備	二酸化炭素消火設備等	自動火災報知設備等	金属製避難はしご等	消火器	漏電火災警報器	
甲種(人) (工事・整備)	3,780	143,307	45,124	39,303	294,251	35,916	-	-	561,681
乙種(人) (整備)	-	39,133	12,213	11,215	96,987	18,676	266,855	194,907	639,986

- (備考) 1 「危険物取扱者消防設備士試験・免状統計表」により作成
2 設備士の数は、免状作成件数の累積である。

附属資料

附属資料 1-1-50 検定申請状況

(平成 30 年度)

種別	区分	型式試験申請数(件)	型式変更試験申請数(件)	型式適合検定申請数(個)	型式適合検定合格数(個)
	①消火器	大型	0	0	32,706
小型		29	2	4,883,387	4,934,897
②消火器用消火薬剤	大型用	1	-	2,304	2,096
	小型用	-	-	195,814	203,430
③泡消火薬剤		9	-	1,682,810	1,654,110
④火災報知設備	感知器	41	0	7,329,721	7,379,852
	発信機	10	8	416,692	432,355
⑤中継器		13	0	484,411	465,008
⑥受信機		23	4	570,251	554,665
⑦住宅用防災警報器		20	4	8,101,090	7,897,777
⑧閉鎖型スプリンクラーヘッド		33	10	2,344,948	2,358,750
⑨流水検知装置		12	0	29,351	29,328
⑩一斉開放弁		9	0	19,064	18,235
⑪金属製避難はしご		2	0	161,718	162,966
⑫緩降機		0	0	6,156	5,779
合計		202	28	26,260,423	26,130,871

- (備考) 1 「日本消防検定協会」により作成
2 型式試験(型式変更試験)
日本消防検定協会又は登録検定機関が、型式承認を受けようとする検定対象機械器具等が技術上の基準に適合しているかどうかについて行う試験

附属資料 1-1-51 特殊消防用設備等の認定件数

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

特殊消防用設備等	概要	代えられる消防用設備等	認定件数
加圧防煙システム	特別避難階段の附室、非常用エレベーターの乗降ロビー等の消防活動拠点を給気し加圧することにより、拠点における一定の安全性を確保するとともに、火災室から排煙を行うことにより、火災時において消防隊を煙や熱から防護し、その消防活動を効果的に支援する性能を有する設備である。(平成 21 年 9 月 15 日告示基準を制定)	排煙設備	25 件
ドデカフルオロ-2-メチルペンタン-3-オン (FK-5-1-12) を消火剤とする消火設備	新たなガス消火剤であるドデカフルオロ-2-メチルペンタン-3-オン (FK-5-1-12) を噴射ヘッドから放出する消火設備であり、無人の電算機室等に用いられる。オゾン層破壊係数が 0 である、地球温暖化係数が小さい、人体に対する安全性が高い等の特徴を有する。(平成 22 年 8 月 26 日消防法施行規則を改正)	ハロゲン化物消火設備	4 件
複数の総合操作盤を用いた総合消防防災システム	大規模・高層の防火対象物において、管理区分や建築構造等に応じエリアごとに複数の総合操作盤を設置し、それぞれのエリアごとに消防防災上の分散管理を行うとともに、各総合操作盤の間で情報伝達や運動制御を行い、当該防火対象物全体を有機的に監視・制御するシステムである。	総合操作盤	7 件
火災温度上昇速度を監視する機能を付加した防災システム	従来の自動火災報知設備に、火災温度上昇速度を監視する機能を付加し、火災の拡大をより迅速かつ確実に把握することができるシステムである。	自動火災報知設備	4 件
閉鎖型ヘッドを用いた駐車場用消火設備	駐車場における火災に対し、近傍の閉鎖型ヘッドが自動的に作動し、当該ヘッドから放射された水系消火剤により効果的に消火する設備である。(平成 26 年 3 月 28 日告示基準を制定)	泡消火設備	10 件
インバーター制御ポンプを使用するスプリンクラー設備	従来のポンプ方式に付置したインバーターにより、警戒区域ごとに電動機の回転数を制御することで加圧送水装置の吐出圧力を調整し、建物内すべてのスプリンクラーヘッドにおいて、適正な圧力で放水することができる消火設備である。(平成 20 年 12 月 26 日消防法施行規則を改正)	スプリンクラー設備	1 件
空調設備と配管を兼用するスプリンクラー設備	スプリンクラー設備に必要とされる防火安全性能を確保しつつ、スプリンクラー設備と輻射パネル式空調設備の配管を一部兼用することで、省資源・省コスト等を実現した消火設備である。	スプリンクラー設備	1 件
閉鎖型水噴霧ヘッドを使用した消火設備	新たに開発した「閉鎖型水噴霧ヘッド」を使用し、通常の水噴霧消火設備より高い放水圧と効果的な散水パターンを得られるよう工夫されたデフレクターにより、高い消火・延焼抑制効果を発揮することができる消火設備である。	水噴霧消火設備	5 件
大空間自然給排煙設備	煙感知器等により火災を感知した際、給気口及び排気口を確保することで生じる気流により煙を排出し、大空間部分において仕様規定の排煙設備と同等以上の排煙性能を実現する排煙設備である。	排煙設備	5 件
放射時間を延長した窒素ガス消火設備	使用する機器は、従来の不活性ガス(窒素)消火設備と同じ機器であるが、消火剤放射時間を延長する代わりに防護区画の耐火性能を高めることで、密閉性能を維持している消火設備である。	不活性ガス消火設備	6 件
合 計			68 件

附属資料 1-1-52 世界各都市（地域）の火災状況

都市名・地域名 (国名・地域名)	管内面積 (km ²)	人口 (万人)	消防 職員数 (人)	出火件数 (件)	出火率 人口1万人 当たりの 出火件数 (件)	死者数 (人)	人口 100万人 当たりの 死者数 (人)	死者1人 当たりの 出火件数 (件)	主な出火原因		
									1位	2位	3位
西オーストラリア州 (オーストラリア連邦)	2,529,875	27	987	9,020	334.1	10	37.0	902.0	放火(疑い含む)	事故	自然発火
ダッカ(バングラデシュ人民共和国)	270	1,984	2,579	6,208	3.1	47	2.4	132.1	短絡	タバコ	オープン
バンドル・スリ・ブガワン (ブルネイ・ダルサラーム国)	570	29,620	927	518	0.0	-	-	-	漏電	放火	調理時不在
香港特別行政区(中華人民共和国)	1107	748	9,879	6,348	8.5	17	2.3	373.4	調理過熱	漏電	タバコ
ジャカルタ(インドネシア共和国)	662	-	2,709	1,751	-	23	-	76.1	漏電	ゴミ	ガス炉/その他
テヘラン(イラン・イスラム共和国)	750	1,400	5,312	23,404	16.7	20	1.4	1,170.2	可燃材料への着火物の 投げ捨て	投棄物	廃棄物
イスラエル国	22,145	897	3,103	87,471	97.5	20	2.2	4,373.6	放火	電気事故	裸火
クアラルンプール(マレーシア)	243	180	897	1,261	7.0	7	3.9	180.2	その他	電気	ガスレンジ
ウランバートル(モンゴル国)	4,740	146	653	5,136	35.2	37	25.3	138.8	裸火	電気	ストーブ
ウェリントン(ニュージーランド)	290	22	180	711	32.3	0	0.0	0.0	調理時不在	不法行為	タバコ
マニラ首都圏(フィリピン共和国)	620	-	3,248	4,742	-	62	-	76.5	電気の接続	タバコ	裸火(調理時不在 /コンロ)
ソウル(大韓民国)	605	1,007	6,894	6,817	6.8	53	5.3	128.6	不注意	電気	不明
シンガポール共和国	724	564	2,782	3,885	6.9	4	0.7	971.3	タバコの投げ捨て	電気	調理過熱
台北(台湾)	272	267	1,765	2,163	8.1	16	6.0	135.2	調理	電気	タバコ
バンコク(タイ王国)	1,569	568	1,865	1,325	2.3	16	2.8	82.8	火災原因調査は警察局の担当		
ハノイ(ベトナム社会主義共和国)	3,324	764	-	805	1.1	10	1.3	80.5	電気	裸火	熱源
日本の各都市名	管内面積 (km ²)	人口 (万人)	消防 職員数 (人)	出火件数 (件)	出火率 人口1万人 当たりの 出火件数 (件)	死者数 (人)	人口 100万人 当たりの 死者数 (人)	死者1人 当たりの 出火件数 (件)	主な出火原因		
									1位	2位	3位
札幌	1,121	195	1,723	435	2.2	30	15.4	14.5	こんろ	電気関係	たばこ
仙台	786	106	1,093	254	2.4	11	10.4	23.1	放火(疑い含む) / 電灯・電話等の配線 (同数)	放火(疑い含む) /電灯・電話等の 配線(同数)	こんろ
新潟	726	79	920	124	1.6	6	7.6	20.7	放火(疑い含む)	電灯・電話等の配 線	電気機器
さいたま	217	131	1,357	319	2.4	9	6.9	35.5	放火(疑い含む)	たばこ	電灯・電話等の配 線
千葉	272	97	946	261	2.7	2	2.1	130.5	放火(疑い含む)	たばこ	配線関係
東京	1,769	1,365	18,620	3,973	2.9	86	6.3	46.2	放火(疑い含む)	たばこ	ガステーブル等
横浜	435	374	3,513	702	1.9	23	6.2	30.5	放火(疑い含む)	たばこ	こんろ
川崎	144	150	1,417	324	2.2	13	8.7	24.9	たばこ	放火(疑い含む)	こんろ
相模原	329	72	713	142	2.0	9	12.5	15.8	たばこ	放火(疑い含む)	電気機器
浜松	1,558	80	889	206	2.6	6	7.5	34.3	放火(疑い含む)	たき火	たばこ
静岡	2,357	88	1,039	219	2.5	12	13.6	18.3	放火(疑い含む)	たばこ	こんろ
名古屋	326	232	2,416	569	2.5	21	9.1	27.1	たばこ	放火(疑い含む)	こんろ
京都	828	147	1,863	230	1.6	12	8.2	19.2	放火(疑い含む)	たばこ	コード(交通機関 内配線除く)
大阪	225	273	3,560	741	2.7	27	9.9	27.5	たばこ	放火(疑い含む)	電気配線類
堺	161	90	955	204	2.3	5	5.6	40.8	放火(疑い含む)	こんろ	たばこ
神戸	557	152	1,431	460	3.0	18	11.8	25.6	こんろ	放火(疑い含む)	電気関係
岡山	1,059	72	814	182	2.5	7	9.7	26.0	たき火	たばこ	こんろ
広島	1,457	127	1,350	260	2.0	10	7.9	26.0	放火(疑い含む) / たばこ/たき火(同 数)	放火(疑い含む) /たばこ/たき火 (同数)	放火(疑い含む) /たばこ/たき火 (同数)
北九州	492	95	1,050	237	2.5	5	5.3	47.4	たばこ	こんろ	放火(疑い含む)
福岡	343	158	1,089	309	2.0	10	6.3	30.9	放火(疑い含む)	たばこ	こんろ
熊本	533	77	810	202	2.6	5	6.5	40.4	たき火	こんろ	放火(疑い含む)

- (注) 1 日本の各都市の火災状況に関するデータについては平成30年のもの。
 2 日本の各都市の火災状況以外に関するデータについては平成31年4月1日現在のもの。
 3 海外の各都市のデータは2018年のもの(アジア消防長協会「イフカ」提供)。データについては、イフカ会員が所属するアジア・オセアニア地域の消防機関から2019年4月末までに回答があったものをそのまま記載
 4 各都市における火災の定義は異なる。
 5 人口については、千人単位を四捨五入したもの。
 6 消防職員数については、日本国内は定員数、海外については常勤職員の総数
 7 東京については、受託地域を含む東京消防庁管轄区域による。
 8 静岡については、受託地域を含む静岡市消防局管轄区域による。
 9 堺については、受託地域を含む堺市消防局管轄区域による。
 10 岡山については、受託地域を含む岡山市消防局管轄区域による。
 11 広島については、受託地域を含む広島市消防局管轄区域による。
 12 熊本については、受託地域を含む熊本市消防局管轄区域による。
 13 端数処理をしているため、数値等が一致しない場合がある。

附属資料

附属資料 1-2-2 容量別、都道府県別屋外タンク貯蔵所の施設数（完成検査済証交付施設）

（平成 31 年 3 月 31 日現在）

都道府県	容量 合計	1000kl 未満の 屋外タンク 貯蔵所	1000kl 以上の 屋外タンク 貯蔵所	左の内訳				
				1000kl 以上 5000kl 未満	5000kl 以上 1万kl 未満	1万kl 以上 5万kl 未満	5万kl 以上 10万kl 未満	10万kl 以上
北海道	2,513	1,962	551	229	121	95	16	90
青森	736	586	150	74	18	7	0	51
岩手	579	565	14	10	1	0	0	3
宮城	836	709	127	51	21	38	17	0
秋田	547	485	62	28	8	10	0	16
山形	594	577	17	15	2	0	0	0
福島	1,426	1,329	97	54	3	20	20	0
茨城	2,729	2,498	231	101	42	53	19	16
栃木	1,029	1,015	14	14	0	0	0	0
群馬	1,535	1,521	14	14	0	0	0	0
埼玉	1,049	1,043	6	6	0	0	0	0
千葉	4,444	3,575	869	377	227	163	98	4
東京	350	317	33	25	8	0	0	0
神奈川	3,028	2,227	801	377	222	186	16	0
新潟	1,507	1,343	164	101	28	18	13	4
富山	1,101	1,030	71	37	7	23	4	0
石川	663	612	51	38	13	0	0	0
福井	738	674	64	29	2	0	3	30
山梨	276	273	3	3	0	0	0	0
長野	997	978	19	19	0	0	0	0
岐阜	1,204	1,200	4	4	0	0	0	0
静岡	2,457	2,338	119	104	6	5	4	0
愛知	3,149	2,799	350	158	81	67	32	12
三重	2,656	2,329	327	203	26	67	21	10
滋賀	783	783	0	0	0	0	0	0
京都	321	305	16	8	4	4	0	0
大阪	1,739	1,374	365	148	73	114	26	4
兵庫	2,450	2,296	154	111	36	7	0	0
奈良	179	179	0	0	0	0	0	0
和歌山	1,253	1,012	241	99	62	51	17	12
鳥取	189	162	27	24	3	0	0	0
島根	395	388	7	7	0	0	0	0
岡山	2,382	1,874	508	273	103	102	19	11
広島	1,410	1,310	100	70	5	18	7	0
山口	2,486	1,968	518	222	117	132	33	14
徳島	435	416	19	13	0	6	0	0
香川	540	450	90	16	45	25	0	4
愛媛	1,220	995	225	97	82	35	9	2
高知	353	344	9	9	0	0	0	0
福岡	1,709	1,528	181	129	38	6	0	8
佐賀	446	437	9	9	0	0	0	0
長崎	706	650	56	32	19	0	0	5
熊本	849	825	24	21	2	1	0	0
大分	1,011	845	166	58	53	42	13	0
宮崎	558	521	37	34	3	0	0	0
鹿児島	1,218	1,052	166	51	8	5	2	100
沖縄	593	457	136	22	15	23	24	52
(県別)計	59,368	52,156	7,212	3,524	1,504	1,323	413	448
構成比%	100.0%	87.9%	12.1%	5.9%	2.5%	2.2%	0.7%	0.8%

- (備考) 1 「危険物規制事務調査」により作成
 2 小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

附属資料 1-2-3 危険物施設の火災及び流出事故件数の推移（過去 20 年）

(各年中)

年	危険物施設 事故の別	製造所	貯 蔵 所							取 扱 所				
			屋内 貯蔵所	屋外 タンク 貯蔵所	屋内 タンク 貯蔵所	地下 タンク 貯蔵所	簡易 タンク 貯蔵所	移動 タンク 貯蔵所	屋外 貯蔵所	給油 取扱所	第一種 販売 取扱所	第二種 販売 取扱所	移送 取扱所	一般 取扱所
平成 11 年	火災	27	1	2	1	0	0	5	0	47	0	0	0	79
	流出	6	0	50	3	40	0	57	0	52	0	0	8	53
平成 12 年 (2000 年)	火災	29	5	0	0	1	0	6	0	42	0	0	0	111
	流出	6	1	41	7	59	1	70	0	65	0	0	6	61
平成 13 年	火災	24	1	1	0	2	0	6	0	44	0	0	0	91
	流出	13	0	41	3	57	0	74	0	70	0	0	8	68
平成 14 年	火災	20	1	1	0	0	0	4	0	54	0	0	0	90
	流出	5	0	32	4	61	0	73	0	74	0	0	15	67
平成 15 年	火災	24	2	2	0	0	0	11	0	38	0	0	0	111
	流出	14	2	54	4	47	0	79	0	71	0	0	2	79
平成 16 年	火災	33	6	1	0	1	0	10	0	37	0	0	0	107
	流出	11	2	40	10	64	0	65	0	84	0	0	6	77
平成 17 年 (2005 年)	火災	27	2	4	0	0	0	7	0	26	0	0	0	122
	流出	10	1	61	3	76	0	73	1	81	0	0	6	80
平成 18 年	火災	35	0	3	0	1	0	5	0	40	0	0	0	139
	流出	19	0	52	5	71	1	66	0	78	0	0	8	75
平成 19 年	火災	27	5	4	0	0	0	1	0	27	0	0	1	104
	流出	20	0	94	12	78	0	56	0	75	0	0	11	88
平成 20 年	火災	23	4	5	0	0	0	1	0	27	0	0	0	116
	流出	17	1	52	6	65	0	62	0	84	0	0	7	90
平成 21 年	火災	30	1	4	0	0	0	4	0	30	0	0	0	93
	流出	19	1	49	6	54	0	68	1	67	0	0	9	86
平成 22 年 (2010 年)	火災	40	2	1	0	0	0	4	0	29	0	0	0	103
	流出	16	2	56	3	55	0	42	3	69	0	0	9	102
平成 23 年	火災	30	6	2	0	0	0	2	0	29	0	0	1	119
	流出	26	1	62	8	55	0	52	2	79	0	0	16	95
平成 24 年	火災	27	2	5	1	0	0	6	0	29	0	0	0	128
	流出	25	1	81	6	48	0	48	0	59	0	0	11	96
平成 25 年	火災	32	2	2	0	0	0	6	0	22	0	0	0	124
	流出	25	1	73	5	46	0	60	0	56	0	0	9	101
平成 26 年	火災	36	5	1	0	1	0	8	0	26	0	0	0	126
	流出	40	0	73	5	43	0	75	1	65	0	0	7	87
平成 27 年 (2015 年)	火災	28	1	4	1	0	0	3	0	19	0	1	2	156
	流出	20	2	63	9	44	0	46	1	61	0	0	12	87
平成 28 年	火災	30	4	6	0	1	0	8	0	32	0	0	1	133
	流出	22	1	64	7	33	0	57	1	69	0	0	10	92
平成 29 年	火災	38	2	12	0	0	0	2	0	26	0	0	0	115
	流出	26	0	77	6	44	0	72	1	52	0	0	9	82
平成 30 年	火災	39	2	2	0	1	0	7	0	23	0	0	1	131
	流出	33	2	76	4	39	0	72	2	77	0	0	10	88

(備考) 1 「危険物に係る事故報告」により作成
 2 震度 6 弱以上の地震により発生した事故件数を除く。

附属資料 1-2-4 危険物施設における火災発生原因の推移（過去 15 年）

（各年中）

発生原因	平成 16 年		平成 17 年		平成 18 年		平成 19 年		平成 20 年		平成 21 年		平成 22 年		平成 23 年		平成 24 年		平成 25 年		平成 26 年		平成 27 年		平成 28 年		平成 29 年		平成 30 年				
	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)			
	人的要因	維持管理不十分	68	34.9	61	32.4	58	26.0	51	30.2	41	23.3	45	27.8	53	29.6	40	21.2	41	20.7	43	22.9	60	29.6	56	26.0	44	20.5	32	16.4	47	22.8	
	誤操作	7	3.6	5	2.7	8	3.6	5	2.9	9	5.1	9	5.6	9	5.0	13	6.9	19	9.6	13	6.9	15	7.4	15	7.0	17	7.9	19	9.7	9	4.4		
	操作確認不十分	27	13.8	22	11.7	44	19.7	28	16.6	20	11.4	29	17.9	19	10.6	27	14.3	29	14.6	26	13.8	24	11.8	38	17.7	22	10.2	31	15.9	30	14.6		
	操作未実施	20	10.3	18	9.6	34	15.2	17	10.1	25	14.2	8	4.9	13	7.3	19	10.1	8	4.0	12	6.4	14	6.9	9	4.2	14	6.5	6	3.1	13	6.3		
	監視不十分	3	1.5	4	2.1	3	1.3	5	2.9	10	5.7	12	7.4	10	5.6	9	4.8	13	6.6	11	5.9	11	5.4	6	2.8	8	3.7	6	3.1	11	5.3		
	小計	125	64.1	110	58.5	147	65.9	106	62.7	105	59.7	103	63.6	104	58.1	108	57.1	110	55.6	105	55.9	124	61.1	124	57.7	105	48.8	94	48.2	110	53.4		
物的要因	腐食疲労等劣化	13	6.7	13	6.9	16	7.2	15	8.9	14	7.9	6	3.7	13	7.3	13	6.9	18	9.1	22	11.7	14	6.9	16	7.4	23	10.7	23	11.8	17	8.3		
	設計不良	2	1.0	9	4.8	6	2.7	4	2.4	9	5.1	12	7.4	12	6.7	12	6.3	17	8.6	12	6.4	17	8.4	10	4.7	17	7.9	16	8.2	10	4.9		
	故障	8	4.1	12	6.4	8	3.6	2	1.2	11	6.3	8	4.9	9	5.0	12	6.3	10	5.1	9	4.8	14	6.9	13	6.0	6	2.8	7	3.6	10	4.9		
	施工不良	10	5.1	4	2.1	9	4.0	8	4.7	6	3.4	5	3.1	4	2.2	6	3.2	8	4.0	3	1.6	5	2.5	8	3.7	15	7.0	15	7.7	16	7.8		
	破損	3	1.5	6	3.2	7	3.1	3	1.7	5	2.8	6	3.7	7	3.9	2	1.1	7	3.5	6	4.3	7	3.4	13	6.0	14	6.5	8	4.1	6	2.9		
	小計	36	18.4	44	23.4	46	20.6	32	18.9	45	25.5	37	22.8	45	25.1	45	23.8	60	30.3	54	28.7	57	28.1	60	27.9	75	34.9	69	35.4	59	28.6		
その他の要因	放火等	5	2.6	5	2.7	5	2.2	4	2.4	3	1.7	5	3.1	4	2.2	2	1.1	0	0	1	0.5	2	1	0	0.0	3	1.4	5	2.6	2	1.0		
	交通事故	4	2.1	1	0.5	4	1.8	0	0	1	0.6	1	0.6	1	0.6	2	1.1	1	0.5	2	1.1	6	3	0	0.0	1	0.5	3	1.5	1	0.5		
	類焼	2	1.0	2	1.1	1	0.4	5	2.9	2	1.1	2	1.2	2	1.1	0	0	6	3.0	0	0	2	1	5	2.3	10	4.7	9	4.6	11	5.3		
	風水害等	1	0.5	0	0	0	0	0	0	1	0.6	0	0	2	1.1	1	0.5	0	0	0	0	0	0	1	0.5	0	0.0	1	0.5	2	1.0	2	1.0
	悪戯	0	0	0	0	5	2.2	1	0.6	10	5.7	0	0	1	0.6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	小計	12	6.2	8	4.3	15	6.7	10	5.9	17	9.7	8	4.9	10	5.6	5	2.6	7	3.5	3	1.6	11	5.4	5	2.3	15	7.0	19	9.7	16	7.8		
	不明	15	7.7	13	6.9	3	1.3	7	4.2	0	0	9	5.6	12	6.7	15	7.9	10	5.1	20	10.6	7	3.4	20	9.3	17	7.9	11	5.6	20	9.7		
	調査中	7	3.6	13	6.9	12	5.4	14	8.3	9	5.1	5	3.1	8	4.5	16	8.5	11	5.6	6	3.2	4	2	6	2.8	3	1.4	2	1.0	1	0.5		
	合計	195	100.0	188	100.0	223	100.0	169	100.0	176	100.0	162	100.0	179	100.0	189	100.0	198	100.0	188	100.0	203	100.0	215	100.0	215	100.0	195	100.0	206	100.0		

- （備考） 1 「危険物に係る事故報告」により作成
 2 震度 6 弱以上の地震により発生した事故件数を除く。
 3 平成 15 年から、人的要因に監視不十分が追加された。
 4 その他の要因の「悪戯」は、平成 17 年までは「その他」であった。
 5 人的要因の「維持管理不十分」、「操作確認不十分」及び「操作未実施」は、平成 19 年まではそれぞれ「管理不十分」、「確認不十分」、「不作為」であった。（内容は同じ。）
 6 その他の要因の「風水害等」は、平成 29 年までは「地震等災害」であった。
 7 端数処理をしているため、合計等が一致しない場合がある。

附属資料 1-3-1 石油コンビナート等特別防災区域の現況と防災資機材等の整備状況（つづき）

(2) 広域共同防災組織等（大容量泡放射システム関係）

（平成 31 年 4 月 1 日現在）

令別表第 3 における区分	共同防災組織・広域共同防災組織名	都道府県名	特別防災区域名	対象タンク基数	合計	大容量泡放水砲					※大容量泡放水砲用 泡消火薬剤（1%） （kl）	
						（基）	1 万以上 2 万未満 （基）	2 万以上 3 万未満 （基）	3 万以上 4 万未満 （基）	4 万以上 5 万未満 （基）		5 万以上 （基）
第 1 地区	北海道地区広域共同防災組織	北海道	苫小牧	108	118	2	-	1	1	-	-	60
			室蘭	7								
			知内	3								
第 2 地区	第二地区（東北）広域共同防災協議会	青森	むつ小川原	55	99	2	-	-	2	-	-	108
		宮城	仙台	19								
		秋田	男鹿	16								
			秋田	9								
第 3 地区	常磐地区広域共同防災組織	福島	広野	4	87	2	-	-	2	-	-	115
			いわき	22								
		茨城	鹿島臨海	61								
第 4 地区	京葉臨海中部地区共同防災協議会	千葉	京葉臨海中部	139	139	2	-	-	2	-	-	76
第 5 地区	神奈川・静岡地区広域共同防災協議会	神奈川	京浜臨海	62	105	2	-	2	-	-	-	66
			根岸臨海	35								
		静岡	清水	8								
第 6 地区	北陸地区広域共同防災協議会	新潟	新潟東港	20	63	2	-	2	-	-	-	60
			富山	富山								
		新湊		5								
		福井	福井臨海	33								
第 7 地区	中京地区広域共同防災協議会	愛知	渥美	6	115	2	-	-	2	-	-	74
			名古屋港臨海	51								
		三重	四日市臨海	55								
			尾鷲	3								
第 8 地区	大阪・和歌山広域共同防災協議会	大阪	堺泉北臨海	58	119	2	-	-	2	-	-	72
			岬	6								
		和歌山	和歌山北部臨海中部	7								
			和歌山北部臨海南部	44								
			御坊	4								
第 9 地区	瀬戸内地区広域共同防災協議会	兵庫	赤穂	4	122	2	-	-	2	-	-	96
			岡山	水島臨海								
		徳島	阿南	6								
		香川	番の州	16								
			波方	3								
			愛媛	菊間								
		松山	11									
第 10 地区	西中国・北部九州地区広域共同防災協議会	広島	江田島	1	129	2	-	1	-	1	-	72
			能美	13								
		広島・山口	岩国・大竹	16								
			下松	6								
		山口	周南	34								
			宇部・小野田	32								
			福岡	豊前								
		大分	大分	25								
第 11 地区	南九州広域共同防災協議会	鹿児島	川内	4	104	2	-	-	-	2	-	96
			喜入	57								
			志布志	43								
第 12 地区	沖縄地区広域共同防災組織	沖縄	平安座	63	80	2	-	-	-	2	-	72
			小那覇	17								
合計				1,280	24	-	6	13	5	-	967	

（備考） 1 「石油コンビナート等防災体制の現況（令和元年）」により作成
 2 第 4 地区のみ「共同防災組織」であり、他の 11 の地区は「広域共同防災組織」である。

附属資料 1-3-2 主な石油コンビナート災害

(単位：人、百万円)

発生日月	地区	事業所	災害種別	死者	負傷者	損害額	備考
昭 48. 7. 7	徳山・新南陽	出光石油化学(株)徳山工場	プラント火災	1	—	2,500	アセチレン水添塔
48. 10. 8	京葉臨海中部	チッソ石油化学(株)五井工場	プラント爆発火災	2	11	2,500	ポリプロピレン製造装置
48. 10. 28	直江津	信越化学工業(株)直江津工場	プラント爆発火災	1	12	520	塩化ビニルモノマー製造装置
49. 12. 18	水島臨海	三菱石油(株)水島製油所	タンク漏えい	—	—	50,000	重油漏えい 42,888kl
50. 2. 16	四日市臨海	大協石油(株)四日市製油所	タンク火災	—	—	36	灯油中間タンク
51. 3. 9	姫路臨海	日本触媒化学工業(株)姫路製造所	タンク爆発火災	—	—	153	アクリル酸メチルエステル屋外貯蔵タンク
53. 6. 12	仙台	東北石油(株)仙台製油所	タンク漏えい	—	—	4,275	宮城県沖地震による重油等漏えい 68,160kl
53. 11. 8	四日市臨海	昭和四日市石油(株)四日市製油所	タンカー漏えい	—	—	770	係留中のタンカー隆洋丸
55. 4. 1	徳山・新南陽	出光興産(株)徳山製油所	プラント破裂	—	—	200	接触水添脱硫装置
56. 1. 6	京浜臨海	東亜燃料工業(株)川崎工場	タンカー爆発火災	3	2	128	係留中のタンカー第5豊和丸
57. 3. 31	鹿島臨海	鹿島石油(株)鹿島製油所	プラント爆発火災	2	6	3,000	重油脱硫装置 [負傷者6人には事故発生後48時間以上経過して死亡した3人を含む。]
58. 5. 26	秋田	東北電力(株)秋田火力発電所	タンク火災	—	—	305	日本海中部地震による原油タンク火災
59. 3. 5	岩国・大竹	三井石油化学工業(株)岩国大竹工場	タンク爆発火災	—	—	78	トルエンタンク
60. 12. 17	水島臨海	三菱石油(株)水島製油所	タンカー爆発	2	—	111	係留中のタンカー第6明和丸
62. 5. 26	品川・大井	東京電力(株)大井火力発電所	タンク爆発火災	4	1	60	原油中継タンク
63. 8. 1	尼崎	関西電力(株)尼崎第三発電所	発電設備爆発	2	13	245	ボイラー-空気予熱器のホッパー部
平 元. 3. 6	水島臨海	日本鉱業(株)水島製油所	プラント爆発火災	—	1	480	重油脱硫装置
元. 7. 10	和歌山北部臨海北部	大岩石油(株)青岸油槽所	タンク爆発火災	—	2	93	アクリル酸エチルエステルタンク
2. 2. 6	阿南	日本電工(株)徳島工場	電気炉ガス漏えい	1	8	—	一酸化炭素による中毒
3. 6. 26	京葉臨海中部	ライオン(株)千葉工場	プラント爆発火災	2	10	850	メタノール精留塔
4. 10. 16	京葉臨海中部	富士石油(株)袖ヶ浦製油所	プラント爆発	9	8	2,800	熱交換器
5. 7. 4	新居浜	住友化学工業(株)愛媛工場	プラント爆発火災	1	3	1,500	ジメチルスルフォキシド溶媒回収ドラム
6. 2. 25	京浜臨海	東燃(株)川崎工場	プラント火災	—	—	1,008	流動接触分解装置に附属する動力回収装置
7. 5. 30	京浜臨海	東燃(株)川崎工場	プラント有害ガス漏えい	1	46	—	定期点検整備中の硫化水素ガス漏えい [負傷者46人には事故発生後48時間以上経過して死亡した2人を含む。]
8. 6. 18	京葉臨海中部	東京電力(株)姉崎火力発電所	発電設備爆発	2	1	7,640	ボイラー
8. 7. 17	堺泉北臨海	日本アルキルアルミ(株)大阪工場	プラント爆発	—	12	218	水素化反応器
9. 1. 6	仙台	東北石油(株)仙台製油所	プラント火災	—	—	35	重油脱硫装置
9. 8. 21	番の州	コスモ石油(株)坂出製油所	タンク火災	—	—	18	開放点検中のナフサタンク
10. 5. 21	姫路臨海	山陽特殊製鋼(株)	タンク漏えい	—	—	26	重油漏えい 80kl
12. 7. 12	堺泉北臨海	興亜石油(株)大阪製油所	プラント爆発	—	—	32	ボイラー
13. 6. 10	徳山・新南陽	日本ポリウレタン工業(株)南陽工場	プラント有毒ガス漏えい	—	7	—	ホスゲンがガス化して拡散
14. 4. 15	苫小牧	出光興産(株)北海道製油所	プラント爆発火災	—	—	173	重油脱硫装置
14. 11. 23	京浜臨海	大東通商(株)横浜油槽所	タンク爆発火災	—	—	1	ガソリンタンク
15. 8. 29	名古屋港臨海	エクソンモービル(有)名古屋油槽所	タンク火災	6	1	1	開放洗浄中のガソリンタンク
15. 9. 26	苫小牧	出光興産(株)北海道製油所	タンク火災	—	—	16	原油タンクリング火災
15. 9. 28	苫小牧	出光興産(株)北海道製油所	タンク火災	—	—	538	ナフサタンク全面火災
16. 10. 16	仙台	新日本石油精製(株)仙台製油所	プラント火災	—	1	2	重油脱硫装置
17. 1. 24	水島臨海	JFEスチール(株)西日本倉敷事業所	プラントガス漏えい	2	1	—	均熱炉立ち上げ中の燃焼ガス漏えい
17. 5. 8	東播磨	(株)神戸製鋼所加古川製鉄所	プラント火災	—	1	100	ボイラー
18. 1. 17	菊間	太陽石油(株)四国事業所	タンク火災	5	2	—	開放前作業中の原油タンク
18. 5. 31	鹿島臨海	日本ブチル(株)鹿島工場	プラント有毒ガス漏えい	—	55	—	スタートアップ中の臭素ガス漏えい
19. 3. 20	直江津	信越化学工業(株)直江津工場	プラント爆発火災	—	17	1,912	メチルセルロース製造工場
19. 12. 21	鹿島臨海	三菱化学(株)鹿島事業所	プラント火災	4	—	1,724	エチレンプラント
20. 7. 29	北九州	新日本製鐵(株)八幡製鐵所	プラント火災	—	—	8,163	コークス炉付属設備
21. 4. 15	新居浜	住友化学(株)愛媛工場菊本地区	プラント有毒ガス漏えい	—	32	1	ソーダ工場除害塔設備塩素ガス漏えい
22. 6. 15	京葉臨海中部	京葉モノマー(株)	プラント劇物漏えい	2	6	—	塩酸回収設備スタートアップ中の塩酸漏えい
23. 3. 11	京葉臨海中部	コスモ石油(株)千葉製油所	液化石油ガスタンク火災	—	6	—	東日本大震災による液化石油ガスタンクの火災
23. 11. 13	周南	東ソー(株)南陽事業所	プラント爆発	1	—	—	塩酸塔還流槽の爆発
24. 4. 22	岩国・大竹	三井化学(株)岩国大竹工場	プラント爆発火災	1	21	1,130	プラントの緊急停止中の爆発火災
24. 6. 28	京葉臨海中部	コスモ石油(株)千葉製油所	タンク漏えい	—	—	—	アスファルトの海上漏えい
24. 9. 29	姫路臨海	(株)日本触媒姫路製造所	プラント爆発	1	36	—	プラントの中間タンクの爆発
24. 11. 7	平安座	沖縄ターミナル(株)	タンク漏えい	—	—	—	原油タンクの浮き屋根沈降
26. 1. 9	四日市臨海	三菱マテリアル(株)四日市工場	プラント爆発火災	5	13	—	熱交換器開放洗浄作業時の爆発火災
26. 9. 3	名古屋港臨海	新日鐵住金(株)名古屋製鐵所	プラント火災	—	15	—	コークス炉石炭塔の火災

附属資料 1-5-1 昭和 23 年以降の主な風水害等（死者及び行方不明者の合計が 100 人以上のもの）

番号	被害発生年月日	災害種目	被害地域	人的被害(人)			住家被害(棟)			
				死者	行方不明者	負傷者	全壊(流失)	半壊	床上浸水	床下浸水
1	S23 (1948). 9. 11~12	水害	西日本	121	126	317	391	872	246	2,026
2	9. 15~17	アイオン台風	関東、甲信、東北、特に岩手	512	326	1,956	5,889	12,127	44,867	75,168
3	S24 (1949). 6. 18~22	デラ台風	九州から東北部、特に鹿児島、愛媛	252	216	367	1,410	4,005	4,627	52,926
4	8. 13~18	ジュディス台風	九州、四国	154	25	213	569	1,966	33,680	68,314
5	8. 31~9. 1	キテイ台風	東日本、特に関東	135	25	479	3,733	13,470	51,899	92,161
6	S25 (1950). 1. 10~14	風害	九州、北陸、関東	11	109	—	43	56	—	—
7	9. 3~4	ジェーン台風	四国、近畿中部、北日本、特に近畿	398	141	26,062	19,131	101,792	93,116	308,960
8	S26 (1951). 7. 7~17	水害	中部以西、特に京都	162	144	358	630	727	13,532	89,766
9	10. 13~15	ルース台風	東北以西、特に山口	572	371	2,644	24,716	47,948	30,110	108,163
10	S27 (1952). 6. 22~24	ダイナ台風	関東以西、特に静岡	65	70	28	73	89	4,020	35,692
11	7. 10~12	水害	中国、四国、近畿、東海	67	73	101	356	238	20,733	21,456
12	S28 (1953). 6. 23~30	水害	九州、中国、四国、特に北九州	748	265	2,720	5,699	11,671	199,979	254,664
13	7. 16~25	水害	東北以西、特に和歌山	713	411	5,819	7,704	2,125	20,277	66,202
14	8. 11~15	水害	東近畿、特に京都	290	140	994	893	765	6,222	18,894
15	9. 22~26	台風第 13 号	全国、特に近畿	393	85	2,559	8,604	17,467	144,300	351,575
16	S29 (1954). 5. 8~12	風害	北日本、近畿	172	498	59	606	1,471	—	23
17	9. 10~14	台風第 12 号	関東以西、特に南九州	107	37	311	2,162	5,749	45,040	136,756
18	9. 24~27	台風第 15 号 (洞爺丸台風)	全国、特に北海道、四国	1,361	400	1,601	8,396	21,771	17,569	85,964
19	S30 (1955). 2. 19~20	風害	全国	16	104	18	42	100	77	219
20	5. 11	霧害 (紫雲丸事件)	四国 (高松)	166	—	—	—	—	—	—
21	S31 (1956). 4. 17~18	風水害	東北、関東、北海道	47	53	—	2	10	1,087	1,320
22	S32 (1957). 7. 25~28	水害 (諫早水害)	九州、特に諫早周辺	586	136	3,860	1,564	2,802	24,046	48,519
23	S33 (1958). 1. 26~27	風浪害 (南海丸事件)	西日本	174	83	8	—	—	6	—
24	9. 26~28	台風第 22 号 (狩野川台風)	近畿以東、特に静岡	888	381	1,138	2,118	2,175	132,227	389,488
25	S34 (1959). 8. 12~14	台風第 7 号	近畿、中部、関東、特に山梨、長野	188	47	1,528	4,089	10,139	32,298	116,309
26	9. 26~27	台風第 15 号 (伊勢湾台風)	全国 (九州を除く)、特に愛知	4,697	401	38,921	40,838	113,052	157,858	205,753
27	S35 (1960). 5. 24	浪害 (チリ地震津波)	北海道南岸、三陸沿岸、志摩半島	122	17	872	6,943	2,136	23,322	18,494
28	S36 (1961). 6. 24~7. 5	水害	山陰、四国、近畿、中部、関東	302	55	1,320	1,758	1,908	73,126	341,236
29	9. 15~16	台風第 18 号 (第二室戸台風)	全国、特に近畿	194	8	4,972	15,238	46,663	123,103	261,017
30	10. 25~28	水害・台風第 26 号	関東以西、特に大分	78	31	86	234	444	10,435	50,313
31	S37 (1962). 7. 1~8	水害	関東以西、特に九州	110	17	114	263	285	16,108	92,448
32	S38 (1963). 1	雪害	北陸、山陰、山形、滋賀、岐阜	228	3	356	753	982	640	6,338
33	S39 (1964). 7. 17~20	水害	山陰、北陸	114	18	221	669	—	9,360	48,616
34	S40 (1965). 9. 10~18	台風第 23・24・25 号	全国、特に徳島、兵庫、福井	153	28	1,206	1,879	3,529	46,183	258,239
35	S41 (1966). 9. 23~25	台風第 24・26 号	中部、関東、東北、特に静岡、山梨	238	79	824	2,422	8,431	8,834	42,792
36	S42 (1967). 7. 8~9	水害	中部以西、特に長崎、広島、兵庫	102	16	152	163	169	17,213	103,731
37	S42. 8. 26~29	水害	新潟、東北部	83	55	155	449	408	26,641	39,542
38	S43 (1968). 8. 17	水害 (飛騨川バス転落)	岐阜、京都	106	13	29	64	79	2,061	13,460
39	S47 (1972). 7. 3~15	台風第 6・7・9 号	全国、特に北九州、鳥根、広島	421	26	1,056	2,977	10,204	55,537	276,291
40	S49 (1974). 5. 29~8. 1	水害・台風第 8 号	静岡、神奈川、三重、兵庫、香川	145	1	496	657	1,131	77,933	317,623
41	S51 (1976). 9. 8~14	台風第 17 号	全国、特に香川、岡山	161	10	537	1,669	3,674	101,103	433,392
42	S52 (1977). 1	雪害	東北、近畿北部、北陸	101	—	834	56	83	177	1,367
43	S54 (1979). 10. 17~20	台風第 20 号	全国、特に東海、関東、東北	110	5	543	139	1,287	8,156	47,943
44	S55 (1980). 12~56. 3	雪害	東北、北陸	133	19	2,158	165	301	732	7,365
45	S57 (1982). 7~8	集中豪雨・台風第 10 号	全国、特に長崎、熊本、三重	427	12	1,175	1,120	1,919	45,367	166,473
46	S58 (1983). 7. 20~29	集中豪雨	山陰以東、特に鳥根	112	5	193	1,098	2,040	7,484	11,264
47	S58. 12~59. 3	雪害	東北、北陸、特に新潟、富山	131	—	1,366	61	128	70	852
48	H16 (2004). 6~10	集中豪雨・台風等	全国	220	16	2,925	1,471	16,669	42,537	135,130
49	H17 (2005). 12~18. 3	雪害	北海道、東北、北陸	152	—	2,145	18	28	12	101
50	H22 (2010). 11~H23. 3	雪害	北海道、秋田、新潟、山形	131	—	1,537	9	14	6	62
51	H23 (2011). 7~10	集中豪雨・台風第 6・9・12・15 号	全国	106	20	519	485	5,735	8,894	30,215
52	H23 (2011). 11~H24. 3	雪害	北海道、東北、北陸	133	—	1,990	13	12	3	55
53	H24 (2012). 11~H25. 3	雪害	北海道、東北、北陸	104	—	1,517	5	7	2	23
54	H29 (2017). 11~H30. 3	雪害	北海道、東北、北陸	116	—	1,539	9	18	13	40
55	H30 (2018). 6. 28~7. 29	水害 (7 月豪雨)・台風第 12 号	全国	263	8	484	6,783	11,346	6,982	21,637
56	R1 (2019). 10. 12~26	台風第 19 号・水害	全国	98	3	484	3,077	24,809	13,016	24,613

附属資料 1-5-2 平成30年1月1日から12月31日までの間に発生した自然災害による都道府県別被害状況

平成31年4月1日現在

区分 都道府県	人的被害（人）				建物被害（棟）							その他			
	死者	行方不明者	負傷者		住家被害					非住家被害		田（ha）		畑（ha）	
			重傷	軽傷	全壊	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水	公共建物	その他	流失埋没	冠水	流失埋没	冠水
北海道	59		126	875	471	1,671	14,295	72	249	49	2,765	310.00	3.00	4.00	11.00
青森	4		33	55			95	1	6		3				
岩手	4		26	38	1		60	1	9		19				
宮城	2		2	17			81	1	4		6				
秋田	7		95	62	3		235	194	474	3	85	85.08	8.70	1.00	65.44
山形	17		87	67	1	9	47	32	671	6	75	231.66	3,461.40	14.42	198.59
福島	5		17	28		13	57	5	15		30				
茨城			2	30	2	19	308	1	6	56	89				273.90
栃木				6			27	2	40		10				
群馬	1		10	17		2	29		7		3		0.16		0.28
埼玉			2	67		3	550	20	81	1	14				
千葉			2	29		1	78		1	16	56				
東京	1		5	31	1	4	425	472	72	85	108				
神奈川			8	56		22	1,019	10	78	82	55				
新潟	19		126	162	2	2	161	1	39	2	77	1.06			
富山	6		11	45			63		33		2	12.80		0.01	
石川	2		16	76	2	5	52	75	400		28				
福井	14		37	112	1	10	690	3	25	8	134		3.30		3.00
山梨			6	13		12	106	6	4	23	6				
長野	5		11	30		2	48	10	41		7	38.25		2,497.11	
岐阜	3		19	48	12	251	988	73	425	2	89	32.72		12.08	
静岡			2	44	1	9	2,708		11	107	109				
愛知	2		4	124	1	17	907	4	60	17	82				
三重	1		5	49	7	19	976		10		24	0.09			
滋賀	4		9	81	2	23	2,545		6		74				
京都	6		6	105	24	110	15,250	572	2,068	156	887	72.70	1,027.63	26.20	562.55
大阪	14		67	792	56	1,065	130,140	24	49	1,731	3,812	0.25			
兵庫	3		14	115	28	105	3,909	301	1,088	201	470	51.70	68.30	10.00	55.51
奈良	1		2	12		4	190	10	62	37	9	1.70		2.50	
和歌山	1		5	33	15	63	4,341	242	1,133	14	1,081				
鳥取	1		2	1			6	28	188		2	33.51		12.59	
島根			2	8	72	187	562	2	74	6	120	116.70		3.87	
岡山	74	3	17	165	4,831	3,368	1,113	1,545	5,603	63	620	107.84	604.46	11.87	31.60
広島	133	5	66	86	1,155	3,616	2,159	3,164	5,835	264	2,202	1,229.32		178.77	
山口	3		4	17	23	522	110	143	738		7		293.00		17.00
徳島				14	4	4	108	7	106	1	3				
香川				5	1	2	16	6	78		5	8.80		11.20	
愛媛	32		35	3	627	3,118	153	218	2,676	299	1,825	38.55	155.91	247.14	63.97
高知	3			2	12	49	71	131	585	3	59				
福岡	4		10	22	19	230	261	929	2,461	16	171	119.00	966.00	19.00	5.00
佐賀	2		2	7	3	1	32	36	253	7	43	318.55		85.02	
長崎				13	1	1	5	7	14	1	5	1.62	50.10	0.45	28.95
熊本			1			4	61	4	98	11	75		77.34		33.20
大分	6		2	2	7	1	57	3	63	2	44	3.02		0.54	
宮崎	3			13	3	17	127	128	306	27	78	81.48		55.76	
鹿児島	2		10	18	48	284	4,267	53	181	66	650	57.50		33.00	
沖縄			7	65	5	7	14	30	36		4				
合計	444	8	913	3,660	7,441	14,852	189,502	8,566	26,462	3,362	16,122	2,953.90	6,719.30	3,226.53	1,349.99

（備考）自然災害とは、暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波、その他の異常な自然現象をいう。

附属資料 1-5-2 平成30年1月1日から12月31日までの間に発生した自然災害による都道府県別被害状況(つづき)

平成31年4月1日現在

その他						り災世帯数(世帯)	り災者数(人)	被害総額(千円)	災害対策本部の設置		災害救助法適用市町村(延べ数)	消防職員出動延べ人数(人)	消防団員出動延べ人数(人)
学校(箇所)	橋りょう(箇所)	河川(箇所)	崖くずれ(箇所)	鉄道不通(箇所)	被害船舶(隻)				都道府県(回)	市町村(延べ数)			
789	31	495	1	8	9				199	372			
		1				1	2	869,290		1		1,867	614
53		115				3	8	3,675,051		24		3,665	10,398
		6			11	1	1	884,227		1		560	165
		115	1	4		217	479	10,891,378	1	12		3,858	2,123
1	2	404	14	18		23	64	18,435,090	1	47	7	802	5,908
	1	16				18	22	453,771		19		571	1,511
66			3	2		22	56	1,148,700		17		1,689	2,224
25			8			2	4	1,367,708		1		475	1,415
		3				2	7	2,175,423	1	3		537	355
92	1			1		23	37	129,468		1		2,103	372
16						1	1	3,253,749		11		912	5,905
85						390	12	47,433		17		230	1,526
125			14			3	7	2,286,820		14		1,496	612
8		45				5	15	5,412,057	1	11	9	538	1,442
3		33						4,435,403		6		1,182	670
24		175				82	201	7,634,750		27		2,179	3,521
43	1	43	2	3	4	11	24	4,042,220	2	29	9	1,656	2,789
18	4	38		6		18	31	5,482,947		16		376	3,111
22	6	76		2		12	32	14,736,238		27		310	556
10	15	422	9	7		326	836	26,580,176	5	56	7	340	6,526
228	1	36	9	1		10	14	10,525,941		12		319	2,209
693						23	41	7,123,531	18	255		2,968	5,022
		89	1		9	25	52	5,400,550	21	223		970	1,703
			5			30	57	5,392,118		13		3,337	5,172
627	13	1,344	318	36	17	398	805	42,702,809	2	77	8	1,898	15,865
389		30	26			1,262	2,149	2,357,472	1	96	13	1,174	2,497
46	6	785	257	12		460	317	40,429,404		106		7,032	38,659
59	4	112	73			13	37	17,449,212		70		308	6,051
	2	266				320	950	24,261,637	2	20		117	73
1	2	322		13	1	111	154	19,485,138	2	30	10	253	4,888
35		189		151	7	296	598	9,626,056	2	16	2	126	1,703
174	59	1,213	6			9,906	24,816	144,049,792	3	70	20	7,758	44,797
53	158	2,823	1,971	362	7	8,308	14,175	240,829,607	6	45	15	18,298	44,381
4	8	451	335	4		676	1,373	22,923,501	1	11	1	1,159	3,671
20	3	78	1			14	25	7,343,392	3	21		956	8,342
6		35	44	1		9	19	3,925,038		1		677	10,301
42	7	1,112	446	102	9	4,476	10,125	121,012,367	1	80	7	5,481	41,642
5	14	644		2		203	420	50,821,625	5	134	7	2,365	6,062
90	5	376	1,016	4		1,378	3,017	27,120,573	1	56	2	2,441	7,124
68	1	206				35	40	16,720,749		19		701	7,043
		50	25			13	27	6,328,149		9		1,065	4,031
7		279	14	1	4	7	17	12,303,394		22		47	5,005
3	1	212	2	1		12	27	11,547,762		6		2,409	6,220
127	1	249	1	19		148	277	23,790,186	1	21		819	8,472
165		139	34		167	392	728	17,047,188	2	32		1,024	6,137
19		4	16		43	42	77	4,538,068	3	37		7,518	667
4,241	346	13,031	4,652	760	288	29,926	62,548	1,171,859,827	86	1,955	296	106,353	340,670

附属資料 1-6-1 関東地震以降の主な地震災害

発生日月	地震名等	規模 (マグニチュード)	最大 震度	人的被害(人)		住家被害(棟)			
				死者	行方不明者	全壊	全焼	流出	計
大正 12(1923). 9. 1	関東大震災	7.9	6	約 105,000		128,266	447,128	868	576,262
" 13(1924). 1. 15	丹沢地震	7.3	6	19	—	1,298	—	—	1,298
" 14(1925). 5. 23	北但馬地震	6.8	6	428	—	1,295	2,180	—	3,475
昭和 2(1927). 3. 7	北丹後地震	7.3	6	2,925	—	12,584	3,711	—	16,295
" 5(1930). 11. 26	北伊豆地震	7.3	6	272	—	2,165	—	75	2,240
" 6(1931). 9. 21	西埼玉地震	6.9	5	16	—	206	—	—	206
" 8(1933). 3. 3	昭和三陸地震	8.1	5	3,008	—	2,346	216	4,917	7,479
" 10(1935). 7. 11	静岡地震	6.4	6	9	—	814	—	—	814
" 14(1939). 5. 1	男鹿地震	6.8	5	27	—	585	—	—	585
" 18(1943). 9. 10	鳥取地震	7.2	6	1,083	—	7,485	251	—	7,736
" 19(1944). 12. 7	東南海地震	7.9	6	998	—	26,130	—	3,059	29,189
" 20(1945). 1. 13	三河地震	6.8	5	2,306	—	12,142	—	—	12,142
" 21(1946). 12. 21	南海地震	8.0	5	1,330	113	11,591	2,598	1,451	15,640
" 23(1948). 6. 28	福井地震	7.1	6	3,769	—	36,184	3,851	—	40,035
" 24(1949). 12. 26	今市地震	6.4	4	10	—	873	—	—	873
" 27(1952). 3. 4	十勝沖地震	8.2	5	33	—	815	—	91	906
" 35(1960). 5. 23	チリ地震津波	9.5(Mw)	—	139	—	1,571	—	1,259	2,830
" 36(1961). 2. 2	長岡地震	5.2	4	5	—	220	—	—	220
" 37(1962). 4. 30	宮城県北部地震	6.5	4	3	—	369	—	—	369
" 39(1964). 6. 16	新潟潟地震	7.5	5	26	—	1,960	290	—	2,250
" 43(1968). 2. 21	えびの地震	6.1	5	3	—	368	—	—	368
" 43(1968). 5. 16	1968年十勝沖地震	7.9	5	52	—	673	18	—	691
" 49(1974). 5. 9	1974年伊豆半島沖地震	6.9	5	30	—	134	5	—	139
" 53(1978). 1. 14	1978年伊豆大島近海の地震	7.0	5	25	—	94	—	—	94
" 53(1978). 6. 12	1978年宮城県沖地震	7.4	5	28	—	1,383	—	—	1,383
" 57(1982). 3. 21	昭和57年(1982年)浦河沖地震	7.1	6	—	—	13	—	—	13
" 58(1983). 5. 26	昭和58年(1983年)日本海中部地震	7.7	5	104	—	1,584	—	—	1,584
" 59(1984). 9. 14	昭和59年(1984年)長野県西部地震	6.8	4	29	—	14	—	—	14
" 62(1987). 3. 18	日向灘を震源とする地震	6.6	5	1	—	—	—	—	—
" 62(1987). 12. 17	千葉県東方沖を震源とする地震	6.7	5	2	—	16	—	—	16
平成 5(1993). 1. 15	平成5年(1993年)釧路沖地震	7.5	6	2	—	53	—	—	53
" 5(1993). 7. 12	平成5年(1993年)北海道南西沖地震	7.8	5	202	28	601	—	—	601
" 5(1993). 10. 12	東海道はるか沖を震源とする地震	6.9	4	1	—	—	—	—	—
" 6(1994). 10. 4	平成6年(1994年)北海道東方沖地震	8.2	6	—	—	61	—	—	61
" 6(1994). 12. 28	平成6年(1994年)三陸はるか沖地震	7.6	6	3	—	72	—	—	72
" 7(1995). 1. 17	平成7年(1995年)兵庫県南部地震 (阪神・淡路大震災)	7.3	7	6,434	3	104,906	7,036	—	111,942
" 12(2000). 7. 1	新島・神津島近海を震源とする地震	6.5	6弱	1	—	15	—	—	15
" 12(2000). 10. 6	平成12年(2000年)鳥取県西部地震	7.3	6強	—	—	435	—	—	435
" 13(2001). 3. 24	平成13年(2001年)芸予地震	6.7	6弱	2	—	70	—	—	70
" 15(2003). 7. 26	宮城県北部を震源とする地震	6.4	6強	—	—	1,276	—	—	1,276
" 15(2003). 9. 26	平成15年(2003年)十勝沖地震	8.0	6弱	—	2	116	—	—	116
" 16(2004). 10. 23	平成16年(2004年)新潟県中越地震	6.8	7	68	—	3,175	—	—	3,175
" 17(2005). 3. 20	福岡県西方沖を震源とする地震	7.0	6弱	1	—	144	—	—	144
" 19(2007). 3. 25	平成19年(2007年)能登半島地震	6.9	6強	1	—	686	—	—	686
" 19(2007). 7. 16	平成19年(2007年)新潟県中越沖地震	6.8	6強	15	—	1,331	—	—	1,331
" 20(2008). 6. 14	平成20年(2008年)岩手・宮城内陸地震	7.2	6強	17	6	30	—	—	30
" 20(2008). 7. 24	岩手県沿岸北部を震源とする地震	6.8	6弱	1	—	1	—	—	1
" 21(2009). 8. 11	駿河湾を震源とする地震	6.5	6弱	1	—	—	—	—	—
" 23(2011). 3. 11	平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震 (東日本大震災)	9.0(Mw)	7	19,689	2,563	121,995	—	—	121,995
" 23(2011). 3. 12	長野県・新潟県境付近を震源とする地震	6.7	6強	3	—	73	—	—	73
" 23(2011). 6. 30	長野県中部を震源とする地震	5.4	5強	1	—	—	—	—	—
" 26(2014). 11. 22	長野県北部を震源とする地震	6.7	6弱	—	—	81	—	—	81
" 28(2016). 4. 14~	平成28年(2016年)熊本地震	7.3	7	273	—	8,667	—	—	8,667
" 28(2016). 10. 21	鳥取県中部を震源とする地震	6.6	6弱	—	—	18	—	—	18
" 30(2018). 4. 9	島根県西部を震源とする地震	6.1	5強	—	—	16	—	—	16
" 30(2018). 6. 18	大阪府北部を震源とする地震	6.1	6弱	6	—	21	—	—	21
" 30(2018). 9. 6	平成30年北海道胆振東部地震	6.7	7	43	—	469	—	—	469

※Mw：モーメントマグニチュード

- (備考) 1 死者が生じたもの又は住家の全壊(全焼、流出を含む)被害が10棟以上生じたものを掲載。
 2 平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震については、平成31年3月1日現在の数値であり、住宅全壊棟数に全焼及び流出を含む。
 3 平成28年(2016年)熊本地震については、平成31年4月12日現在の数値である。
 4 平成28年(2016年)熊本地震のマグニチュード及び最大震度は、一連の地震におけるこれまでの最大の値を記載している。

附属資料 1-6-2 過去5年間に発生した最大震度6弱以上を観測した地震による都道府県別被害状況

地震/発生日時/マグニチュード/ 最大震度	都道府県	人的被害（人）			住家被害（棟）			建物火災 （件）
		死者	行方不明者	負傷者	全壊	半壊	一部破損	
平成28年（2016年）熊本地震 平成28年4月14日 21時26分～ M7.3 最大震度7 （平成31年4月12日現在）	山口	—	—	—	—	—	3	—
	福岡	—	—	17	—	4	251	—
	佐賀	—	—	13	—	—	1	—
	長崎	—	—	—	—	—	1	—
	熊本	270	—	2,737	8,657	34,491	155,095	15
	大分	3	—	34	10	222	8,110	—
	宮崎	—	—	8	—	2	39	—
	合計	273	—	2,809	8,667	34,719	163,500	15
内浦湾を震源とする地震 平成28年6月16日 14時21分 M5.3 最大震度6弱 （平成28年6月20日現在）	北海道	—	—	1	—	—	3	—
鳥取県中部を震源とする地震 平成28年10月21日 14時07分 M6.6 最大震度6弱 （平成30年3月22日現在）	大阪	—	—	1	—	—	—	—
	兵庫	—	—	3	—	—	—	—
	鳥取	—	—	25	18	312	15,078	—
	岡山	—	—	3	—	—	17	—
	合計	—	—	32	18	312	15,095	—
茨城県北部を震源とする地震 平成28年12月28日 21時38分 M6.3 最大震度6弱 （平成29年11月9日現在）	茨城	—	—	2	—	1	25	—
大阪府北部を震源とする地震 平成30年6月18日 7時58分 M6.1 最大震度6弱 （令和元年8月20日現在）	三重	—	—	2	—	—	—	—
	滋賀	—	—	3	—	—	5	—
	京都	—	—	25	—	9	3,424	—
	大阪	6	—	384	20	471	57,586	3
	兵庫	—	—	42	1	3	223	4
	奈良	—	—	5	—	—	28	—
	徳島	—	—	1	—	—	—	—
	合計	6	—	462	21	483	61,266	7
平成30年北海道胆振東部地震 平成30年9月6日 3時7分 M6.7 最大震度7 （令和元年8月20日現在）	北海道	43	—	782	469	1,660	13,849	2
熊本県熊本地方を震源とする地震 平成31年1月3日 18時10分 M5.1 最大震度6弱 （令和元年12月5日現在）	熊本	—	—	4	—	—	60	—
北海道胆振地方中東部を震源とする地震 平成31年2月21日 21時22分 M5.8 最大震度6弱 （令和元年12月5日現在）	北海道	—	—	6	—	—	19	—
山形県沖を震源とする地震 令和元年6月18日 22時22分 M6.7 最大震度6強 （令和元年12月5日現在）	宮城	—	—	5	—	—	—	—
	秋田	—	—	2	—	—	1	—
	山形	—	—	28	—	11	979	—
	新潟	—	—	7	—	24	635	—
	石川	—	—	1	—	—	—	—
	合計	—	—	43	—	35	1,615	—

（備考）「平成28年（2016年）熊本地震」のマグニチュード及び最大震度は、一連の地震におけるこれまでの最大の値を記載している。

附属資料 2-1-1 都道府県別市町村消防組織一覧

(平成 31 年 4 月 1 日現在)

都道府県	区分	消 防 本 部					消防署	出張所	消防職員	消防団	消防分団	消防団員
		計	市	町	村	組合						
北海道	北 道	58	17	5		36	132	241	9,168	207	1,059	24,827
	青 森	11	2			9	38	50	2,660	41	777	18,271
	岩 手	12	4			8	27	51	1,998	33	455	21,254
	宮 城	11	4			7	33	60	3,171	42	481	19,076
	秋 田	13	6	1		6	21	57	2,046	25	371	16,275
	山 形	12	7			5	16	39	1,550	35	328	24,550
	福 島	12	2			10	29	72	2,524	59	561	32,604
茨城県	茨 城	24	14	3		7	65	61	4,493	44	1,033	22,511
	栃 木	12	7			5	29	44	2,477	29	291	14,488
	群 馬	11	4			7	36	45	2,603	35	419	11,413
	埼 玉	27	13	1		13	64	130	8,570	64	619	14,039
	千 葉	31	22	1		8	88	118	8,157	48	780	25,084
	東 京	5	2	2	1	0	84	219	19,345	98	718	22,064
	神 奈 川	24	17	7		0	58	207	10,017	59	533	18,728
新潟県	新 潟	19	13	1		5	41	77	3,332	30	570	36,421
	富 山	8	4	1		3	26	20	1,328	15	322	9,332
	石 川	11	6	2		3	25	31	1,575	23	250	5,405
	福 井	9	3	1		5	19	28	1,262	18	236	5,824
山梨県	山 梨	10	5			5	17	33	1,226	27	221	14,787
長野県	長 野	13	2			11	61	32	2,511	77	610	34,044
	岐 阜	20	13	1		6	44	64	2,799	44	449	20,733
	静 岡	16	10			6	45	91	4,613	35	573	19,265
	愛 知	34	24	2		8	66	150	8,251	344	598	23,186
	三 重	15	10	1		4	30	59	2,574	29	436	13,357
滋賀県	滋 賀	7	3			4	23	29	1,658	19	225	8,965
京都府	京 都	15	9	2		4	31	67	3,406	55	439	17,652
大阪府	大 阪	27	20	2		5	75	175	10,188	44	406	10,446
兵庫県	兵 庫	24	18	1		5	55	116	6,074	62	1,223	41,747
奈良県	奈 良	3	2			1	24	28	1,841	39	299	8,172
和歌山県	和 歌 山	17	7	6		4	27	21	1,501	30	307	11,694
鳥取県	鳥 取	3				3	13	13	773	19	229	4,865
島根県	島 根	9	5			4	20	31	1,203	19	323	11,817
岡山県	岡 山	14	10			4	24	60	2,492	27	445	27,364
広島県	広 島	13	9	2		2	38	77	3,667	30	546	21,542
山口県	山 口	12	8			4	28	34	2,002	19	376	12,912
徳島県	徳 島	13	5	1		7	19	14	1,081	27	424	10,660
香川県	香 川	9	4	1		4	17	19	1,199	17	237	7,629
愛媛県	愛 媛	14	7	3		4	25	35	1,844	20	368	19,906
高知県	高 知	15	8			7	19	21	1,206	34	279	8,020
福岡県	福 岡	24	10	1		13	44	99	4,959	73	720	24,753
	佐 賀	5	1			4	15	20	1,117	20	209	18,724
	長 崎	10	7	1		2	17	68	1,739	21	704	19,437
	熊 本	12	2			10	27	57	2,384	45	606	32,225
	大 分	14	12			2	18	37	1,652	18	427	14,633
	宮 崎	10	7			3	13	22	1,241	26	147	14,439
	鹿 児 島	20	10	1		9	30	65	2,336	43	640	15,079
	沖 縄	18	10	1		7	23	26	1,625	30	119	1,763
合計	合 計	726	385	51	1	289	1,719	3,113	165,438	2,198	22,388	831,982

(備考)「消防防災・震災対策現況調査」及び「消防本部及び消防団に関する異動状況の報告」により作成

附属資料 2-1-2 消防機関数と消防職団員数の推移

(各年4月1日現在)

年	区分	消 防 本 部				消 防 団				
		消防本部	うち組合	消防署	出張所	消防職員	消防団	分 団	消防団 常備部	消防団員
昭和 31 年	(1956 年)	383	6	465	713	31,864	5,332	-	101	1,830,222
32	(1957)	406	6	488	735	32,745	4,484	-	107	1,737,319
33	(1958)	429	6	507	778	33,729	4,304	-	104	1,677,555
34	(1959)	438	6	533	831	35,168	4,153	-	93	1,633,792
35	(1960)	445	3	562	833	36,627	4,016	-	102	1,591,053
36	(1961)	461	3	578	889	38,489	3,957	35,463	96	1,542,406
37	(1962)	484	3	597	919	40,948	3,909	35,377	100	1,488,495
38	(1963)	511	3	617	961	43,169	3,852	34,323	116	1,445,508
39	(1964)	544	4	641	996	45,357	3,835	33,825	117	1,413,285
40	(1965)	620	4	735	1,024	48,075	3,826	31,653	123	1,330,995
41	(1966)	640	4	755	1,072	50,806	3,818	30,940	125	1,301,702
42	(1967)	671	5	817	1,110	53,957	3,764	29,926	107	1,283,003
43	(1968)	700	9	851	1,155	56,681	3,748	29,451	94	1,258,277
44	(1969)	734	26	892	1,242	60,486	3,743	28,998	89	1,234,696
45	(1970)	756	58	937	1,308	64,230	3,699	28,482	71	1,210,839
46	(1971)	782	129	986	1,470	70,077	3,682	27,732	61	1,189,675
47	(1972)	805	221	1,094	1,769	79,092	3,659	27,638	23	1,166,625
48	(1973)	829	304	1,155	2,120	88,754	3,696	27,392	25	1,148,567
49	(1974)	848	359	1,230	2,407	98,329	3,682	27,081	22	1,131,723
50	(1975)	859	378	1,258	2,590	105,005	3,668	26,805	22	1,118,036
51	(1976)	869	387	1,286	2,665	107,632	3,673	26,650	22	1,105,299
52	(1977)	878	398	1,321	2,742	110,618	3,669	26,463	17	1,094,367
53	(1978)	887	408	1,336	2,771	114,249	3,669	26,324	18	1,087,269
54	(1979)	895	419	1,366	2,840	117,657	3,666	26,281	12	1,078,536
55	(1980)	906	427	1,425	2,883	120,460	3,641	26,084	11	1,069,140
56	(1981)	914	435	1,462	2,930	123,204	3,645	25,995	11	1,063,761
57	(1982)	923	441	1,470	3,001	125,335	3,656	26,115	9	1,057,404
58	(1983)	927	445	1,476	3,063	126,959	3,653	26,002	8	1,050,271
59	(1984)	932	451	1,483	3,111	128,087	3,658	25,858	8	1,042,463
60	(1985)	933	454	1,496	3,132	128,914	3,641	25,798	7	1,033,376
61	(1986)	933	454	1,501	3,151	129,610	3,650	25,701	7	1,026,224
62	(1987)	931	455	1,514	3,152	130,463	3,648	25,667	7	1,017,807
63	(1988)	930	456	1,526	3,170	131,407	3,649	25,606	6	1,008,998
平成元 年	(1989)	931	458	1,535	3,160	132,437	3,649	25,620	6	1,002,371
2	(1990)	933	464	1,554	3,166	133,610	3,654	25,639	6	996,743
3	(1991)	935	468	1,589	3,175	135,157	3,648	25,559	2	991,566
4	(1992)	935	467	1,602	3,181	137,388	3,642	25,574	1	986,996
5	(1993)	932	466	1,618	3,200	141,403	3,642	25,575	1	983,014
6	(1994)	931	465	1,615	3,207	144,885	3,641	25,561	1	979,737
7	(1995)	931	467	1,631	3,207	147,016	3,637	25,506	-	975,512
8	(1996)	925	470	1,636	3,219	148,989	3,636	25,480	-	972,078
9	(1997)	923	471	1,654	3,224	150,626	3,641	25,455	-	968,081
10	(1998)	920	473	1,662	3,232	151,703	3,643	25,393	-	962,625
11	(1999)	911	473	1,670	3,239	152,464	3,641	25,351	-	957,047
12	(2000)	907	472	1,682	3,230	153,439	3,639	25,322	-	951,069
13	(2001)	904	475	1,687	3,225	153,952	3,636	25,268	-	944,134
14	(2002)	900	475	1,690	3,226	154,487	3,627	25,238	-	937,169
15	(2003)	894	472	1,696	3,207	155,016	3,598	25,064	-	928,432
16	(2004)	886	459	1,699	3,207	155,524	3,524	24,852	-	919,105
17	(2005)	848	385	1,704	3,225	156,082	2,963	24,384	-	908,043
18	(2006)	811	329	1,706	3,221	156,758	2,584	23,946	-	900,007
19	(2007)	807	320	1,705	3,230	157,396	2,474	23,605	-	892,893
20	(2008)	807	316	1,706	3,218	157,860	2,380	23,180	-	888,900
21	(2009)	803	312	1,710	3,197	158,327	2,336	22,997	-	885,394
22	(2010)	802	305	1,716	3,180	158,809	2,275	22,926	-	883,698
23	(2011)	798	303	1,711	3,186	159,354	2,263	22,839	-	879,978
24	(2012)	791	305	1,706	3,184	159,730	2,234	22,753	-	874,193
25	(2013)	770	304	1,700	3,162	160,392	2,224	22,578	-	868,872
26	(2014)	752	296	1,703	3,153	161,244	2,221	22,560	-	864,347
27	(2015)	750	295	1,709	3,145	162,124	2,208	22,549	-	859,995
28	(2016)	733	291	1,714	3,130	163,043	2,211	22,484	-	856,278
29	(2017)	732	290	1,718	3,111	163,814	2,209	22,458	-	850,331
30	(2018)	728	289	1,719	3,117	164,873	2,209	22,422	-	843,667
31	(2019)	726	289	1,719	3,113	165,438	2,198	22,388	-	831,982

(備考)「消防防災・震災対策現況調査」及び「消防本部及び消防団に関する異動状況の報告」により作成

附属資料 2-1-3 国庫補助金による年度別消防防災施設整備状況

(単位：千円)

	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		昭和 28 年度～平成 30 年度	
	数量	交付額	数量	交付額	数量	交付額	数量	交付額
耐震性貯水槽	331	928,185	319	950,604	374	1,146,128	17,243	66,679,252
備蓄倉庫	3	49,494	3	63,715	4	55,099	264	1,932,490
防火水槽	18	30,997	8	14,242	11	20,307	119,076	115,170,584
救助活動等拠点施設等	0	0	0	0	0	0	3	15,895
活動火山対策避難施設	2	183,597	0	0	2	38,604	10	261,892
画像伝送システム	0	0	0	0	0	0	43	6,249,758
広域訓練拠点施設整備事業	0	0	0	0	0	0	3	565,962
救急安心センター等整備事業	0	0	0	0	0	0	0	0
高機能消防指令センター総合整備事業	3	399,583	2	115,646	1	72,956	160	12,177,698
林野火災用活動拠点広場	-	-	-	-	-	-	9	162,369
訓練塔	-	-	-	-	-	-	143	723,991
自然水利用施設	-	-	-	-	-	-	21	21,777
空中消火等補給基地	-	-	-	-	-	-	9	116,226
救急用ヘリコプター離着陸場	-	-	-	-	-	-	50	2,001,029
体力錬成施設	-	-	-	-	-	-	32	380,367
ヘリコプター離着陸用広場	-	-	-	-	-	-	1	12,000
消防団拠点施設等整備事業	-	-	-	-	-	-	1,385	7,031,865
広域消防・無線中継施設	-	-	-	-	-	-	7	66,101
コミュニティ防災拠点施設整備事業	-	-	-	-	-	-	38	118,061
震度情報ネットワークシステム	-	-	-	-	-	-	46	4,068,500
自然水利等活用施設整備モデル事業	-	-	-	-	-	-	1	40,000
消防広域化推進事業	-	-	-	-	-	-	9	311,191
広域応援対応型消防艇	-	-	-	-	-	-	2	647,847
消防艇	-	-	-	-	-	-	77	2,919,376
消防用ヘリコプター附帯施設	-	-	-	-	-	-	6	357,173
消防用高所監視施設	-	-	-	-	-	-	17	308,207
消防車両動態管理・情報システム	-	-	-	-	-	-	4	456,049
その他	-	-	-	-	-	-	115	1,351,167
合計	357	1,591,856	332	1,144,207	392	1,333,094	138,774	224,146,827

- (備考) 1 当該年度には、前年度繰越分を含む。
 2 平成 30 年度については、翌年度繰越分を含まない。
 3 補助金交付調書の集計結果により作成

附属資料 2-1-4 国庫補助金による年度別消防防災設備整備状況

(単位：千円)

	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		昭和 28 年度～平成 30 年度	
	数量	交付額	数量	交付額	数量	交付額	数量	交付額
災害対応特殊消防ポンプ自動車	127	1,177,429	134	1,277,024	118	1,141,454	1,821	15,275,111
災害対応特殊化学消防ポンプ自動車	20	292,681	16	238,969	17	244,611	270	3,979,457
災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車	13	690,596	15	788,649	22	1,132,185	312	13,213,714
救助工急作車	19	283,050	18	278,466	13	190,314	472	7,149,558
災害対応特殊救急自動車	136	1,222,666	128	1,194,864	126	1,139,345	3,810	25,164,661
高度救命処置用資機材	116	367,358	116	391,471	104	349,261	104	349,261
災害対応特殊高発泡車	0	0	1	7,669	2	15,338	7	50,726
災害対応特殊大型高所放水車	0	0	0	0	0	0	1	40,809
災害対応特殊泡原液搬送車	0	0	2	20,854	2	20,854	11	113,207
特殊災害対応自動車	0	0	0	0	0	0	11	497,072
支援車	12	67,997	13	87,933	15	135,864	166	2,029,420
災害対応特殊小型動力ポンプ付水槽車	4	49,272	6	74,424	5	61,848	35	429,864
消防活動二輪車	0	0	0	0	0	0	2	1,965
救助消防ヘリコプター	0	0	0	0	0	0	30	7,200,000
救助消防ヘリコプターテレビ電送システム	2	113,400	0	0	0	0	49	2,373,469
ヘリコプター高度化資機材	1	19,132	0	0	0	0	24	934,181
ヘリコプター消火用タンク	0	0	0	0	0	0	14	166,114
ヘリコプター用衛星電話	0	0	0	0	0	0	9	52,780
広域応援対応型消防艇	0	120,000	1	120,000	0	0	1	240,000
救助用資機材	20	249,686	19	229,638	14	170,873	480	5,688,687
高度救助用資機材	11	95,745	9	65,427	6	62,891	322	2,839,190
高度探査装置	3	16,043	3	9,843	0	0	37	444,891
緊急消防援助隊用支援助資機材等	6	12,078	3	1,854	8	14,067	114	204,738
テコ対策用特殊救助資機材	12	33,655	17	49,978	9	31,595	167	519,228
検知型遠隔探査装置	0	0	0	0	0	0	0	0
海水利用型消防水利システム	0	0	0	0	0	0	9	399,106
消防救助無線	0	0	0	0	0	0	124	12,573,952
災害対応特殊屈折放水塔車	-	-	-	-	-	-	5	96,091
消防ポンプ自動車	-	-	-	-	-	-	39,215	93,252,504
小型動力ポンプ	-	-	-	-	-	-	47,509	10,646,722
消防専用電話装置	-	-	-	-	-	-	23,629	3,859,354
小型動力ポンプ付積載車	-	-	-	-	-	-	17,426	16,256,442
小型動力ポンプ付水槽車	-	-	-	-	-	-	668	4,401,633
消防団活性化総合整備事業	-	-	-	-	-	-	1,091	5,566,552
消防団総合整備事業	-	-	-	-	-	-	433	4,050,058
防災無線	-	-	-	-	-	-	1,729	45,448,338
高機能防災無線	-	-	-	-	-	-	83	4,902,957
受令機	-	-	-	-	-	-	67	15,918
林野火災工工作車	-	-	-	-	-	-	135	375,349
チェーンソー	-	-	-	-	-	-	29	16,612
可搬式消火機材	-	-	-	-	-	-	670	438,635
可搬式小型動力ポンプ	-	-	-	-	-	-	6,232	2,547,459
電源車	-	-	-	-	-	-	121	947,756
起震車	-	-	-	-	-	-	100	302,807
防災指導車	-	-	-	-	-	-	23	163,408
多重情報処理車	-	-	-	-	-	-	3	28,908
震災工工作車	-	-	-	-	-	-	5	62,205
火山噴火災害特殊避難車	-	-	-	-	-	-	2	9,961
耐熱装甲型救助活動車	-	-	-	-	-	-	2	65,200
救護所用資機材	-	-	-	-	-	-	133	192,458
給水車	-	-	-	-	-	-	19	85,443
コミュニティ防災資機材等整備事業	-	-	-	-	-	-	7,194	1,997,052
自主防災組織活性化事業	-	-	-	-	-	-	102	64,156
林野火災対策用資機材	-	-	-	-	-	-	22	42,354
震災初動対応資機材	-	-	-	-	-	-	103	198,490
降雨情報等収集分析装置	-	-	-	-	-	-	1	3,669
化学消防ポンプ自動車	-	-	-	-	-	-	1,575	8,727,952
はしご付消防ポンプ自動車	-	-	-	-	-	-	2,119	39,775,475
高発泡車	-	-	-	-	-	-	64	224,979
屈折放水塔車	-	-	-	-	-	-	27	250,691
ヘリコプター	-	-	-	-	-	-	78	7,703,731
ヘリコプターテレビ電送システム	-	-	-	-	-	-	22	1,582,659
消防緊急通信指令施設	-	-	-	-	-	-	842	14,290,859
救助資機材等総合整備事業	-	-	-	-	-	-	1,525	7,874,955
救急高度化推進整備事業	-	-	-	-	-	-	276	1,592,606
大型化学消防ポンプ自動車	-	-	-	-	-	-	103	1,453,056
大型高所放水車	-	-	-	-	-	-	110	2,392,807
泡原液搬送車	-	-	-	-	-	-	102	449,938
救急業務高度化資機材緊急整備事業	-	-	-	-	-	-	2,026	15,216,053
ヘリコプター運行管理システム	-	-	-	-	-	-	10	11,279
画像伝送システム	-	-	-	-	-	-	7	278,499
自然水利活用遠距離送水システム	-	-	-	-	-	-	15	73,203
自然水利活用型小型動力ポンプ連結送水システム	-	-	-	-	-	-	1	5,047
放射線防護資機材	-	-	-	-	-	-	30	46,072
救急指令装置その他	-	-	-	-	-	-	2,329	2,478,383
その他	-	-	-	-	-	-	5,200	5,409,181
合 計	502	4,810,788	501	4,837,063	461	4,710,500	171,614	407,807,077

- (備考) 1 当該年度には、前年度繰越分を含む。
 2 平成 29 年度の広域応援対応型消防艇については、平成 28 年度及び平成 29 年度の国庫債務負担行為
 3 補助金交付調書の集計結果により作成

附属資料 2-1-5 市町村等の消防防災施設等整備に係る地方債発行（予定）額の推移

（単位：百万円、％）

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	対前年度比較	
				増減額 (C) (B-A)	増減率 (C) / (A)
緊急防災・減災事業（通常収支分）	261,492	237,719	147,030	△ 90,689	△ 38.1
教育・福祉施設等整備事業	10,746	10,414	9,418	△ 996	△ 9.6
一般補助施設整備等事業	6,259	6,150	4,870	△ 1,280	△ 20.8
施設整備事業（一般財源化分）	4,487	4,264	4,548	284	6.7
一般単独事業	26,379	28,891	30,852	1,961	6.8
一般事業（消防・防災施設）	20,074	23,176	20,432	△ 2,744	△ 11.8
防災対策事業	6,304	5,715	10,420	4,705	82.3
防災基盤整備事業	4,726	5,327	9,701	4,374	82.1
公共施設耐震化事業	1,579	388	719	331	85.3
辺地対策事業	2,246	1,647	1,955	308	18.7
過疎対策事業	11,494	11,236	11,711	476	4.2
合 計	312,356	289,907	200,966	△ 88,941	△ 30.7

- （備考）
- 1 「総務省自治財政局調査」をもとに作成。特別区を含む。
 - 2 緊急防災・減災事業（通常収支分）、教育・福祉施設等整備事業、一般単独事業並びに辺地対策事業及び過疎対策事業のうち、消防防災施設等整備事業に係る額を記載している。
 - 3 単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

附属資料 2-2-1 消防関係表彰の種類、表彰時期等一覧

表彰の種類	区分	担当課室	表彰時期	表彰者数等(備考1)				
				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
叙位		総務課	随時	334	346	363	357	387
叙勲								
○春秋叙勲		総務課	毎年春秋	1,230	1,183	1,203	1,261	1,253
○危険業務従事者叙勲		総務課	毎年春秋	1,255	1,258	1,289	1,274	1,245
○高齢者叙勲		総務課	毎月1日付	120	131	132	120	110
○死亡叙勲、緊急叙勲		総務課	随時	203	195	225	191	228
褒章								
○紅綬褒章		総務課	毎年春秋	2	3	8	7	6
○黄綬褒章		総務課	毎年春秋	12	12	12	13	14
○藍綬褒章		総務課	毎年春秋	164	170	179	186	187
○紺綬褒章		総務課	随時	23	19	15	22	12
内閣総理大臣表彰								
○安全功労者表彰		総務課	7月上旬	7	6	6	7	6
○防災功労者表彰		総務課	9月上旬	25	25	21	19	11
総務大臣表彰								
○安全功労者表彰		総務課	7月上旬	25	35	33	40	32
○消防功労者表彰		総務課	7月上旬	14	9	12	11	12
○救急功労者表彰		救急企画室	9月上旬	15	16	15	15	14
○防災まちづくり大賞		地域防災室	3月上旬	3	2	3	3	3
○優良少年消防クラブ及び優良少年消防クラブ指導者表彰		地域防災室	3月下旬	43	36	32	37	36
○石油コンビナート等における自衛防災組織の技能コンテスト		特殊災害室	12月中旬	5	5	5	5	5
○感謝状		各課室	随時	19	39	77	28	105
消防庁長官表彰								
○功労章		総務課	3月上旬	180	174	176	171	175
○永年勤続功労章		総務課	3月上旬	2,897	2,891	2,884	2,986	2,986
○表彰旗		総務課	3月上旬	40	32	30	27	27
○羊頭綬		総務課	3月上旬	54	49	49	47	45
○特別功労章		総務課	随時	2(1)	1	-	-	6
○顕功章		総務課	随時	1	-	1	1	-
○功績章		総務課	随時	-	1	-	-	1
○国際協力功労章		総務課	随時	-	17	-	19	-
○顕彰状		総務課	随時	-	-	1	9	7
○防災功労者表彰		総務課、地域防災室	随時	29	21	18	6	55
○表彰状		総務課	随時	-	-	-	2	-
○賞状		各課室	随時	108	42	241	79	267
○賞じゅつ金		総務課	随時	3人(1人) 4,550万円 (900万円)	2人	1人	1人	5人
○報賞金		総務課	随時	-	-	1人	9人	7人
○退職消防団員報償(備考2)						100万円	4,410万円	3,430万円
・1号報償		総務課	年4回	8,824	9,116	9,037	9,520	9,401
・2号報償		総務課	年4回	13,602	14,135	13,309	13,604	13,145
○感謝状		各課室	随時	-	-	1	3	2
○消防団PRムービーコンテスト(備考3)		地域防災室	4月下旬	-	-	-	-	2
○予防業務優良事例表彰(備考4)		予防課	5月下旬	-	-	-	12	15
○危険物保安功労者表彰		危険物保安室	6月上旬	39	23	21	21	21
○優良危険物関係事業所表彰		危険物保安室	6月上旬	43	31	27	24	28
○危険物安全週間推進標語表彰		危険物保安室	6月上旬	1	1	1	1	1
○危険物事故防止対策論文表彰		危険物保安室	6月上旬	2	1	1	1	1
○救急功労者表彰		救急企画室	9月上旬	17	19	20	17	18
○消防設備保守関係功労者表彰		予防課	11月上旬	25	30	30	30	30
○優良消防用設備等表彰		予防課	11月上旬	5	2	3	13	21
○消防機器開発普及功労者表彰		予防課	11月上旬	25	27	28	30	30
○消防防科学技術賞		消防研究センター	11月下旬	27	24	23	29	23
○石油コンビナート等における自衛防災組織の技能コンテスト		特殊災害室	12月中旬	28	15	20	15	15
○消防団等地域活動表彰		地域防災室	2月下旬	50	53	33	38	35
○防災まちづくり大賞		地域防災室	3月上旬	6	7	4	4	5
○優良少年消防クラブ表彰		地域防災室	3月下旬	43	53	47	47	42

- (備考) 1 平成26年度の表彰者数等のうち、括弧書きの数字については、東日本大震災に関連して実施した表彰における表彰者数等である。
 2 退職消防団員報償の1号報償は勤続25年以上の者が対象、2号報償は勤続15年以上25年未満の者が対象である。
 3 平成30年度から実施の表彰である。
 4 平成29年度から実施の表彰である。

附属資料 2-5-1 救急自動車による都道府県別事故種別救急出動件数

(平成30年中 単位：件)

区分	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院搬送	医師搬送	資器材等搬送	その他	計
北海道	1,144	229	214	12,095	2,577	1,349	37,829	885	2,736	168,007	31,120	406	2	5,146	263,739
青森	319	2	50	3,085	396	275	6,288	195	458	32,567	5,612	47	8	363	49,665
岩手	194	10	53	3,182	589	389	6,706	102	444	35,030	6,134	41	1	422	53,297
宮城	397	11	91	6,884	897	732	13,412	346	1,005	71,283	13,348	6	49	1,129	109,590
秋田	144	3	46	2,569	379	250	5,785	116	379	28,169	2,933	2	0	431	41,206
山形	172	4	33	2,765	457	284	6,582	69	346	29,867	4,864	10	0	230	45,683
福島	277	2	35	5,937	859	595	11,072	304	844	56,661	7,152	202	64	753	84,757
茨城	790	3	143	11,708	1,583	1,011	17,034	682	1,155	87,771	10,805	788	5	1,341	134,819
栃木	352	4	49	7,788	906	566	10,106	375	908	53,476	8,712	6	1	791	84,040
群馬	475	22	32	7,971	957	769	12,769	321	814	61,217	9,325	704	73	915	96,364
埼玉	1,402	37	157	28,913	3,878	2,955	50,798	2,411	3,278	233,701	24,832	72	46	8,466	360,946
千葉	1,446	36	232	23,760	3,014	1,975	47,365	1,983	2,778	211,266	26,914	58	2	10,213	331,042
東京	3,240	22	914	48,291	5,380	5,502	147,523	6,618	5,090	546,942	43,722	210	546	9,075	823,075
神奈川	1,703	53	392	29,328	3,558	3,159	80,378	2,996	3,489	331,161	29,412	110	34	7,494	493,267
新潟	330	15	121	6,375	1,410	743	15,905	304	1,080	66,314	10,579	1,197	2	1,217	105,592
富山	140	5	77	3,036	472	368	6,965	133	345	28,191	4,688	47	58	227	44,752
石川	129	13	52	3,034	450	367	7,259	160	351	30,050	3,706	5	3	595	46,174
福井	109	6	64	2,485	320	217	4,762	62	195	19,456	3,170	4	22	197	31,069
山梨	137	6	31	3,581	593	495	6,231	109	371	25,728	3,310	32	75	244	40,943
長野	332	3	55	6,383	881	669	15,527	261	725	64,053	9,770	99	1	583	99,342
岐阜	358	30	99	8,432	1,198	753	14,218	224	680	58,389	7,413	36	66	614	92,510
静岡	598	30	185	13,322	1,686	1,120	24,451	523	1,315	108,945	19,129	94	3	1,978	173,379
愛知	1,142	117	165	25,987	3,628	2,186	47,670	1,305	2,883	251,084	24,492	413	731	3,310	365,113
三重	323	39	76	7,769	1,094	568	14,343	308	696	66,580	8,431	6	57	270	100,560
滋賀	237	37	45	5,740	1,000	625	9,366	214	548	43,421	3,901	3	1	440	65,578
京都	496	83	70	12,188	1,217	956	22,622	648	1,027	97,888	7,379	31	1	1,635	146,241
大阪	1,946	778	205	45,082	5,289	3,124	96,459	4,693	4,679	409,624	33,497	689	0	4,508	610,573
兵庫	998	101	160	21,260	2,590	1,902	48,057	1,438	2,257	192,368	22,507	405	1	6,243	300,287
奈良	311	13	30	5,678	827	506	12,136	233	629	47,927	6,345	295	0	227	75,157
和歌山	75	54	80	4,695	482	325	8,353	160	486	34,035	4,001	348	15	507	53,616
鳥取	164	7	27	1,655	240	269	3,916	63	192	18,108	2,863	54	1	175	27,734
島根	89	5	72	1,990	278	246	4,838	78	260	20,661	3,057	83	3	182	31,842
岡山	284	156	68	7,898	898	641	13,449	288	727	58,817	10,310	31	0	537	94,104
広島	315	296	93	11,069	1,105	868	20,533	519	964	83,208	15,514	206	5	1,602	136,297
山口	226	21	63	4,588	645	542	10,345	201	504	42,929	8,509	178	2	618	69,371
徳島	54	10	45	3,066	326	243	5,160	107	266	21,735	4,080	10	0	333	35,435
香川	193	10	57	4,416	429	340	7,274	160	384	29,101	6,195	21	0	155	48,735
愛媛	168	56	63	6,144	581	380	10,218	241	534	43,211	8,182	101	1	483	70,363
高知	49	5	42	2,982	397	254	6,772	158	311	26,825	4,438	13	0	168	42,414
福岡	409	58	200	16,510	1,808	1,670	39,720	1,024	2,063	173,501	23,788	6	5	4,185	264,947
佐賀	182	7	45	2,903	348	339	5,043	104	307	21,304	5,417	33	2	628	36,662
長崎	77	8	94	3,355	416	423	10,658	173	506	42,313	9,990	77	45	588	68,723
熊本	387	6	69	6,810	821	800	13,921	253	657	57,217	8,777	36	7	1,009	90,770
大分	91	16	44	3,790	435	414	8,462	160	426	32,504	8,603	277	0	533	55,755
宮崎	150	17	56	3,296	374	371	6,150	144	465	28,742	6,471	39	5	160	46,440
鹿児島	119	39	88	5,393	763	650	11,559	299	669	51,518	12,872	70	8	889	84,936
沖縄	252	55	167	4,789	460	600	11,815	559	768	52,059	5,757	53	1	974	78,309
	22,925	2,540	5,249	459,977	58,891	43,785	997,804	32,709	51,994	4,294,924	542,026	7,654	1,952	82,783	6,605,213

附属資料 2-5-2 救急自動車による都道府県別事故種別救急搬送人員

(平成 30 年中 単位：人)

区分	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	計
北海道	283	184	73	11,713	2,573	1,349	35,077	685	1,894	153,732	31,449	239,012
青森	75	1	22	3,088	388	275	5,910	151	289	30,002	5,592	45,793
岩手	42	4	23	3,080	577	383	6,321	76	287	32,494	6,198	49,485
宮城	104	11	27	6,635	867	719	12,297	264	660	64,742	13,274	99,600
秋田	37	2	25	2,508	371	250	5,527	93	250	26,684	2,918	38,665
山形	47	2	16	2,802	453	280	6,283	63	240	28,224	4,867	43,277
福島	103	2	15	5,856	834	581	10,396	251	573	52,294	7,181	78,086
茨城	136	3	47	11,919	1,560	1,010	15,809	518	742	79,861	10,829	122,434
栃木	75	2	16	7,614	887	563	9,340	286	604	48,202	8,740	76,329
群馬	90	16	12	7,919	927	752	11,967	271	547	56,368	9,356	88,225
埼玉	255	33	30	26,864	3,783	2,893	45,413	1,575	2,142	206,175	24,853	314,016
千葉	286	25	84	23,353	2,941	1,962	43,013	1,474	1,822	190,848	28,001	293,809
東京	682	20	497	45,662	5,273	5,483	134,126	5,288	3,636	487,215	43,229	731,111
神奈川	336	51	134	27,568	3,484	3,140	73,163	2,188	2,381	295,370	29,797	437,612
新潟	116	15	58	6,283	1,376	731	14,771	227	689	60,738	10,567	95,571
富山	35	4	35	3,194	472	367	6,730	123	245	26,756	4,699	42,660
石川	28	9	34	2,908	435	374	6,775	131	243	27,756	3,708	42,401
福井	25	5	37	2,762	315	230	4,575	63	132	18,366	3,171	29,681
山梨	38	5	9	3,764	567	494	5,964	105	249	24,234	3,326	38,755
長野	133	2	22	6,634	860	654	14,934	230	507	60,437	9,734	94,147
岐阜	76	24	31	8,619	1,181	762	13,584	189	451	54,779	7,424	87,120
静岡	139	23	112	12,707	1,634	1,100	22,647	417	915	99,989	19,247	158,930
愛知	277	114	63	25,001	3,548	2,178	44,551	1,046	2,014	230,277	24,611	333,680
三重	76	39	39	7,730	1,062	570	13,348	232	478	61,490	8,421	93,485
滋賀	48	32	22	5,832	983	617	8,811	163	358	40,499	3,906	61,271
京都	133	69	32	11,913	1,204	960	21,177	549	746	89,533	7,369	133,685
大阪	472	640	67	41,140	5,141	3,099	81,577	3,382	3,041	362,129	33,671	534,359
兵庫	256	72	69	19,900	2,531	1,875	43,089	1,115	1,502	173,006	22,627	266,042
奈良	59	9	10	5,531	782	510	11,409	183	449	44,231	6,331	69,504
和歌山	34	42	39	4,715	470	327	7,908	127	327	31,641	4,001	49,631
鳥取	34	4	14	1,679	235	274	3,753	54	131	17,143	2,866	26,187
島根	29	4	29	1,874	262	243	4,623	61	167	19,528	3,053	29,873
岡山	117	134	37	7,777	876	642	12,790	233	532	54,802	10,399	88,339
広島	94	124	36	9,722	1,060	841	18,322	355	595	72,630	15,417	119,196
山口	52	18	34	4,227	633	456	9,426	136	325	38,492	8,477	62,276
徳島	20	9	25	3,098	319	247	4,865	94	199	20,047	4,046	32,969
香川	28	11	34	4,196	426	341	6,743	130	244	26,176	6,195	44,524
愛媛	42	28	32	6,141	570	384	9,698	211	360	39,961	8,182	65,609
高知	16	2	18	2,872	376	249	6,368	135	224	24,659	4,449	39,368
福岡	163	32	85	15,755	1,760	1,658	36,760	832	1,391	159,245	24,298	241,979
佐賀	29	4	20	2,796	338	338	4,738	84	204	19,778	5,588	33,917
長崎	39	7	46	3,228	404	415	9,775	124	313	37,685	10,064	62,100
熊本	59	0	32	6,505	797	779	13,124	222	462	52,841	8,773	83,594
大分	30	12	25	3,567	416	410	7,867	119	258	29,701	8,583	50,988
宮崎	37	14	24	3,179	369	367	5,573	110	296	25,620	6,474	42,063
鹿児島	52	33	40	5,206	729	634	10,823	236	479	46,525	12,779	77,536
沖縄	56	61	87	4,546	451	583	10,606	437	563	48,135	5,876	71,401
	5,393	1,957	2,318	441,582	57,500	43,349	912,346	25,038	35,156	3,891,040	544,616	5,960,295

附属資料 2-5-3 救急自動車による年齢区分別事故種別搬送人員の状況

(平成 30 年中)

事故種別 年齢区分	急病	交通事故	一般負傷	その他 (左記以外)	合計	(参考) 平成 27 年 国勢調査人口 (構成比)
新生児 (構成比:%)	1,809 (0.0)	40 (0.0)	282 (0.0)	11,186 (1.6)	13,317 (0.2)	7,086,411 (5.6)
乳幼児 (構成比:%)	171,422 (4.4)	13,260 (3.0)	65,141 (7.1)	16,209 (2.3)	266,032 (4.5)	12,407,682 (9.9)
少年 (構成比:%)	96,369 (2.5)	40,021 (9.1)	32,338 (3.5)	37,169 (5.2)	205,897 (3.5)	72,681,453 (57.9)
成人 (構成比:%)	1,210,390 (31.1)	270,309 (61.2)	192,656 (21.1)	262,631 (36.7)	1,935,986 (32.5)	33,465,441 (26.6)
高齢者 (構成比:%)	2,411,050 (62.0)	117,952 (26.7)	621,929 (68.2)	388,132 (54.3)	3,539,063 (59.4)	125,640,987 (100)
合計 (構成比:%)	3,891,040 (100)	441,582 (100)	912,346 (100)	715,327 (100)	5,960,295 (100)	

- (備考) 1 「救急年報報告」により作成
 2 年齢区分は次によっている。
 (1) 新生児 生後 28 日未満の者
 (2) 乳幼児 生後 28 日以上満 7 歳未満の者
 (3) 少年 満 7 歳以上満 18 歳未満の者
 (4) 成人 満 18 歳以上満 65 歳未満の者
 (5) 高齢者 満 65 歳以上の者
 3 平成 27 年国勢調査人口中の年齢不詳 1,453,758 人は含まれていない。

附属資料 2-5-4 都道府県別救急業務実施状況

(平成 31 年 4 月 1 日現在)

都道府県名	市町村数	人口 H27 国勢調査 確定値	救急業務実施市町村 A		実施率		出動件数		対前年 増減率 C-B/B ×100 (%)	A 内における 人口 1 万人当 たりの救急出 場件数 (件)
			市町村数	人口	市町村数 (%)	人口 (%)	29 年中 B (件)	30 年中 C (件)		
北海道	179	5,381,733	179	5,381,733	100.0%	100.0%	253,148	263,739	4.2%	490
青森	40	1,308,265	40	1,308,265	100.0%	100.0%	47,811	49,665	3.9%	380
岩手	33	1,279,594	33	1,279,594	100.0%	100.0%	51,350	53,297	3.8%	417
宮城	35	2,333,899	35	2,333,899	100.0%	100.0%	106,048	109,590	3.3%	470
秋田	25	1,023,119	25	1,023,119	100.0%	100.0%	40,748	41,206	1.1%	403
山形	35	1,123,891	35	1,123,891	100.0%	100.0%	43,849	45,683	4.2%	406
福島	59	1,914,039	59	1,914,039	100.0%	100.0%	82,334	84,757	2.9%	443
茨城	44	2,916,976	44	2,916,976	100.0%	100.0%	129,925	134,819	3.8%	462
栃木	25	1,974,255	25	1,974,255	100.0%	100.0%	80,721	84,040	4.1%	426
群馬	35	1,973,115	35	1,973,115	100.0%	100.0%	92,333	96,364	4.4%	488
埼玉	63	7,266,534	63	7,266,534	100.0%	100.0%	347,140	360,946	4.0%	497
千葉	54	6,222,666	54	6,222,666	100.0%	100.0%	317,578	331,042	4.2%	532
東京	40	13,515,271	34	13,506,759	85.0%	99.9%	789,885	823,075	4.2%	609
神奈川	33	9,126,214	33	9,126,214	100.0%	100.0%	469,432	493,267	5.1%	540
新潟	30	2,304,264	30	2,304,264	100.0%	100.0%	102,241	105,592	3.3%	458
富山	15	1,066,328	15	1,066,328	100.0%	100.0%	42,642	44,752	4.9%	420
石川	19	1,154,008	19	1,154,008	100.0%	100.0%	43,873	46,174	5.2%	400
福井	17	786,740	17	786,740	100.0%	100.0%	29,144	31,069	6.6%	395
山梨	27	834,930	27	834,930	100.0%	100.0%	40,586	40,943	0.9%	490
長野	77	2,098,804	77	2,098,804	100.0%	100.0%	97,099	99,342	2.3%	473
岐阜	42	2,031,903	42	2,031,903	100.0%	100.0%	88,049	92,510	5.1%	455
静岡	35	3,700,305	35	3,700,305	100.0%	100.0%	166,377	173,379	4.2%	469
愛知	54	7,483,128	54	7,483,128	100.0%	100.0%	344,479	365,113	6.0%	488
三重	29	1,815,865	29	1,815,865	100.0%	100.0%	94,160	100,560	6.8%	554
滋賀	19	1,412,916	19	1,412,916	100.0%	100.0%	63,960	65,578	2.5%	464
京都	26	2,610,353	26	2,610,353	100.0%	100.0%	140,243	146,241	4.3%	560
大阪	43	8,839,469	43	8,839,469	100.0%	100.0%	576,597	610,573	5.9%	691
兵庫	41	5,534,800	41	5,534,800	100.0%	100.0%	285,265	300,287	5.3%	543
奈良	39	1,364,316	39	1,364,316	100.0%	100.0%	71,170	75,157	5.6%	551
和歌山	30	963,579	29	960,492	96.7%	99.7%	52,278	53,616	2.6%	558
鳥取	19	573,441	19	573,441	100.0%	100.0%	26,629	27,734	4.1%	484
島根	19	694,352	19	694,352	100.0%	100.0%	31,085	31,842	2.4%	459
岡山	27	1,921,525	27	1,921,525	100.0%	100.0%	89,599	94,104	5.0%	490
広島	23	2,843,990	23	2,843,990	100.0%	100.0%	132,738	136,297	2.7%	479
山口	19	1,404,729	19	1,404,729	100.0%	100.0%	67,774	69,371	2.4%	494
徳島	24	755,733	21	746,598	87.5%	98.8%	34,780	35,435	1.9%	475
香川	17	976,263	16	973,124	94.1%	99.7%	47,758	48,735	2.0%	501
愛媛	20	1,385,262	20	1,385,262	100.0%	100.0%	68,673	70,363	2.5%	508
高知	34	728,276	34	728,276	100.0%	100.0%	41,056	42,414	3.3%	582
福岡	60	5,101,556	60	5,101,556	100.0%	100.0%	256,515	264,947	3.3%	519
佐賀	20	832,832	20	832,832	100.0%	100.0%	36,306	36,662	1.0%	440
長崎	21	1,377,187	21	1,377,187	100.0%	100.0%	67,056	68,723	2.5%	499
熊本	45	1,786,170	45	1,786,170	100.0%	100.0%	88,986	90,770	2.0%	508
大分	18	1,166,338	18	1,166,338	100.0%	100.0%	55,310	55,755	0.8%	478
宮崎	26	1,104,069	22	1,092,953	84.6%	99.0%	45,371	46,440	2.4%	425
鹿児島	43	1,648,177	41	1,647,014	95.3%	99.9%	83,891	84,936	1.2%	516
沖縄	41	1,433,566	29	1,414,769	70.7%	98.7%	78,155	78,309	0.2%	554
計	1,719	127,094,745	1,690	127,039,796	98.3%	99.9%	6,342,147	6,605,213	4.1%	520

附属資料

附属資料 2-5-5 都道府県別経営主体別救急病院及び診療所告示状況一覧表

(平成 31 年 4 月 1 日現在)

都道府県	区分	病院				病院計	診療所	合計
		国立	公立	公的	私的			
北海道		11	83	34	133	261	16	277
青森		4	23	1	19	47	2	49
岩手		1	22	4	20	47	0	47
宮城		3	25	7	34	69	4	73
秋田		3	10	8	7	28	0	28
山形		1	18	2	14	35	0	35
福島		2	10	9	34	55	0	55
茨城		4	4	14	66	88	4	92
栃木		3	3	6	46	58	16	74
群馬		4	11	3	56	74	3	77
埼玉		3	11	6	162	182	15	197
千葉		7	26	2	113	148	4	152
東京		15	21	5	274	315	5	320
神奈川		9	19	10	130	168	6	174
新潟		3	23	14	25	65	0	65
富山		2	15	5	18	40	3	43
石川		2	16	4	23	45	7	52
福井		2	5	5	28	40	11	51
山梨		3	14	2	19	38	5	43
長野		5	21	19	40	85	7	92
岐阜		2	16	9	35	62	5	67
静岡		6	20	10	37	73	6	79
愛知		7	25	10	105	147	14	161
三重		4	13	8	29	54	4	58
滋賀		3	11	4	13	31	0	31
京都		5	14	5	63	87	0	87
大阪		9	19	13	244	285	0	285
兵庫		6	34	4	136	180	6	186
奈良		2	9	3	27	41	0	41
和歌山		3	14	3	32	52	4	56
鳥取		3	8	2	5	18	0	18
島根		2	11	4	8	25	0	25
岡山		4	15	4	63	86	4	90
広島		6	18	10	86	120	19	139
山口		7	16	8	35	66	3	69
徳島		2	8	6	24	40	1	41
香川		5	8	4	33	50	10	60
愛媛		2	14	5	36	57	2	59
高知		3	9	2	25	39	2	41
福岡		7	15	9	108	139	3	142
佐賀		6	7	2	27	42	5	47
長崎		7	13	4	34	58	2	60
熊本		7	15	7	53	82	7	89
大分		4	5	3	43	55	1	56
宮崎		5	12	2	40	59	4	63
鹿児島		3	13	4	71	91	9	100
沖縄		1	6	3	16	26	0	26
合計		208	748	308	2,689	3,953	219	4,172

附属資料 2-6-1 都道府県別救助活動件数及び救助人員

(平成 30 年中)

区分 都道府県名	火災		交通事故		水難事故		風水害等 自然災害事故		機械による 事故		建物等による 事故		ガス及び酸欠 事故		破裂事故		その他		合計	
	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員
北海道	103	64	580	901	133	152	59	107	42	51	679	374	25	21	0	0	629	588	2,250	2,258
青森	44	14	159	207	35	37	1	5	15	15	42	44	6	7	0	0	67	67	369	396
岩手	14	10	193	232	23	24	3	8	15	15	56	57	1	1	0	0	71	72	376	419
宮城	64	19	260	243	54	51	1	1	18	19	218	182	20	9	0	0	234	122	869	646
秋田	32	6	116	142	27	25	15	31	9	9	33	31	1	1	0	0	70	75	303	320
山形	44	12	135	157	17	16	3	3	14	16	32	33	2	2	0	0	95	99	342	338
福島	83	29	179	197	27	25	0	0	26	25	65	56	5	3	0	0	117	114	502	449
茨城	189	34	381	511	77	138	0	0	26	32	135	119	12	9	0	0	284	254	1,104	1,097
栃木	96	25	225	265	40	38	0	0	11	10	63	78	4	3	0	0	148	158	587	577
群馬	110	23	242	281	26	22	2	94	20	20	33	35	5	4	0	0	204	222	642	701
埼玉	645	77	450	495	122	97	2	2	50	61	1225	955	19	13	1	0	535	352	3,049	2,052
千葉	275	61	491	560	122	99	4	7	40	42	1286	1042	13	9	0	0	640	411	2,871	2,231
東京	153	205	3832	5669	208	205	4	5	230	282	12432	11975	35	35	0	0	1088	1130	17,982	19,506
神奈川	414	95	309	379	158	124	5	9	38	36	939	887	38	32	0	0	600	494	2,501	2,056
新潟	17	8	184	283	71	57	2	2	22	26	7	7	1	2	0	0	234	209	538	594
富山	4	2	120	145	48	47	2	2	9	10	36	34	0	0	0	0	54	51	273	291
石川	24	5	118	171	34	69	7	15	8	10	70	66	4	4	0	0	81	140	346	480
福井	5	1	129	147	19	18	0	0	12	12	27	26	0	0	0	0	53	51	245	255
山梨	21	7	97	109	29	33	2	5	14	13	17	16	8	8	0	0	131	128	319	319
長野	18	20	249	305	53	48	1	1	27	29	72	68	4	4	0	0	187	179	611	654
岐阜	127	25	304	398	44	44	7	14	18	20	98	96	3	2	0	0	153	158	754	757
静岡	209	31	335	374	89	89	1	3	18	18	164	148	5	4	0	0	279	278	1,100	945
愛知	141	72	547	632	123	130	0	0	53	57	1218	1162	24	24	0	0	418	382	2,524	2,459
三重	52	16	235	292	45	55	3	3	11	12	94	84	2	9	0	0	140	149	582	620
滋賀	11	5	177	207	35	32	11	10	11	11	93	93	4	4	0	0	149	153	491	515
京都	47	30	174	509	51	131	17	35	36	92	870	924	12	22	0	0	376	508	1,583	2,251
大阪	326	144	422	467	161	158	96	92	101	134	2491	2220	42	23	0	0	984	512	4,623	3,750
兵庫	221	138	545	637	124	114	47	182	52	64	1912	1740	34	17	0	0	929	528	3,864	3,420
奈良	22	12	152	180	24	22	0	0	21	25	106	102	0	0	0	0	219	221	544	562
和歌山	18	17	138	165	47	39	11	32	12	14	89	88	5	5	0	0	165	212	485	572
鳥取	50	7	106	137	11	11	6	7	6	6	22	21	1	1	0	0	68	68	270	258
島根	7	0	146	188	29	29	6	13	7	7	23	23	2	2	0	0	79	82	299	344
岡山	30	18	244	290	47	45	93	1518	25	26	80	73	7	7	1	1	100	108	627	2,086
広島	62	34	268	321	64	58	308	1260	27	40	253	216	3	3	0	0	230	265	1,215	2,197
山口	71	16	205	259	28	28	18	41	8	8	36	40	2	5	0	0	120	118	488	515
徳島	13	8	94	124	25	24	10	23	10	12	33	34	4	5	0	0	59	69	248	299
香川	14	12	126	157	38	39	1	1	6	18	43	38	4	4	0	0	74	89	306	358
愛媛	22	10	136	169	39	35	53	118	19	19	89	66	2	0	0	0	133	138	493	555
高知	2	1	101	148	25	22	6	6	10	10	12	12	0	0	0	0	79	140	235	339
福岡	85	26	365	492	136	140	169	597	30	51	605	505	18	17	0	0	363	376	1,771	2,204
佐賀	24	10	111	133	30	29	5	12	14	12	39	36	0	0	0	0	112	112	335	344
長崎	11	7	129	155	43	42	0	0	12	12	86	79	1	1	0	0	102	119	384	415
熊本	74	28	160	192	46	60	2	5	11	11	85	87	4	5	0	0	231	204	613	592
大分	3	2	190	271	23	20	14	11	12	14	66	57	3	3	0	0	151	154	462	532
宮崎	14	12	104	127	31	31	3	3	10	10	6	5	1	1	0	0	60	65	229	254
鹿児島	42	24	210	274	45	49	6	19	20	20	20	17	2	2	0	0	132	133	477	538
沖縄	14	8	88	116	80	118	5	24	21	32	35	35	3	2	0	0	180	181	426	516
合計	4,067	1,430	14,261	18,813	2,806	2,919	1,011	4,326	1,227	1,488	26,135	24,086	391	335	2	1	11,607	10,438	61,507	63,836

附属資料

附属資料 2-8-1 緊急消防援助隊登録状況

(平成31年4月1日現在 単位：隊)

都道府県	合計	重複を除く合計	指揮支援隊	統合機動部隊指揮隊	エネルギー・産業基盤災害即応部隊指揮隊	都道府県大隊指揮隊	消防小隊	救助小隊	救急小隊	後方支援小隊	通信支援小隊	特殊災害小隊					特殊装備小隊					航空小隊	水上小隊			
												対毒応劇小隊等	火災等大規模危険物	密閉空間火災	送水距離小隊	二消輪防小隊	車震炎対応特殊	水難救助小隊	その他の特殊な装備を用いた消防活動を行う小隊	送水距離小隊	二消輪防小隊			車震炎対応特殊	水難救助小隊	その他の特殊な装備を用いた消防活動を行う小隊
北海道	386	376	3	1	1	7	166	24	85	40	1	10	22	1	2		1	3	16	3						
青森	114	112		1		4	43	6	23	19	1	1	9				1	2	3	1						
岩手	99	97		1		3	42	6	23	17	1	1						1	3	1						
宮城	135	132	3	1		4	52	10	22	22	1	3	3	1	2		1	1	6	3						
秋田	89	87		1		3	40	7	18	11		1	5						2	1						
山形	73	72		1		3	28	7	18	12		1							2	1						
福島	129	126		1		3	49	8	35	21	1	2	2						6	1						
茨城	195	187		3		3	63	14	49	32	1	7	3				2	1	15	1	1					
栃木	109	103		1		3	39	10	25	18		5							7	1						
群馬	100	97		1		4	40	7	22	16	1	4					1		4							
埼玉	278	273	3	1		5	109	26	57	42		10					3		19	3						
千葉	288	276	3	1	1	3	96	23	62	50	1	13	9	1			1		20	2	2					
東京	344	343	3	1		3	175	14	59	36	1	2	6	2	2	4	3	2	18	8	5					
神奈川	301	299	8	1	1	3	97	21	64	36	2	9	12	3	4		5	7	22	4	2					
新潟	162	161	3	1	1	3	62	15	36	22	2	1	9		2				3	1	1					
富山	87	85		1		3	30	7	18	14	1	2		1				2	7	1						
石川	85	81		1		3	29	5	15	16	1	3	3			1			7	1						
福井	70	68		1		3	29	5	12	11	1	2	3						2	1						
山梨	62	60		1		3	20	5	14	13	1	2							2	1						
長野	144	140		2		3	52	14	35	18	2	3				2			12	1						
岐阜	140	135		3		4	55	14	38	15	1	2							6	2						
静岡	179	179	5	1	1	2	55	15	39	29		2	5		2	2	3	1	14	3						
愛知	309	299	3	1	1	3	108	25	72	43	1	12	5	3		2	2	1	23	3	1					
三重	109	107		1	1	2	41	7	30	13		1	5						7	1						
滋賀	71	67		1		3	25	6	14	12	1	3							4	1	1					
京都	119	115	3	1		4	46	9	21	15	1	3		1	1		2	2	8	2						
大阪	307	301	6	1	1	4	133	22	57	31	2	7	11	1	3		1	2	21	2	2					
兵庫	264	258	2	1	1	4	97	19	67	33	2	9	5		3		1		16	3	1					
奈良	77	73		2		2	24	7	19	14	2	2							4	1						
和歌山	77	73		1		2	29	9	16	11	1	4	1						2	1						
鳥取	50	45		2		3	19	3	7	7	1	4					1		2	1						
島根	67	65		1		2	21	6	21	9		1					1		4	1						
岡山	125	123	3	1	1	3	44	13	26	14	1	3	5				1		8	2						
広島	168	167	3	1		3	60	11	39	25	1	3	2		2	2		1	11	2	2					
山口	93	92		1		3	32	8	24	15		2						2	5	1						
徳島	66	64		1		3	16	9	17	10	1	1	3						4	1						
香川	60	58		1		3	21	6	11	8		2							7	1						
愛媛	92	90		1		3	30	9	22	12	1	2	3		2		1		4	1	1					
高知	63	61		2		3	20	7	16	8	1	2							2	2						
福岡	190	185	6	2	1	6	51	14	38	28	1	9	8	1			1	3	16	3	2					
佐賀	49	47		1		2	16	4	11	9		1							5							
長崎	84	82		1		3	33	7	21	11		2	3						2	1						
熊本	113	110	3	1		4	35	12	27	15	1	4				2	1	1	6	1						
大分	70	69		1		2	27	8	15	11	1	1						1	2	1						
宮崎	56	53		1		3	17	4	15	10	1	2							2	1						
鹿児島	107	103		1	1	2	34	10	29	12	1	3	8				1		4	1						
沖縄	65	62		1		2	22	6	20	9	1	2					1		1							
合計	6,420	6,258	60	56	12	149	2,372	504	1,424	895	42	171	150	15	25	15	34	34	366	75	21					

附属資料 2-8-2 緊急消防援助隊の出動実績

令和元年 11 月 1 日現在

年 (平成)	活動期間	災害名	出動都道府県	出動隊・出動人員	活動概要
8	12. 6～12. 12 (7日間)	蒲原沢土石流災害	東京都、愛知県 (1都1県)	72 隊 382 人	長野・新潟の県境付近で発生した土石流災害において、東京消防庁及び名古屋消防局の救助部隊による高度救助用資機材を用いた検索・救助活動を行った。
10	9. 4 (1日間)	岩手県内陸北部を震源とする地震	宮城県、東京都 (1都1県)	2 隊 7 人	岩手県内陸北部で発生した最大震度 6 弱の地震に際し、仙台市消防局及び東京消防庁の指揮支援部隊による情報収集活動を行った。
12	3. 29～5. 10 (40日間)	有珠山噴火災害	宮城県、東京都、神奈川県 (1都2県)	14 隊 65 人	北海道有珠山の噴火災害に対して、札幌市消防局及び仙台市消防局から指揮支援部隊、東京消防庁、横浜市消防局及び川崎市消防局から救助部隊、消火部隊が出動し、地元消防本部の応援活動を行った。
	10. 6 (1日間)	平成 12 年(2000 年)鳥取県西部地震	兵庫県、広島県 (2県)	4 隊 15 人	鳥取県西部で発生した最大震度 6 強の地震に際し、広島市消防局及び神戸市消防局の指揮支援部隊がヘリコプターによる情報収集活動を行った。
13	3. 24～3. 26 (3日間)	平成 13 年(2001 年)芸予地震	大阪府、兵庫県、岡山県、福岡県、鳥取県 (1府4県)	9 隊 37 人	安芸灘を震源とする最大震度 6 弱の地震の発生に際し、大阪府消防局、神戸市消防局及び福岡市消防局の指揮支援部隊が出動するとともに、鳥取県、岡山市消防局及び北九州市消防局が情報収集活動を行った。
15	7. 26～7. 28 (3日間)	宮城県北部を震源とする地震	北海道、茨城県 (1道1県)	3 隊 16 人	宮城県北部を震源とする地震(最大震度 6 弱、6 強、6 弱が 1 日連続して発生)に際し、札幌市消防局の指揮支援部隊、航空部隊及び茨城県の航空部隊が情報収集活動を行った。
	8. 22～8. 25 (4日間)	三重県ごみ固形燃料発電所火災	愛知県 (1県)	23 隊 56 人	三重県多度町にあるごみ固形燃料発電所火災に際し、名古屋市消防局の指揮支援部隊、特殊災害部隊等が出動し消火活動を行った。
	9. 8～9. 9 (2日間)	栃木県黒磯市プリズトン栃木工場火災	東京都 (1都)	30 隊 135 人	栃木県黒磯市タイヤ工場火災に際し、東京消防庁の指揮支援部隊、特殊災害部隊等が出動し消火活動を行った。
	9. 26 (1日間)	平成 15 年(2003 年)十勝沖地震	青森県、宮城県、秋田県、福島県、茨城県、東京都、神奈川県、京都府、大阪府、兵庫県	381 隊 1,417 人	北海道十勝沖を震源とする地震(最大震度 6 弱が 2 回発生)に際し、札幌市消防局及び仙台市消防局の指揮支援部隊、航空部隊及び青森県の航空部隊が情報収集活動を実施。 また、この地震により損傷した出光興産株式会社北海道製油所のオイルタンクから発生した火災の消火活動及び鎮火後の火災警戒活動のため、札幌市消防局の指揮支援部隊、特殊災害部隊等が出動し応援活動を実施。さらに、消火に必要な泡消火剤確保のため全国的な広域応援を実施し、自衛隊航空機による輸送支援及び在日米軍からの泡消火剤の提供を受けた。
9. 28～10. 21 (24日間)	出光興産北海道製油所ナフサ貯蔵タンク火災	(1都2府7県)			
16	7. 13～7. 15 (3日間)	平成 16 年 7 月新潟・福島豪雨	宮城県、山形県、栃木県、群馬県、埼玉県、東京都、神奈川県、富山県、石川県、山梨県、長野県、岐阜県 (1都11県)	指揮隊 17 隊 救助隊 76 隊 消火隊 4 隊 救急隊 10 隊 後方支援隊 55 隊 航空隊 9 隊 171 隊 693 人	大規模な堤防決壊により浸水した地域及び道路寸断等により孤立した山間部等で救助活動を実施。3 日間の活動で救命ボート(66 隻)及びヘリコプター(9 機)により、三条市 1,652 人、見附市 106 人、中之島町(現長岡市) 97 人の計 1,855 人を救助した。(うち、ヘリコプターによる救助 92 人)
	7. 18～7. 19 (2日間)	平成 16 年 7 月福井豪雨	神奈川県、富山県、石川県、長野県、愛知県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、鳥取県、島根県 (2府10県)	指揮隊 16 隊 救助隊 69 隊 消火隊 19 隊 救急隊 19 隊 後方支援隊 27 隊 航空隊 9 隊 159 隊 679 人	河川の決壊により住宅等に孤立した住民を救助。救命ボート(80 隻)及びヘリコプター(9 機)を活用して、福井市 266 人、鯖江市 45 人及び美山町 77 人の計 388 人を救助した。(うち、ヘリコプターによる救助 187 人)
	10. 21～10. 22 (2日間)	平成 16 年台風第 23 号 兵庫県豊岡市水害	大阪府、岡山県、滋賀県、愛知県 (1府3県)	指揮隊 5 隊 救助隊 44 隊 救急隊 3 隊 後方支援隊 16 隊 航空隊 2 隊 70 隊 284 人	台風第 23 号の集中豪雨により、河川堤防が決壊、豊岡市において住宅等に孤立した住民の救助活動を実施。住民 127 人を救命ボート(42 隻)等により救助するとともに、2,000 世帯を超える浸水家屋の戸別調査を行った。
	10. 23～11. 1 (10日間)	平成 16 年(2004 年)新潟県中越地震	宮城県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、富山県、石川県、山梨県、長野県、愛知県 (1都14県)	指揮隊 23 隊 救助隊 83 隊 消火隊 99 隊 救急隊 80 隊 後方支援隊 148 隊 航空部隊 39 隊 その他 8 隊 480 隊 2,121 人	新潟県中越地方を中心に最大震度 7 の地震が発生。最初の地震発生後も短時間に最大震度 6 強の地震が頻発し、新潟県の内陸部・山間部に家屋倒壊、土砂崩れ等の被害をもたらした。緊急消防援助隊は、主に小千谷市、長岡市及び山古志村(現長岡市)において孤立住民等の安否確認、救助・救出、救急搬送を行うとともに、10 月 25 日に全村避難指示が出された山古志村からのヘリコプターによる救助活動を、自衛隊、警察及び海上保安庁と連携して行った。さらに 27 日には、長岡市妙見堰の土砂崩れによる車両転落現場において、長岡市、新潟県内応援隊及び東京消防庁ハイパーレスキュー隊等により 2 歳男児とその母親を地震発生以来 4 日ぶりに救助(母親は病院搬送後死亡確認)するなど、10 日間で 453 人を救助した。

附属資料

附属資料 2-8-2 緊急消防援助隊の出動実績（つづき）

令和元年 11 月 1 日現在

年 (平成)	活動期間	災害名	出動都道府県	出動隊・出動人員	活動概要
17	3. 20 (1 日)	福岡県西方沖を震源とする地震	大阪府、熊本県 (1 府 1 県)	指揮隊 1 隊 航空隊 2 隊 3 隊 12 人	福岡県西方沖を震源とする最大震度 6 弱の地震が発生。大阪府及び熊本県から指揮支援部隊、航空部隊が出動し情報収集活動を行った。
	4. 25~4. 28 (4 日間)	平成 17 年 JR 西日本福知山線列車事故	大阪府、京都府、岡山県 (2 府 1 県)	指揮隊 8 隊 救助隊 19 隊 消火隊 3 隊 救急隊 20 隊 後方支援隊 20 隊 航空隊 4 隊 74 隊 270 人	兵庫県尼崎市において、JR 西日本の 7 両編成の快速列車が脱線、沿線のマンションに衝突し 1 階の駐車場に食い込む事故が発生。狭隘な空間の上、駐車場の自動車からのガソリン漏れがあり、エンジンカタター等の火花が発生する救助資機材が使用できないことから救助活動に時間を要した。緊急消防援助隊は、尼崎市消防本部及び兵庫県内応援隊と協力し 4 日間にわたり救助、救急活動を実施し 240 人を救助（うち緊急消防援助隊の救助人員 42 人）した。
19	1. 30 (1 日)	奈良県吉野郡上北山村土砂崩れによる車両埋没事故	京都府、大阪府、和歌山県、三重県 (2 府 2 県)	指揮隊 1 隊 救助隊 1 隊 航空隊 5 隊 7 隊 30 人	奈良県吉野郡上北山村の国道 169 号沿いの崖の崩落により走行中の乗用車が埋没し 3 人が生き埋めになる事故が発生。情報収集活動を実施するとともに、救助活動及びヘリコプターによる救急搬送を行った。
	3. 25~3. 26 (2 日間)	平成 19 年（2007 年）能登半島地震	東京都、京都府、大阪府、兵庫県、富山県、福井県、滋賀県 (1 都 2 府 4 県)	指揮支援隊 4 隊 指揮隊 4 隊 救助隊 13 隊 消火隊 25 隊 救急隊 21 隊 後方支援隊 13 隊 航空隊 5 隊 その他 2 隊 87 隊 349 人	能登半島で最大震度 6 強の地震が発生、平成 16 年新潟県中越地震以来の大規模な出動となり、2 日間にわたり倒壊建物等における検索活動、情報収集活動を行った。
	4. 15 (1 日)	三重県中部を震源とする地震	愛知県 (1 県)	指揮隊 1 隊 航空隊 2 隊 3 隊 12 人	三重県中部で最大震度 5 強の地震の発生に際し、航空部隊等が出動し情報収集活動を行った。
	7. 16~7. 23 (8 日間)	平成 19 年（2007 年）新潟県中越沖地震	宮城県、福島県、栃木県、埼玉県、東京都、神奈川県、富山県、石川県、山梨県、京都府 (1 都 1 府 8 県)	指揮隊 2 隊 後方支援隊 4 隊 航空隊 9 隊 15 隊 110 人	新潟県中越沖を震源とする最大震度 6 強の地震が発生し、家屋倒壊、土砂崩れ等により甚大な被害をもたらした。1 都 1 府 8 県から緊急消防援助隊が出動して情報収集、救急及び人員搬送等の活動を行った。
20	岩手県 6. 14~6. 17 (4 日間) 宮城県 6. 14~6. 19 (6 日間)	平成 20 年（2008 年）岩手・宮城内陸地震	北海道、青森県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、山梨県 (1 都 1 道 15 県)	指揮支援隊 7 隊 指揮隊 9 隊 救助隊 27 隊 消火隊 48 隊 救急隊 33 隊 後方支援隊 71 隊 航空隊 16 隊 211 隊 1,025 人	岩手県内陸南部で最大震度 6 強の地震が発生し、岩手、宮城両県の内陸部・山間部で家屋倒壊、土砂崩れ等の甚大な被害をもたらした。当初岩手県知事から要請を受けて岩手県の被災地へ出動していた部隊を、宮城県知事からも要請を受けたことから、3 県隊（山形県、千葉県、埼玉県）の応援先を変更した。さらに、15 日には、岩手県内で活動していた 1 都 2 県隊（東京都、秋田県、福島県）について宮城県栗原市への部隊移動を行った。緊急消防援助隊は、発足後、初めて 2 つの県に及ぶ活動となり、6 日間にわたり救助活動、情報収集活動等を行った。
	7. 24 (1 日)	岩手県沿岸北部を震源とする地震	宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、埼玉県、東京都 (1 都 7 県)	指揮支援隊 3 隊 指揮隊 7 隊 救助隊 7 隊 消火隊 33 隊 救急隊 10 隊 後方支援隊 33 隊 航空隊 5 隊 その他 1 隊 99 隊 379 人	岩手県北部で最大震度 6 弱の地震が発生。当初の発表が最大震度 6 強であったことから「大規模地震における緊急消防援助隊の迅速出動に関する実施要綱」に基づき、地震発生と同時に指揮支援隊長（仙台市消防局）及び航空部隊（茨城県、栃木県）に出動要請。その後、岩手県知事からの要請を受け 1 都 7 県から出動し、情報収集活動等を行った。
21	8. 11 (1 日)	駿河湾を震源とする地震	東京都、山梨県、愛知県 (1 都 2 県)	指揮支援隊 3 隊 航空隊 3 隊 6 隊 29 人	平成 21 年 8 月 11 日午前 5 時 7 分、駿河湾を震源とするマグニチュード 6.5、最大震度 6 弱の地震が発生した。静岡県知事の要請に基づき、指揮支援部隊（東京消防庁、名古屋市消防局）及び航空部隊（山梨県及び愛知県）に出動を求め、1 都 2 県（東京都、山梨県、愛知県）から 6 隊 29 人が出動し、情報収集活動及び指揮支援活動を行った。
23	3. 11~6. 6 (88 日間)	東日本大震災	北海道、青森県、秋田県、山形県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県 (1 都 1 道 2 府 40 県)	指揮支援隊 159 隊 指揮隊 414 隊 救助隊 854 隊 消火隊 1,853 隊 救急隊 1,734 隊 後方支援隊 3,441 隊 航空隊 244 隊 その他 155 隊 8,854 隊 30,684 人	平成 23 年 3 月 11 日午後 2 時 46 分、三陸沖を震源とするマグニチュード 9.0、最大震度 7 の地震が発生、大きな揺れに加えて津波による被害、原子力発電所事故及び石油コンビナート火災等、広範囲にわたり大きな被害が発生した。緊急消防援助隊法制化後初めてとなる、消防組織法第 44 条第 5 項に基づく消防庁長官の指示等により、全国 44 都道府県から緊急消防援助隊が出動し、消火・救助・救急活動を 88 日間にわたり行った。

附属資料 2-8-2 緊急消防援助隊の出動実績（つづき）

令和元年 11 月 1 日現在

年 (平成)	活動期間	災害名	出動都道府県	出動隊・出動人員	活動概要
25	10.16～10.31 (16日間)	平成25年台風第26号による伊豆大島の災害	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、静岡県 (1都4県)	指揮支援隊 7隊 指揮隊 4隊 救助隊 65隊 救急隊 2隊 後方支援隊 21隊 特殊装備隊 9隊 航空隊 9隊 117隊 518人	台風第26号の記録的大雨(24時間824ミリ)により、伊豆大島(東京都大島町)で大規模な土石流が発生した。東京都知事の要請に基づき1都4県から緊急消防援助隊が出動して多数の倒壊家屋や土砂からの救助活動を行った。今回の派遣は、離島における大規模災害に緊急消防援助隊が出動した初めての事例であり、部隊や車両の輸送に大きな困難があったが、自衛隊と連携し、航空機による緊急輸送(隊員57人、車両13台)を行った。
26	8.20～9.5 (17日間)	平成26年8月豪雨による広島市土砂災害	大阪府、鳥取県、島根県、岡山県、山口県、愛媛県、高知県 (1府6県)	指揮支援隊 15隊 指揮隊 28隊 消火小隊 6隊 救助小隊 102隊 後方支援小隊 212隊 特殊装備小隊 32隊 航空小隊 4隊 399隊 1,296人	平成26年8月20日未明、広島市安佐北区、安佐南区において、複数箇所で大規模な土砂崩れが発生した。広島県知事の要請に基づき、1府6県から緊急消防援助隊が出動した。津波・大規模風水害対策車や重機等の特殊車両を活用し、高度救助隊等による救助活動や道路啓開活動を17日間にわたり行った。
	9.27～10.17 (21日間)	御嶽山噴火災害	東京都、富山県、山梨県、岐阜県、静岡県、愛知県 (1都5県)	指揮支援隊 19隊 指揮隊 47隊 消火小隊 24隊 救助小隊 221隊 後方支援小隊 215隊 特殊装備小隊 19隊 航空小隊 2隊 547隊 2,171人	平成26年9月27日午前11時52分頃、御嶽山で噴火が発生した。長野県知事の要請に基づき、火山ガス検知等の資機材を保有する1都5県の高度救助隊及び山岳救助隊が出動した。登山道が急峻な上、粘土質となった火山灰等は足場が悪く、火山性ガスが発生した場合には緊急退避を余儀なくされる等、標高3,000メートルの厳しい活動環境のもとで21日間にわたり救助活動を行った。
	11.23 (1日)	長野県北部を震源とする地震	東京都、埼玉県、群馬県、山梨県、富山県、新潟県 (1都5県)	指揮支援隊 2隊 指揮隊 3隊 消火小隊 3隊 救助小隊 3隊 救急小隊 3隊 後方支援小隊 4隊 航空小隊 4隊 22隊 104人	平成26年11月22日午後10時8分頃、長野県北部を震源とするマグニチュード6.7、最大震度6弱の地震が発生した。長野県知事の要請に基づき、1都5県の緊急消防援助隊が直ちに活動し、情報収集活動、倒壊家屋が発生した地域において安否確認活動等を実施した。
27	5.29 (1日)	口永良部島噴火災害	福岡県、高知県、宮崎県 (3県)	指揮支援隊 1隊 航空小隊 3隊 4隊 22人	平成27年5月29日午前9時59分頃、口永良部島で噴火が発生した。鹿児島県知事の要請に基づき、3県の緊急消防援助隊が直ちに活動し、航空隊を中心とした島民の避難支援をはじめ、情報収集活動及び避難状況の確認等を実施した。
	9.10～9.17 (8日間)	平成27年9月関東・東北豪雨	東京都、埼玉県、群馬県、山梨県、千葉県、新潟県 (1都5県)	指揮支援隊 7隊 指揮隊 19隊 消火小隊 41隊 救助小隊 50隊 救急小隊 24隊 後方支援小隊 83隊 通信支援小隊 12隊 特殊装備小隊 2隊 航空小隊 17隊 255隊 1,001人	台風18号から変わった低気圧に向けて南から流れ込む湿った風と、日本の東海上を北上していた台風17号から流れ込む湿った風の影響により、関東地方と東北地方では記録的な大雨となった。大雨特別警報が発令された茨城県では、鬼怒川の堤防が決壊するなど広い範囲で浸水した。茨城県知事からの要請に基づき、1都5県の緊急消防援助隊が出動し、水陸両用バギーや救命ボート等により、住宅に孤立した住民等の救助活動を実施した。さらに、消防防災ヘリコプターにより上空から救助活動を実施した。8日間にわたる活動により、茨城県では、786人を救助した。(うちヘリコプターによる救助272人)
28	4.14～4.27 (14日間)	平成28年熊本地震	東京都、京都府、大阪府、兵庫県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、香川県、愛媛県、徳島県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県 (1都2府17県)	指揮支援隊 31隊 指揮隊 117隊 消火小隊 291隊 救助小隊 226隊 救急小隊 433隊 後方支援小隊 451隊 通信支援小隊 29隊 特殊災害小隊 1隊 特殊装備小隊 24隊 航空小隊 41隊 1,644隊 5,497人	平成28年4月14日午後9時26分頃、熊本県熊本地方を震源とする地震(前震：マグニチュード6.5、最大震度7)及び同日16日午前1時25分頃、熊本県熊本地方を震源とする地震(本震：マグニチュード7.3、最大震度7)が発生した。 熊本県知事からの要請に基づき、1都2府17県の緊急消防援助隊が出動し、余震が頻発するなか、14日間にわたり捜索救助を中心とする活動を実施し、熊本県内において86人を救助した。
	8.31～9.9 (10日間)	平成28年台風第10号による災害	青森県、宮城県、秋田県、福島県、東京都、神奈川県 (1都5県)	指揮支援隊 7隊 指揮隊 13隊 消火小隊 50隊 救助小隊 29隊 救急小隊 40隊 後方支援小隊 79隊 通信支援小隊 2隊 特殊装備小隊 6隊 航空小隊 31隊 257隊 1,044人	平成28年8月30日に岩手県大船渡市付近に上陸し、東北地方を通過した台風第10号により岩手県宮古市、久慈市では1時間に80ミリの猛烈な雨となった。この台風の影響で土砂崩落、路面冠水、倒木等により多数の孤立地域が発生した。 岩手県知事からの要請により1都5県の緊急消防援助隊が出動し、重機や水陸両用バギーを活用し、孤立地域の捜索活動を実施するとともに、消防防災ヘリコプターにより上空から救助活動を実施した。10日間にわたる活動により、岩手県において43人※を救助した。(※広域航空消防応援による救助者2人を含む。)

附属資料

附属資料 2-8-2 緊急消防援助隊の出動実績（つづき）

令和元年 11 月 1 日現在

年 (平成)	活動期間	災害名	出動都道府県	出動隊・出動人員	活動概要
29	3.27~3.28 (2日間)	栃木県那須町雪崩事故	埼玉県 (1県)	指揮隊 1隊 後方支援小隊 2隊 3隊 10人	平成 29 年 3 月 27 日に栃木県那須町のスキー場において、春山安全登山講習会に参加していた高校生等が雪崩に巻き込まれる事故が発生した。 栃木県知事からの要請により緊急消防援助隊が出動し、消防活動用ドローンによる上空からの事故現場全体の状況把握や活動現場の確認等を実施した。
	7.5~7.25 (21日間)	平成 29 年 7 月九州北部豪雨	愛知県、大阪府、兵庫県、奈良県、岡山県、広島県、山口県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、宮崎県 (1府 14県)	指揮支援隊 30隊 指揮隊 93隊 消火小隊 272隊 救助小隊 179隊 救急小隊 156隊 後方支援小隊 376隊 通信支援小隊 14隊 特殊装備小隊 6隊 航空小隊 53隊 1,179隊 4,203人	平成 29 年 7 月 5 日頃、梅雨前線に向かって暖かく非常に湿った空気が流れ込んだ影響等により、九州北部で、記録的な大雨となった。福岡県、大分県では、河川の氾濫、土砂崩れ等により甚大な被害が生じた。 7 月 5 日に大分県知事、7 月 6 日に福岡県知事からの要請に基づき、両県に合わせて 1 府 14 県の緊急消防援助隊が出動、陸上では重機や水陸両用バギー、全地形対応車を活用し、捜索救助活動を実施した。また、消防防災ヘリコプターにより、孤立地域からの救助活動を実施した。 21 日間にわたる活動により、福岡県内において 30 人、大分県において 29 人を救助した。
30	4.11~4.14 (4日間)	大分県中津市土砂災害	福岡県、熊本県 (2県)	指揮支援隊 4隊 指揮隊 5隊 救助小隊 6隊 後方支援小隊 8隊 特殊装備小隊 6隊 航空小隊 2隊 31隊 135人	4 月 11 日、大分県中津市の山腹で土砂崩れが発生し、6 人の安否が不明となった。同日、大分県知事からの要請に基づき、消防庁長官の求めを受けた福岡県及び熊本県の緊急消防援助隊が出動した。 陸上隊は、地元消防機関、警察、自衛隊、国土交通省等と連携し、重機を活用し土砂を排除しながら捜索・救助活動を行った。また、航空小隊は、ヘリコプターテレビ電送システムを活用して情報収集を行った。
	6.18 (1日)	大阪府北部を震源とする地震	京都府、兵庫県 (2府県)	航空小隊 2隊 2隊 11人	6 月 18 日、大阪府北部を震源とする地震により、大阪府北部を中心に広い範囲で建物倒壊等による人的、物的被害が発生した。 消防庁長官の求めを受けた京都市消防航空隊及び兵庫県消防防災航空隊が緊急消防援助隊として大阪府に出動し、ヘリコプターテレビ電送システムを活用し、大阪府北部を中心に被害状況を把握するなど、情報収集活動を行った。
	7.6~7.31 (26日間)	平成 30 年 7 月豪雨	栃木県、埼玉県、東京都、神奈川県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、福岡県、長崎県、熊本県、大分県 (1都 2府 20県)	指揮支援隊 52隊 指揮隊 86隊 消火小隊 426隊 救助小隊 231隊 救急小隊 127隊 後方支援小隊 392隊 通信支援小隊 10隊 特殊災害小隊 3隊 特殊装備小隊 28隊 航空小隊 28隊 1,383隊 5,385人	7 月 6 日、梅雨前線に台風 7 号からの湿った空気が流れ込んだ影響等により、西日本を中心に全国的に広い範囲で長期間にわたる記録的な大雨となり、多くの地域で河川の氾濫による浸水、土砂災害が発生した。 発災後、岡山県、広島県、愛媛県及び高知県知事からの要請に基づき、消防庁長官の求め又は指示を受けた 23 都府県の緊急消防援助隊が出動した。なお、広範囲に及ぶ災害となり、多数の死者、行方不明者が見込まれたこと、7 月 8 日に政府の非常災害対策本部が設置されたことを踏まえ、同日 17 時 00 分に平成 30 年 7 月豪雨における緊急消防援助隊の一連の出動について、消防庁長官の指示によるものとした。 陸上隊は、河川氾濫による浸水地域や土砂が堆積した住宅地等で救命ボート、重機等を活用し、孤立者の救出や行方不明者の捜索を行った。また、航空小隊は、ヘリサットシステム等を活用した情報収集及び孤立地域からの救助活動を行った。 緊急消防援助隊の 26 日間にわたる活動により、397 人を救助した。
	9.6~9.10 (5日間)	平成 30 年北海道胆振東部地震	北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県 (1都 1道 10県)	指揮支援隊 7隊 指揮隊 10隊 消火小隊 41隊 救助小隊 25隊 救急小隊 17隊 後方支援小隊 63隊 通信支援小隊 5隊 特殊装備小隊 11隊 航空小隊 18隊 197隊 827人	9 月 6 日、北海道胆振地方中東部を震源とする地震が発生した。 消防庁長官の求めを受けた 12 都道府県の緊急消防援助隊は、本州からは、陸路による出動ができないため、民間フェリー等を活用し被災地へ向けて出動した。また、防衛省に協力依頼し、航空自衛隊輸送機により、神奈川県大隊の消防車両と人員の輸送を行った。 陸上隊は、厚真町で人力及び重機による土砂等の排除を行いながら、行方不明者の捜索・救助活動を昼夜を通し行った。 また、航空小隊は、ホイスト等による人命救助の実施、ヘリコプターテレビ電送システム等を活用した情報収集を行った。 緊急消防援助隊の 5 日間にわたる活動により、24 人を救助した。

附属資料 2-8-2 緊急消防援助隊の出動実績（つづき）

令和元年 11 月 1 日現在

年 (令和)	活動期間	災害名	出動都道府県	出動隊・出動人員	活動概要
元	8. 28～8. 31 (4日間)	令和元年8月の前線に伴う大雨による災害	熊本県 (1県)	指揮隊 4隊 消火小隊 8隊 救助小隊 8隊 救急小隊 4隊 後方支援小隊 16隊 通信支援小隊 1隊 特殊装備小隊 1隊 航空小隊 1隊 43隊 146人	8月28日、前線と湿った空気の影響で、九州北部地方を中心に記録的な大雨となり、河川の氾濫による浸水害が発生した。同日、佐賀県知事からの要請に基づき、消防庁長官の求めを受けた熊本県の緊急消防援助隊が出動した。 陸上隊は、地元消防機関、警察、自衛隊と連携し、浸水地域の安否確認及び孤立者の救助活動を行い、11人を救助した。また、浸水地域の排水活動の妨げになっていた鉄工所から流出した焼き入れ油の除去活動を実施した。航空小隊は、上空から被災状況の情報収集活動を実施するとともに、ヘリサットシステムを活用して消防庁等に最新の情報を提供した。
	10. 13～10. 18 (6日間)	令和元年台風第19号による災害	北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、福井県、静岡県、愛知県 (1都1道12県)	統括指揮支援隊・指揮支援隊 8隊 指揮隊 12隊 消火小隊 71隊 救助小隊 33隊 救急小隊 33隊 後方支援小隊 92隊 通信支援小隊 3隊 特殊装備小隊 3隊 航空小隊 18隊 航空後方支援小隊 3隊 276隊 1,038人	台風第19号の影響等による大雨で、各地で複数の河川が氾濫、決壊し、多くの地域で浸水害、土砂崩れが発生した。 発災後、宮城県、福島県及び長野県知事からの要請に基づき、消防庁長官の求め又は指示を受けた、14都道県の緊急消防援助隊が出動した。 なお、平成31年3月に改定した基本計画を踏まえ、災害の状況、13日の政府の非常災害対策本部の設置、応援の必要性等を考慮し、15日に緊急消防援助隊の一連の出動について、消防庁長官の指示によるものとした。 陸上隊は、河川氾濫による浸水地域や土砂崩れによって押し流された住宅地等で救命ボート、重機等を活用し、孤立者の救出や行方不明者の捜索を行った。また、航空小隊は、情報収集及び孤立地域等からの救助活動を行った。 緊急消防援助隊の6日間にわたる活動により、171人を救助した。

（備考）出動隊数及び人員は、消防庁の集計による。

附属資料 2-8-3 緊急消防援助隊全国合同訓練及び地域ブロック合同訓練の実施状況

1 全国合同訓練

第1回全国合同訓練	(平成7年度)	開催日: H 7. 11/28. 29	開催地: 東京都	参加本部数等: 98 本部 135 隊 1,500 人	
第2回全国合同訓練	(平成12年度)	開催日: H12. 10/23. 24	開催地: 東京都	参加本部数等: 148 本部 206 隊 1,922 人	
第3回全国合同訓練	(平成17年度)	開催日: H17. 6/10. 11	開催地: 静岡県	参加本部数等: 206 本部 386 隊 1,953 人	
第4回全国合同訓練	図上訓練	(平成21年度)	開催日: H22. 1/28. 29	開催地: 愛知県・和歌山県・徳島県	参加本部数等: 81 本部 370 人
	部隊運用訓練	(平成22年度)	開催日: H22. 6/ 4. 5	開催地: 愛知県	参加本部数等: 223 本部 411 隊 2,138 人
第5回全国合同訓練	(平成27年度)	開催日: H27. 11/13. 14	開催地: 千葉県	参加本部数等: 280 本部 582 隊 2,361 人	

2 地域ブロック合同訓練 (過去10年間)

ブロック等	年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
北海道東北 (1道・7県)	開催日	11/8. 9	東日本大震災により中止	10/7. 8	10/11. 12	10/22. 23	10/28. 29	10/12. 13	10/6. 7	11/17. 18	10/28. 29
	開催地	福島県郡山市		宮城県利府町	北海道苫小牧市	青森県弘前市	岩手県北上市	秋田県能代市	山形県米沢市	福島県いわき市	新潟県上越市
	隊数等	170 隊 709 人		図上訓練のみ 288 人	208 隊 758 人	213 隊 793 人	195 隊 703 人	202 隊 764 人	194 隊 747 人	179 隊 656 人	台風第19号により中止
関東 (1都・9県)	開催日	11/20. 21	11/1. 2	11/29. 30	10/30. 31	11/5. 6	11/4. 5	10/17. 18	10/24. 25	11/30. 12/1	11/17. 18
	開催地	東京都中央区	長野県松本市	埼玉県新座市	山梨県富士吉田市	静岡県浜松市磐田市	茨城県東茨城郡茨城町神栖市	栃木県小山市栃木市上三川町那須町	群馬県大田市桐生市高崎市	神奈川県横浜市相模原市厚木市	千葉県市原市
	隊数等	465 隊 2,217 人	246 隊 909 人	280 隊 1,063 人	台風第26号により中止	293 隊 1,167 人	平成27年9月関東・東北豪雨により中止	305 隊 1,188 人	291 隊 1,173 人	235 隊 852 人	台風第19号により中止
中部 (7県)	開催日	10/15. 16	10/14. 15	11/9. 10	10/18. 19	11/15. 16	10/23. 24	9/23. 24	11/17. 18	11/4. 5	11/1. 2
	開催地	岐阜県可児市	静岡県静岡市	福井県坂井市	愛知県碧南市	石川県珠洲市	三重県桑名市四日市市鈴鹿市	富山県滑川市富山市	岐阜県中津川市多治見市恵那市瑞浪市	静岡県浜松市菊川市牧之原市島田市	福井県大野市勝山市
	隊数等	102 隊 389 人	93 隊 366 人	126 隊 477 人	127 隊 505 人	137 隊 528 人	152 隊 582 人	134 隊 514 人	125 隊 510 人	106 隊 424 人	125 隊 468 人
近畿 (2府・7県)	開催日	10/30. 31	10/29. 30	10/27. 28	10/26. 27	10/18. 19	10/17. 18	10/22. 23	11/4. 5	11/9. 10	10/26. 27
	開催地	三重県津市	徳島県小松島市	兵庫県神戸市三木市	滋賀県近江八幡市東近江市	和歌山県田辺市白浜町串本町	京都府城陽市宇治市久御山町	奈良県五條市橿原市	大阪府大阪市堺市豊中市	福井県福井市坂井市永平寺町	三重県松阪市津市伊賀市
	隊数等	台風第14号により中止	142 隊 592 人	143 隊 617 人	145 隊 573 人	130 隊 558 人	126 隊 585 人	154 隊 605 人	194 隊 765 人	153 隊 586 人	202 隊 750 人
中国・四国 (9県)	開催日	10/21. 22	10/20. 21	11/1. 2	11/2. 3	11/1. 2	10/31. 11/1	10/29. 30	10/20. 21	10/20. 21	11/30. 12/1
	開催地	高知県高知市	広島県福山市	山口県山口市防府市	徳島県那賀町海陽町阿南市	岡山県岡山市	香川県高松市坂出市小豆島町	鳥取県倉吉市	鳥取県安来市松江市	愛媛県宇和島市新居浜市西予市鬼北町	高知県須崎市高知市土佐市
	隊数等	94 隊 358 人	125 隊 597 人	135 隊 567 人	134 隊 493 人	161 隊 647 人	153 隊 588 人	平成28年10月鳥取県中部を震源とする地震により中止	142 隊 559 人	平成30年7月豪雨により中止	119 隊 584 人
九州 (8県)	開催日	10/8. 9	11/4. 5	11/17. 18	11/27. 28	11/22. 23	11/7. 8	11/5. 6	11/11. 12	11/10. 11	11/9. 10
	開催地	鹿児島県薩摩川内市	宮崎県宮崎市	熊本県八代市	沖縄県西原町	福岡県久留米市	大分県佐伯市大分市	長崎県雲仙市島原市大村市	佐賀県武雄市佐賀市	鹿児島県鹿屋市志布志市東串良町	宮崎県高原市都城市宮崎市
	隊数等	116 隊 437 人	145 隊 556 人	192 隊 747 人	102 隊 410 人	170 隊 690 人	201 隊 757 人	235 隊 885 人	227 隊 826 人	216 隊 783 人	242 隊 875 人

※令和元年度の数値は速報値であり、今後、変更の可能性がある。

附属資料 2-10-1 衛星通信ネットワーク地球局整備状況

(平成31年4月1日現在)

都道府県	県庁	県出先機関	市町村	消防	ライフライン機関等	車載局	可搬局	合計
北海道	1	15	179	0	0	1	1	197
青森	1	0	0	0	0	0	0	1
岩手	1	12	33	12	3	0	0	61
宮城	1	32	35	10	7	0	7	92
秋田	1	15	28	11	2	0	0	57
山形	1	7	0	0	0	0	1	9
福島	1	15	59	12	0	0	0	87
茨城	1	15	44	23	8	0	0	91
栃木	1	17	25	12	21	0	1	77
群馬	1	31	38	11	7	0	7	95
埼玉	1	40	62	27	38	0	0	168
千葉	1	57	53	26	47	1	5	190
東京	1	5	10	0	0	0	0	16
神奈川	1	49	24	9	8	0	0	91
新潟	1	32	30	19	3	0	2	87
富山	1	25	15	8	0	0	9	58
石川	1	36	19	11	5	1	3	76
福井	1	24	17	9	19	1	3	74
山梨	1	16	27	10	7	0	1	62
長野	1	21	77	13	1	0	2	115
岐阜	1	16	42	20	0	0	11	90
静岡	1	17	35	10	10	1	19	93
愛知	2	15	60	33	4	0	8	122
三重	1	17	29	15	10	0	25	97
滋賀	1	20	20	7	5	0	0	53
京都	1	14	26	5	3	1	3	53
大阪	1	58	43	28	36	1	4	171
兵庫	1	2	49	20	9	0	3	84
奈良	1	16	39	3	2	0	1	62
和歌山	1	13	30	14	1	0	7	66
鳥取	1	5	19	3	2	0	1	31
島根	1	44	18	9	20	1	2	95
岡山	1	1	0	0	0	0	1	3
広島	1	2	22	12	0	0	2	39
山口	1	13	19	12	1	0	0	46
徳島	1	4	25	12	0	0	0	42
香川	1	0	0	0	0	0	4	5
愛媛	1	11	20	4	0	0	2	38
高知	1	0	0	1	0	0	3	5
福岡	1	1	55	20	0	0	0	77
佐賀	1	0	0	0	0	0	2	3
長崎	1	10	19	10	0	0	1	41
熊本	1	1	44	12	57	0	0	115
大分	1	0	0	0	1	0	3	5
宮崎	1	5	0	0	0	0	2	8
鹿児島	1	1	43	0	0	0	0	45
沖縄	1	2	2	0	0	0	0	5
合計	48	752	1,434	473	337	8	146	3,198

(備考)「消防防災・震災対策現況調査」により作成

附属資料 2-10-2 市町村防災行政無線通信施設整備状況

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

都道府県	市町村数	同 報 系		移 動 系	
		整備済市町村数	整備率 (%)	整備済市町村数	整備率 (%)
北海道	179	106	59.2%	135	75.4%
青森	40	39	97.5%	34	85.0%
岩手	33	29	87.9%	30	90.9%
宮城	35	26	74.3%	34	97.1%
秋田	25	22	88.0%	19	76.0%
山形	35	28	80.0%	24	68.6%
福島	59	49	83.1%	42	71.2%
茨城	44	43	97.7%	32	72.7%
栃木	25	20	80.0%	21	84.0%
群馬	35	31	88.6%	26	74.3%
埼玉	63	62	98.4%	55	87.3%
千葉	54	54	100.0%	45	83.3%
東京都	62	61	98.4%	61	98.4%
神奈川県	33	33	100.0%	28	84.8%
新潟	30	24	80.0%	26	86.7%
富山	15	13	86.7%	12	80.0%
石川	19	18	94.7%	10	52.6%
福井	17	17	100.0%	15	88.2%
山梨	27	26	96.3%	23	85.2%
長野	77	70	90.9%	66	85.7%
岐阜	42	41	97.6%	42	100.0%
静岡	35	34	97.1%	35	100.0%
愛知	54	46	85.2%	54	100.0%
三重	29	29	100.0%	28	96.6%
滋賀	19	14	73.7%	15	78.9%
京都	26	20	76.9%	19	73.1%
大阪	43	41	95.3%	40	93.0%
兵庫	41	34	82.9%	23	56.1%
奈良	39	27	69.2%	32	82.1%
和歌山	30	30	100.0%	28	93.3%
鳥取	19	19	100.0%	19	100.0%
島根	19	19	100.0%	13	68.4%
岡山	27	18	66.7%	24	88.9%
広島	23	19	82.6%	11	47.8%
山口	19	18	94.7%	16	84.2%
徳島	24	19	79.2%	14	58.3%
香川	17	15	88.2%	16	94.1%
愛媛	20	19	95.0%	16	80.0%
高知	34	26	76.5%	24	70.6%
福岡	60	54	90.0%	47	78.3%
佐賀	20	20	100.0%	15	75.0%
長崎	21	19	90.5%	11	52.4%
熊本	45	38	84.4%	29	64.4%
大分	18	14	77.8%	14	77.8%
宮崎	26	24	92.3%	21	80.8%
鹿児島	43	43	100.0%	20	46.5%
沖縄	41	36	87.8%	16	39.0%
合 計	1,741	1,507	86.6%	1,380	79.3%

(備考) 1 「消防防災・震災対策現況調査」により作成
 2 上記同報系の整備済市町村数は、防災行政無線の代替設備として利用する MCA 陸上移動通信システム、市町村デジタル移動通信システム、FM 放送、280MHz 帯電気通信業務用ページャー等を含む。

附属資料 4-1 自主防災組織の都道府県別結成状況

(平成31年4月1日現在)

	管内市町村数	管内世帯数 (A)	自主防災組織を有する市町村数	自主防災組織がその活動範囲としている地域の世帯数 (B)	自主防災組織活動カバー率 (%) (B/A)
北海道	179	2,674,742	146	1,618,759	60.5%
青森	40	590,603	40	321,028	54.4%
岩手	33	525,394	33	460,633	87.7%
宮城	35	999,119	35	832,297	83.3%
秋田	25	416,566	25	295,999	71.1%
山形	35	414,084	35	369,026	89.1%
福島	59	779,497	56	591,378	75.9%
茨城	44	1,225,081	44	1,021,622	83.4%
栃木	25	802,583	25	710,714	88.6%
群馬	35	849,572	35	761,986	89.7%
埼玉	63	3,313,941	63	3,012,510	90.9%
千葉	54	2,895,624	54	1,999,931	69.1%
東京都	62	7,212,890	54	5,572,012	77.3%
神奈川県	33	4,155,117	33	3,242,514	78.0%
新潟	30	898,301	29	766,453	85.3%
富山	15	421,180	15	360,971	85.7%
石川	19	483,991	19	465,838	96.2%
福井	17	293,938	17	267,846	91.1%
山梨	27	358,430	27	334,200	93.2%
長野	77	865,890	77	818,698	94.5%
岐阜	42	816,410	42	728,359	89.2%
静岡県	35	1,583,134	35	1,494,738	94.4%
愛知県	54	3,303,753	54	3,146,143	95.2%
三重	29	782,938	29	687,942	87.9%
滋賀	19	578,928	19	514,010	88.8%
京都	26	1,224,878	25	1,109,384	90.6%
大阪	43	4,190,340	43	3,719,408	88.8%
兵庫	41	2,449,473	41	2,390,107	97.6%
奈良	39	592,907	39	470,205	79.3%
和歌山	30	421,658	30	404,539	95.9%
鳥取	19	236,058	19	208,041	88.1%
島根	19	290,978	19	217,927	74.9%
岡山	27	846,948	27	653,011	77.1%
広島	23	1,316,032	23	1,223,232	92.9%
山口	19	659,017	19	640,111	97.1%
徳島	24	336,051	24	315,751	94.0%
香川	17	440,984	17	425,313	96.4%
愛媛	20	653,378	20	614,164	94.0%
高知	34	350,868	34	338,557	96.5%
福岡	60	2,423,172	60	2,268,775	93.6%
佐賀	20	334,079	20	292,504	87.6%
長崎	21	632,542	21	435,412	68.8%
熊本	45	774,691	45	647,482	83.6%
大分	18	537,258	18	520,440	96.9%
宮崎	26	505,287	26	441,232	87.3%
鹿児島	43	784,519	43	723,671	92.2%
沖縄	41	653,681	30	207,922	31.8%
合計	1,741	57,896,505	1,684	48,662,795	84.1%

附属資料 4-2 防災拠点となる公共施設等の耐震化の状況（都道府県別）

（平成 30 年度末）

	都道府県名	全棟数 A	S57年以降 建築の棟数 B	S56年以前 建築の棟数 X	耐震診断実施棟数				耐震診断未 実施棟数	耐震済の 棟数 B+C+D+E	耐震診断 実施率 Y/X	耐震率 E/A
					耐震診断 実施棟数 Y	改修の必 要がない 棟数 ※1 C	改修済棟 数 D	未改修の 棟数 ※2				
1	北海道	11,313	6,945	4,368	3,534	1,402	1,647	485	834	9,994	80.9%	88.3%
2	青森	2,563	1,525	1,038	879	420	413	46	159	2,358	84.7%	92.0%
3	岩手	2,441	1,558	883	755	410	261	84	128	2,229	85.5%	91.3%
4	宮城	2,997	1,875	1,122	1,031	456	554	21	91	2,885	91.9%	96.3%
5	秋田	2,222	1,345	877	724	210	486	28	153	2,041	82.6%	91.9%
6	山形	1,916	1,257	659	583	197	326	60	76	1,780	88.5%	92.9%
7	福島	4,651	2,770	1,881	1,720	653	819	248	161	4,242	91.4%	91.2%
8	茨城	4,896	2,669	2,227	2,062	769	1,156	137	165	4,594	92.6%	93.8%
9	栃木	1,995	1,111	884	801	283	473	45	83	1,867	90.6%	93.6%
10	群馬	3,148	1,815	1,333	1,224	384	757	83	109	2,956	91.8%	93.9%
11	埼玉	6,940	3,020	3,920	3,779	959	2,704	116	141	6,683	96.4%	96.3%
12	千葉	8,036	3,788	4,248	4,097	1,550	2,393	154	151	7,731	96.4%	96.2%
13	東京	10,477	4,127	6,350	6,319	2,239	3,964	116	31	10,330	99.5%	98.6%
14	神奈川	7,890	3,785	4,105	3,941	1,424	2,431	86	164	7,640	96.0%	96.8%
15	新潟	5,233	3,120	2,113	1,842	563	1,200	79	271	4,883	87.2%	93.3%
16	富山	2,441	1,517	924	836	232	465	139	88	2,214	90.5%	90.7%
17	石川	2,765	1,642	1,123	1,057	230	773	54	66	2,645	94.1%	95.7%
18	福井	2,248	1,245	1,003	947	268	612	67	56	2,125	94.4%	94.5%
19	山梨	1,632	1,109	523	493	246	200	47	30	1,555	94.3%	95.3%
20	長野	5,161	3,367	1,794	1,586	720	732	134	208	4,819	88.4%	93.4%
21	岐阜	4,292	2,369	1,923	1,884	755	1,018	111	39	4,142	98.0%	96.5%
22	静岡	5,353	3,071	2,282	2,246	1,145	1,021	80	36	5,237	98.4%	97.8%
23	愛知	9,130	4,404	4,726	4,531	1,843	2,643	45	195	8,890	95.9%	97.4%
24	三重	3,414	2,037	1,377	1,351	725	591	35	26	3,353	98.1%	98.2%
25	滋賀	3,056	1,868	1,188	1,108	408	645	55	80	2,921	93.3%	95.6%
26	京都	4,605	2,088	2,517	2,349	885	1,278	186	168	4,251	93.3%	92.3%
27	大阪	11,376	4,496	6,880	6,746	2,256	4,352	138	134	11,104	98.1%	97.6%
28	兵庫	8,153	4,135	4,018	3,758	931	2,684	143	260	7,750	93.5%	95.1%
29	奈良	2,458	1,356	1,102	974	440	423	111	128	2,219	88.4%	90.3%
30	和歌山	1,935	1,008	927	854	298	528	28	73	1,834	92.1%	94.8%
31	鳥取	1,673	982	691	593	243	296	54	98	1,521	85.8%	90.9%
32	島根	1,925	1,189	736	580	286	204	90	156	1,679	78.8%	87.2%
33	岡山	3,610	2,049	1,561	1,393	398	862	133	168	3,309	89.2%	91.7%
34	広島	3,868	2,025	1,843	1,610	448	937	225	233	3,410	87.4%	88.2%
35	山口	2,256	1,270	986	841	505	210	126	145	1,985	85.3%	88.0%
36	徳島	2,086	1,143	943	830	158	629	43	113	1,930	88.0%	92.5%
37	香川	1,819	1,012	807	767	162	558	47	40	1,732	95.0%	95.2%
38	愛媛	2,961	1,640	1,321	1,160	279	723	158	161	2,642	87.8%	89.2%
39	高知	2,303	1,409	894	744	206	492	46	150	2,107	83.2%	91.5%
40	福岡	5,193	3,069	2,124	1,986	1,213	683	90	138	4,965	93.5%	95.6%
41	佐賀	1,582	974	608	581	261	296	24	27	1,531	95.6%	96.8%
42	長崎	2,055	1,151	904	800	236	458	106	104	1,845	88.5%	89.8%
43	熊本	2,942	1,708	1,234	1,154	650	470	34	80	2,828	93.5%	96.1%
44	大分	1,702	1,132	570	517	214	269	34	53	1,615	90.7%	94.9%
45	宮崎	2,013	1,093	920	856	530	288	38	64	1,911	93.0%	94.9%
46	鹿児島	3,210	1,816	1,394	1,197	724	378	95	197	2,918	85.9%	90.9%
47	沖縄	1,557	1,342	215	113	23	18	72	102	1,383	52.6%	88.8%
	合計	187,492	101,426	86,066	79,733	29,837	45,320	4,576	6,333	176,583	92.6%	94.2%

※1 昭和56年5月31日以前の建築確認を得て建築された建築物のうち、耐震診断の結果「耐震性能を有する」と診断された建築物

※2 昭和56年5月31日以前の建築確認を得て建築された建築物のうち、耐震診断の結果「耐震性能を有しない」と診断されたが未改修の建築物

附属資料 6-1 令和元年度の政府戦略等を踏まえた重点研究開発目標

(1) 消防防災活動における Society5.0 の実現に資する新たな装備・資機材等の開発・改良
<p>AI や ICT 等を活用した災害対応のための新たな装備・資機材等の開発・改良</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 統合イノベーション戦略 2019 (令和元年 6 月 21 日閣議決定) <ul style="list-style-type: none"> ・ 自然災害等の予兆や発生後の状況をいち早く、高精度に把握するとともに、自然災害等の予測・被害予測を迅速かつ正確に行い、自然災害等の防止や災害による被害を最小限に抑える技術 ◆ 世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画 (令和元年 6 月 14 日閣議決定) <ul style="list-style-type: none"> ・ 過去の災害から収集されたデータの AI 分析等を通じ、地震・豪雨・水害等を予測する取組は続けていかなければならない。そうした災害予測の精緻化と並行して、平時より有事の際の災害情報の伝達や被災後の生活再建支援を迅速かつ的確に行う準備を進めておく必要がある。 ◆ 経済財政運営と改革の基本方針 2019 (令和元年 6 月 21 日閣議決定) <ul style="list-style-type: none"> ・ 被災者の迅速な救命・救助や被害の最小化を図るため、ICT を活用した情報共有し、消防体制の強化を行う。 ◆ AI 戦略 2019 (令和元年 6 月 11 日統合イノベーション戦略推進会議決定) <ul style="list-style-type: none"> ・ AI を活用した救急搬送の効率化
(2) 消防法令上の技術基準等の確立や最近の災害等を踏まえた研究開発
<ul style="list-style-type: none"> ○ 少ない人員での消防活動に資する資機材・効果的な火災リスクの把握 ○ 消防隊員の活動支援・よりよい活動環境の整備 ○ 救急需要の分析・効果的な運用 ○ 最先端技術を活用した予防業務の自動化・効率化 ○ 風水害や大規模地震の災害現場における捜索技術・装備 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 水陸両用車の性能向上に関する研究 ◆ 水中探索ロボットによる要救助者の捜索技術の向上に関する研究

附属資料 6-2 採択研究テーマの一覧

(令和元年度)

令和元年度採択の新規研究課題 (8 件)
・ G 空間情報と ICT を活用した大規模防火対象物における防火安全対策の研究開発
・ 被服学的機能解析による活動プロトコルに即した救急隊活動服設計のエンジニアリング
・ 高粘度液体を用いた木造密集市街地及び伝統的建造物の消防技術の開発
・ 高精度地図を用いた林野火災の消火活動を支援する全天候型映像プラットフォーム
・ ケイ酸化合物系消火剤を用いた油火災消火に関する研究
・ ふく射熱遮断スプリンクラーの開発
・ 消防活動計画の立案支援のための物理的市街地火災延焼シミュレータの高度化
・ 爆発性物質の爆発威力等に関する研究
平成 30 年度採択の継続研究課題 (7 件)
・ 地震火災時の不完全な覚知火災情報に基づくリアルタイム避難誘導支援に関する研究
・ 危険物屋外貯蔵タンクの津波・水害による滑動等対策工法の確立
・ 緊急度判定プロトコルの精度の向上・現場での活用に関する研究
・ 消防活動時の心肺負荷状態推定手法の高度化とプロトタイプ計測器の開発
・ 消防隊員の身体負荷が活動安全に与える影響に関する研究
・ ドローンで取得した可視・不可視情報の提示とその実践的捜索活動に関する研究
・ 都市部慢性疾患高齢者における救急搬送モデル実装を目的とした探索的研究

附属資料 6-3 応募件数、採択件数等の推移

年 度	応募件数 (件)	採択件数 (件)	継続件数 (件)	予 算 (億円)
平成 15 年度	131	16	—	2.0
平成 16 年度	64	12	12	3.0
平成 17 年度	75	11	18	3.7
平成 18 年度	47	9	15	3.5
平成 19 年度	38	9	17	3.1
平成 20 年度	44	13	13	2.9
平成 21 年度	65	12	13	2.8
平成 22 年度	47	9	19	2.5
平成 23 年度	45	6	10	1.6
平成 24 年度	33	12	7	2.1
平成 25 年度	28	5	13	1.8
平成 26 年度	26	4	10	1.5
平成 27 年度	22	6	6	1.4
平成 28 年度	29	9	7	1.3
平成 29 年度	32	9	7	1.3
平成 30 年度	31	6	7	1.3
令和元年度	42	8	7	1.4

附属資料 6-4 消防機関の研究部門等の概要

(平成 30 年度)

消防本部名	定員 (人)	件数	主な試験研究
札幌市消防局	4	4	延焼防止活動時の注水方法に関する検証について 木製模型を使用した延焼状況等の比較実験について 赤外線カメラを用いた建物壁体内の延焼状況確認について ダクト火災における圧縮空気発泡装置による泡 (CAFS 泡) 及びウォーターカッターミストの消火効果の検証について
東京消防庁	43	12	観測地震波を用いた身体の安全確保対策等に関する検証 訪日外国人旅行者に対する防災情報の提示手段の有効性に関する検証 発泡器具の発泡性能、消火性能等の検証 屋内空間におけるドローンの活用に関する検証 消火用ホースの摩耗損傷に関する検証 特定不燃材料で有効に仕上げをした建築物等の部分の構造に関する検証 防熱板の有効性に関する検証 北川式ガス検知管の性能比較に関する検証 効果的な身体冷却に関する検証 フォローシップの醸成が消防組織にもたらす効果に関する検証 サブストレッチャー及び布担架使用時における傷病者への負担についての検証 胸骨圧迫の振動等による影響の検証
川崎市消防局	3	—	該当なし
横浜市消防局	6	2	消防活動時の心肺負荷状態推定手法の高度化とプロトタイプ計測器の開発 火災原因調査における爆発現象判断のための実験的研究
名古屋市消防局	6	3	名古屋市消防局のドローン導入における検証についての報告 名古屋市消防局のドローン導入における検証についての報告 2 油脂の定温加熱試験と自然発火現象が疑われた火災鑑識事例について
京都市消防局	—	—	該当なし
大阪市消防局	10	—	該当なし
神戸市消防局	3	2	初等教育への防災教育導入について 電気ストーブ火災を無くすために ～可燃物接触火災が起きない安全装置設置義務化に向けて～
北九州市消防局	3	—	該当なし